

令和4年度

事業報告書
及び
決算書

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

も く じ

I 令和4年度に実施した主な事業

1	法人運営事業	1
2	地域福祉推進事業	6
3	在宅福祉推進事業	19
4	ボランティア事業	37
5	介護保険事業	45
6	競艇場売店事業	47
7	被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）	48
8	共催・後援事業	50

II 令和4年度決算書

財務諸表

法人全体

・法人単位資金収支計算書	52
・資金収支内訳表	53
・法人単位事業活動計算書	54
・事業活動内訳書	55
・法人単位貸借対照表	56
・貸借対照表内訳表	57
・寄附金収益明細書	58
・補助金事業等収益明細書	59
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	60
・基本金明細書	61
・国庫補助金等特別積立金明細書	62

事業区分

・事業区分資金収支内訳表	63
・事業区分事業活動内訳表	66
・事業区分貸借対照表内訳表	69
・計算書類に対する注記	72

拠点区分

・拠点区分資金収支計算書	75
・拠点区分事業活動計算書	84
・拠点区分別事業活動明細書	95
・拠点区分貸借対照表	107
・計算書類に対する注記	113
・基本財産及びその他の固定資産の明細書	125
・引当金明細書	131
・積立金・積立資産明細書	137

財産目録	140
------	-----

監査報告書	141
-------	-----

事業報告書

I 令和4年度に実施した主な事業

1 法人運営事業

(1) 運営管理

事業費：192,510,096円

ア	理事会	3回	
イ	評議員会	3回	
ウ	監事会	1回	
エ	公認会計士監査(自主監査)	1回	
オ	事務所長連絡会議	8回	
カ	運営会議	6回	
キ	課長・主幹会議	12回	
ク	職場環境等改善会議	4回	
ケ	ファンドレイジング会議		
	コアメンバー会議	17回	
	ロジックモデル作成会議(令和5年1月以降)		コアメンバー及び作業チームメンバーが3班に分かれて随時開催
コ	福祉のまちづくりゴルフ大会		
	開催日	令和4年10月31日(月)	
	参加者	36人	
	会場	鷺羽ゴルフ倶楽部	

(2) 部会活動(委員会活動)

事業費：71,410円

ア	法人運営・介護保険・売店事業部会	2回	
イ	福祉・ボランティア事業部会	2回	
ウ	補助金等審査委員会	1回	

(3) 福祉情報活動

事業費：455,604円

福祉新聞、月刊福祉の購読による最新福祉情報の収集

(4) 会員募集活動

事業費：745,427円

(会員募集の状況)

(単位：世帯、件、円、%)

	普通会員		特別会員		賛助会員		合計		対前年度比率
	世帯数	1口 300円	件数	1口 1000円	件数	1口 5000円	世帯数・件数	金額	
倉敷	44,228	13,268,400	451	451,000	332	1,660,000	45,011	15,379,400	98.2
水島	16,270	4,882,800	156	156,000	162	810,000	16,588	5,848,800	98.8
児島	14,437	4,347,600	141	141,000	139	695,000	14,717	5,183,600	100.4
玉島	17,156	5,150,400	177	177,000	174	870,000	17,507	6,197,400	98.7
真備	5,468	1,640,400	59	59,000	69	345,000	5,596	2,044,400	126.4
R4年度	97,559	29,289,600	984	984,000	876	4,380,000	99,419	34,653,600	100.0
R3年度	98,134	29,192,350	996	996,000	890	4,450,000	100,020	34,638,350	102.9
R2年度	95,739	28,781,950	1,020	1,020,000	771	3,855,000	97,530	33,656,950	98.9

(5) 寄附金募集活動

事業費：3,982円

ア 寄附

(寄附金の状況)

(単位：件、円、%)

	篤志寄附		香典寄附		物品寄附		合計		対前年度比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
倉敷	42	4,623,717	11	335,000	4	1,721,792	57	6,680,509	89.8
水島	13	636,153	2	100,000	0	—	15	736,153	1002.8
児島	5	185,727	8	185,000	0	—	13	370,727	105.7
玉島	13	139,110	10	400,000	0	—	23	539,110	132.9
真備	5	341,491	3	140,000	0	—	8	481,491	65.3
R4年度	78	5,926,198	34	1,160,000	4	1,721,792	116	8,807,990	97.8
R3年度	81	6,763,252	35	1,003,000	11	1,238,845	127	9,005,097	191.4
R2年度	76	2,338,776	52	1,768,000	7	597,990	135	4,704,766	68.4

※物品寄附は、倉敷で一括計上している。

(寄附金額別件数)

(単位：件)

	倉敷		水島		児島		玉島		真備		R4年度		R3年度		R2年度	
	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典	篤志	香典								
～9,999円	21	1	5	0	1	1	11	2	0	0	38	4	46	1	36	6
10,000円～	12	3	2	0	1	2	0	1	0	1	15	7	7	11	12	11
20,000円～	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	6	2	4	6
30,000円～	1	5	1	0	2	1	0	2	0	1	4	9	5	15	7	17
50,000円～	2	1	3	2	0	2	2	2	2	0	9	7	8	4	9	8
100,000円～	5	1	2	0	1	0	0	2	2	1	10	4	8	2	8	4
1,000,000円～	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0

イ 福祉まちづくり自動販売機の設置

地域福祉活動推進の財源を確保するため、企業・団体・個人に「福祉まちづくり自動販売機」の設置について広報及び設置依頼を行い、下記の台数の設置と寄附金収入があった。

(ア) 設置台数：38 台（令和 5 年 3 月 31 日現在）

(イ) 総額：449,041 円（寄附取扱分 390,989 円、手数料取扱分 58,052 円）

ウ 不要入れ歯回収リサイクル事業の実施

収益総額：45,130 円

使わなくなった入れ歯を回収し、希少価値のある金属を取り出し、そこから得られた収益金を、日本ユニセフ協会への寄附と、本会の自主財源確保につなげることを目的に実施した。

(6) 倉敷市地域福祉活動計画

第 3 次倉敷市地域福祉活動計画の計画期間 2 年目を迎え、計画をより円滑に推進することを目的に計画の進捗状況の確認と評価の方法等について意見交換会を開催した。

開催日：令和 4 年 8 月 7 日（日）

場 所：くらしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

講 師：大阪教育大学 特任教授 新崎国広 氏

参加者：11 人

(7) 研修事業

事業費：315,430 円

ア 役員研修会

※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

イ 職員内部研修

職員研修及び全体会議

開催日：令和 5 年 1 月 9 日（月）9:30～16:40

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室ほか（リモート会議）

内 容：午前 職員研修

「重層的支援体制整備事業と市町村社会福祉協議会について」

講 師：一般社団法人 Wellbe Design 理事長 篠原辰二 氏

午後 全体会議

・令和 4 年度重点事業の取組状況と令和 5 年度に向けて

・各所属の事業実践報告

参加者：37 人

ウ 3 市（奈良市、高知市、倉敷市）社会福祉協議会合同研修

平成 30 年 7 月豪雨災害の経験を基に、平時から連携し合い相互に支援できる仕組みを構築し、災害時に被災者支援や社協の本来事業の業務継続及び被災地復旧のために相互に支援することを目的として、令和 2 年 11 月 23 日に奈良市・高知市とともに、「3 市社協災害時等における相互支援に関する協定」を締結し、毎年、合同職員研修を開催している。

開催日：令和 4 年 11 月 24 日（木）～25 日（金）

場 所：奈良市内（東大寺総合文化センターほか）

内 容：1日目（講義）

講話「災害時における社協の役割と相互支援について」

講師 オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

講話「災害ボランティアセンター運営における ICT 活用」

講師 オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

2日目（グループワーク）

「災害時・平時における ICT 活用の可能性」

講師 オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

参加者：8人

（8）広報活動事業

事業費：3,940,992円

ア 社協だよりの発行

発行号	発行年月	発行部数	発行内容
92号	令和4年 夏号 6月1日	139,900部	<ul style="list-style-type: none">・【特集】地域支え合い活動事例集第二版『笑うまちには福来る』完成しました。・各地区社会福祉協議会の紹介・令和4年度 倉敷市社会福祉協議会事業計画・当初予算・「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」参加企業紹介・「赤い羽根共同募金」・「歳末たすけあい募金」のお礼とご報告・篤志寄附、香典返し寄附、物品寄附のお礼とご報告・賛助会員名簿・寄附の募集について・令和4年度倉敷市社協の会員加入のお願い・福祉まちづくり自動販売機設置者募集及び紹介
93号	令和4年 秋号 9月1日	139,900部	<ul style="list-style-type: none">・赤い羽根共同募金のお祝い・令和3年度 倉敷市社会福祉協議会事業・決算報告・倉敷市社会福祉協議会 役員（理事）の紹介・各地区社会福祉協議会の紹介・【特集】くらしき互近助パントリープロジェクト 1年半の取り組みから見えたもの・あなたの想いを倉敷の未来に残す～倉敷市社会福祉協議会への遺贈寄附～・「第9回福祉のまちづくりゴルフ大会」参加者募集！・篤志寄附、香典返し寄附、物品寄附のお礼とご報告・賛助会員名簿・赤い羽根共同募金×倉敷頒布(株) トートバッグ販売のお知らせ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集

発行号	発行年月	発行部数	発行内容
94号	令和4年 冬号 11月1日	139,900部	<ul style="list-style-type: none"> ・【特集】 うれしいいきいき！！ボランティア活動 ・真備から通信 ・高齢者・障がい者なんでも相談会 in 倉敷 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・地域歳末たすけあい運動のお願い ・賛助会員名簿 ・篤志寄附、香典返し寄附のお礼とご報告 ・赤い羽根共同募金「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」新規登録企業紹介 ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集及び紹介
95号	令和5年 春号 3月1日	139,900部	<ul style="list-style-type: none"> ・【特集】 奉仕員養成講座の受講生を募集します！ ・災害支援の取り組み ・倉敷市いきいきポイント制度 令和5年度新規登録者募集！ ・ボランティア活動保険のご案内 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・赤い羽根共同募金・NHK 歳末たすけあい募金配分（助成）申請団体の募集 ・倉敷高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会（倉敷ネット懇）紹介 ・「通いの場」公式LINEアカウントをご活用ください！ ・賛助会員名簿 ・篤志寄附、香典返し寄附、物品寄附のお礼とご報告 ・こんなサービスご存じですか？～福祉機器（車イス）貸出事業～ ・赤い羽根共同募金「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」新規登録企業紹介 ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集

（9）調査事業

事業費：172,414円

75歳以上の在宅独居者に対する敬老祝い品の配付、6歳以上の在宅ねたきり者（児）に対する歳末慰問金の配付のために、民生委員児童委員協議会及び地区社会福祉協議会を通じて対象者の調査を行った。

調査時期

ア 75歳以上在宅独居者・・・・・・令和4年7月に調査

イ 6歳以上在宅ねたきり者（児）・・・・令和4年11月に調査

(単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	真備	R4 年度	R3 年度	R2 年度
在宅独居者 (75歳以上)	3,719	1,576	1,673	1,425	359	8,752	8,585	8,610
在宅ねたきり者 (6歳以上)	306	147	137	113	57	760	798	847

(10) 船穂町高齢者福祉センター事業（市指定管理事業）

事業費：21,251,108円

地域住民が地域において可能な限り自立した生活を送れるよう、保健・医療・福祉に関する総合的な支援を行った。

ア 高齢者の教養の向上およびレクリエーション等の事業（同好会・講座等の実施）

(ア) 講座 「楽しいクラフト」「笑いヨガ」「歌って健康！アコーディオンで楽しく」

(イ) 同好会 囲碁、手芸、大正琴、手まり、カラオケ、わいわいシニア（編物）、健康づくり教室、手話サークル、絵手紙、趣味の小物づくり、くらしき音読くらぶ、元気アップ体操、さつき会（古文）、バラの会（朗読）、ゲートボール、工芸、手芸、オカリナ

イ 開所日数 192日

(室の利用状況)

(単位：回，人)

	二階 会議室	図書室	大広間	趣味 娯楽室	ゲート ボール場	浴室	機能 訓練室	R4 年度	R3 年度	R2 年度
回数	106	2	311	152	108	0	9	688	435	745
人員	1,027	9	2,893	611	937	0	28	5,505	3,292	5,657

(健康相談数)

(単位：日，人)

	開催日数	延べ利用者数
R4年度	286	5,276
R3年度	192	2,873
R2年度	270	3,635

2 地域福祉推進事業

(1) 地区社協活動・地域福祉推進事業

事業費：20,199,802円

社会福祉協議会が推進する「地域福祉活動」の基盤となる住民福祉組織である地区社会福祉協議会の設置を推進した。

ア 新設地区社協 なし

イ 地区社会福祉協議会の設置状況

No.	地区社協名	地区	設立年月日	代表者氏名
1	上成地区社会福祉協議会	玉島	昭和52年12月4日	中野 蒔子
2	南浦小学校地区社会福祉協議会	玉島	平成8年9月8日	小林 一郎
3	穂井田地区社会福祉協議会	玉島	平成9年10月1日	中島 一郎
4	中庄地区社会福祉協議会	倉敷	平成12年5月11日	藤原 忠文
5	八幡地区社会福祉協議会	玉島	平成13年9月23日	西山 壽男
6	郷内地区社会福祉協議会	児島	平成15年12月11日	中西 公仁
7	四福地区社会福祉協議会	水島	平成16年3月11日	佐藤 光輝
8	三福地区社会福祉協議会	水島	平成16年5月16日	林 栄一
9	富田地区社会福祉協議会	玉島	平成16年7月3日	西尾 精一
10	中島地区社会福祉協議会	倉敷	平成16年7月3日	細川 勝則
11	西阿知地区社会福祉協議会	倉敷	平成17年5月29日	安田 泰治
12	港町下津井西地区社会福祉協議会	児島	平成17年7月30日	田中 稔
13	川辺地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	加藤 規郎
14	岡田地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	岩田 英明
15	菌地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	浅野 静子
16	二万地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	小林 光樹
17	箭田地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	仲井 進
18	呉妹地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	森本 常男
19	服部地区社会福祉協議会	真備	平成17年10月3日	林 道也
20	あじの地区社会福祉協議会	児島	平成17年10月29日	田尾 秀樹
21	マリン児島地区社会福祉協議会	児島	平成17年11月26日	大平 節夫
22	本荘地区社会福祉協議会	児島	平成17年12月3日	松井 守
23	長尾地区社会福祉協議会	玉島	平成17年12月4日	田邊 一正
24	乙島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成17年12月11日	滝澤 一敏
25	わしゅう下津井東地区社会福祉協議会	児島	平成17年12月17日	高木 塩見
26	琴浦東・北地区社会福祉協議会	児島	平成18年6月17日	松浦 文夫
27	船穂地区社会福祉協議会	船穂	平成18年8月5日	佐々木博一
28	柳井原地区社会福祉協議会	船穂	平成18年8月5日	小野 昇
29	五福地区社会福祉協議会	水島	平成18年9月23日	岡野 弘
30	緑丘地区社会福祉協議会	児島	平成18年11月18日	榊原 修
31	赤崎地区社会福祉協議会	児島	平成19年11月18日	角田 弘之
32	葦高地区社会福祉協議会	倉敷	平成20年4月12日	藤原 洋之
33	粒江地区社会福祉協議会	倉敷	平成20年8月23日	田中 孝一
34	琴浦西地区社会福祉協議会	児島	平成20年12月14日	永井 龍一
35	琴浦南地区社会福祉協議会	児島	平成21年2月1日	細川 政寛
36	天城学区社会福祉協議会	倉敷	平成21年4月19日	岩谷 義雄
37	倉敷南地区社会福祉協議会	倉敷	平成21年5月2日	小山 博

No.	地区社協名	地区	設立年月日	代表者氏名
38	大高地区社会福祉協議会	倉敷	平成21年5月23日	小野 和博
39	連島西浦地区社会福祉協議会	水島	平成22年9月26日	大野 治
40	連島東地区社会福祉協議会	水島	平成22年12月23日	浅野 武雄
41	中洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成22年12月26日	中島 光浩
42	神亀地区社会福祉協議会	水島	平成23年4月24日	茶木 勝行
43	菅生地区社会福祉協議会	倉敷	平成23年5月21日	藤本 幸子
44	連島霞丘地区社会福祉協議会	水島	平成23年7月3日	佐分利正志
45	連島南地区社会福祉協議会	水島	平成23年7月10日	加藤 克彦
46	水島学区社会福祉協議会	水島	平成24年4月7日	岡 浩二
47	二福地区社会福祉協議会	水島	平成25年4月21日	柏野 英美
48	倉敷東学区社会福祉協議会	倉敷	平成25年5月11日	辻 正男
49	沙美地区社会福祉協議会	玉島	平成25年9月15日	原田 貞男
50	豊洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成26年10月18日	大森 誠一
51	茶屋町地区社会福祉協議会	倉敷	平成27年4月19日	古原 重臣
52	柏島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成27年12月13日	西 功
53	玉島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成28年10月23日	葛間 紘介
54	乙島東小学校区社会福祉協議会	玉島	平成29年1月29日	小野 貢
55	倉敷西学区社会福祉協議会	倉敷	令和2年12月15日	長田 貞夫

ウ 地区社協連絡会の開催

(単位：回)

	実施回数	備 考
倉敷地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
水島地区	2	1回は個別避難計画の作成について学習を行った。
児島地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
玉島地区	1	くらしき互近助パントリープロジェクトの説明、玉島ねたきり・認知症介護者の会の紹介、情報交換等を行った。
真備地区	3	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
R4年度	8	
R3年度	7	

エ 通いの場の設置・運営促進 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、か所、回数/人)

	実施地区社協数	開設か所数	新規立ち上げの支援回数 ／延べ参加者数
倉敷地区	10	46	120 / 645
水島地区	9	26	76 / 1,069
児島地区	8	33	60 / 684
玉島地区	6	35	3 / 3
船穂地区	0	0	0 / 0

	実施地区社協数	開設か所数	新規立ち上げの支援回数 ／延べ参加者数
真備地区	4	25	0 / 0
R4 年度	37	165	259 / 2,401
R3 年度	27	122	166 / 2,345

オ 見守りが必要な人の見守り事業の実施 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区，回，人)

	実施地区社協数	延べ見守り回数	見守り対象者数
倉敷地区	9	5,789	1,515
水島地区	10	14,310	1,487
児島地区	7	3,722	1,004
玉島地区	4	4,218	952
船穂地区	0	0	0
真備地区	7	7,908	251
R4 年度	37	35,947	5,209
R3 年度	31	17,591	4,869

カ 小地域ケア会議の参加 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区，回，人)

	実施地区社協数	小地域ケア会議参加回数	地区社協からの 延べ参加者数
倉敷地区	13	74	1,187
水島地区	6	21	278
児島地区	10	47	698
玉島地区	10	34	373
船穂地区	2	8	8
真備地区	5	26	72
R4 年度	46	210	2,616
R3 年度	45	181	1,573

キ 福祉講演会の実施 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区，人)

	実施地区社協数	延べ参加者数
倉敷地区	5	299
水島地区	3	135
児島地区	5	381
玉島地区	5	630
船穂地区	1	30
真備地区	6	220
R4 年度	25	1,695
R3 年度	17	802
R2 年度	13	

ク 交流の居場所の設置 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、か所、か所、回)

	実施地区社協数	認知症カフェ の設置数	多世代・多様な 住民による交流の 居場所の設置数	立ち上げに向 けた協議回数
倉敷地区	8	5	25	26
水島地区	6	2	12	35
児島地区	2	6	6	8
玉島地区	2	1	2	4
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	7	0	10	19
R4 年度	25	14	55	92
R3 年度	15	12	53	25

ケ 住民主体の支え合い活動の実施 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、回、人、人)

	実施地区社協数	実施延べ回数	利用者数	支援者数
倉敷地区	6	297	161	101
水島地区	4	84	1,331	315
児島地区	4	94	668	69
玉島地区	6	2,090	1,440	95
船穂地区	0	3	142	0
真備地区	4	453	363	102
R4 年度	24	3,021	4,105	682
R3 年度	14	844	2,283	498

コ 防災・防犯の体制づくり (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、回、人、人)

	実施地区社協数	要配慮者マイ・ タイムライン研 修会の開催回数	要配慮者避難 支援体制づくり の実施対象者数	見守り活動の 体制の実施 対象者数
倉敷地区	9	17	204	423
水島地区	3	4	440	71
児島地区	4	2	150	80
玉島地区	2	3	103	0
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	6	18	17	657
R4 年度	24	44	914	1,231
R3 年度	18	32	319	2,480

サ 小地域福祉活動計画の策定 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、回/人、回)

	策定地区社協数	計画策定に向けた会議開催回数/参加者数	職員の参加回数
倉敷地区	2	0 / 0	0
水島地区	1	8 / 130	4
児島地区	2	9 / 45	0
玉島地区	0	0 / 0	0
船穂地区	0	0 / 0	0
真備地区	2	4 / 48	3
R4年度	7	21 / 223	7
R3年度	5	15 / 192	7

シ 被災地支援事業 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：地区、回/人、回/人)

	実施地区社協数	住民及び被災地支援団体等の情報交換会・会議の場への参加回数/延べ参加者数	被災地での住民交流会の支援・参加開催回数/延べ参加者数
倉敷地区	1	1 / 15	0 / 0
水島地区	2	1 / 5	1 / 60
児島地区	1	6 / 6	0 / 0
玉島地区	0	0 / 0	0 / 0
船穂地区	0	0 / 0	0 / 0
真備地区	3	6 / 66	4 / 20
R4年度	7	14 / 92	5 / 80
R3年度	7	19 / 56	4 / 68

(2) 地域福祉推進事業

(社会福祉法人・企業等の公益活動の推進) (活) 第3次地域福祉活動計画

事業費：300,000円

ア 公益活動研修会の開催

支え合いのまちづくり地区フォーラム及び支え合いのまちづくり全市フォーラムを社会福祉法人公益活動研修会と位置づけ社会福祉法人及び地元企業、事業所等へ案内を行った。

- ・令和5年1月17日(火)「支え合いのまちづくり倉敷地区フォーラム」
- ・令和5年1月21日(土)「支え合いのまちづくり玉島・船穂・真備地区フォーラム」
- ・令和5年1月28日(土)「支え合いのまちづくり児島地区フォーラム」
- ・令和5年2月12日(日)「支え合いのまちづくり水島地区フォーラム」
- ・令和5年3月26日(日)「令和4年度支え合いのまちづくりフォーラム」

イ 社会福祉法人による互近助パントリープロジェクトの参画

本会が実施する「互近助パントリープロジェクト」に社会福祉法人として参画し、地域交流の拠点づくりや困りごと相談、地域課題の解決に向けた支援に取り組んだ。

※互近助パントリープロジェクト

食材や生活雑貨を活用した身近な地域の寄り添い支援、困りごと支援の拠点整備を推進するプロジェクト。地域住民や関係団体、企業、社会福祉法人、相談支援機関等との連携を通し、地域に応じた方法で住民の困りごと気づき、受け止め、つなぎ、支える活動。

- (ア) 公益活動の相談対応件数（パントリー提供・立ち上げ相談）：54件
- (イ) 公益活動の創出件数（パントリー設置）：8件
- (ウ) 食料品・日用品等提供件数：320件
- (エ) パントリーサポーター（地域拠点）設置数：89か所（R4年度13か所設置）

(3) 福祉協力委員事業 ㊦第3次地域福祉活動計画 事業費：224,609円

	選任者数	活動内容
倉敷地区	1,368人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
水島地区	1,104人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
児島地区	313人	地域の見守り・声かけ活動、情報提供
玉島地区	883人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力等、情報提供
船穂地区	98人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力等、情報提供
真備地区	380人	地域の見守り・声かけ活動、社協だよりの配布、サロン活動、社協会員募集等、情報提供
R4年度	4,146人	
R3年度	4,099人	
R2年度	4,209人	

(4) 地域活動事業 事業費：5,962,146円

活動費の交付

会費、共同募金、歳末助け合い募金の集金団体に対し、活動費を交付した。

(5) 団体活動助成事業 事業費：7,456,982円

ア 老人福祉団体の育成

助成額：799,000円

団体名	代表者名	会員数
倉敷ねたきり・認知症家族の会	岩崎菊江	26人
水島地区介護者の会「とまり木の会」	畑陽子	22人
児島介護者の会ゆずり葉の会	金津陽子	23人
玉島ねたきり・認知症介護者の会	赤沢始	33人
真備家族介護者の会	中本昭彦	13人
倉敷市老人クラブ連合会	安田泰治	13,550人

イ 障がい者福祉団体の育成

助成額：1,722,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市障害者福祉協議会	家 守 豊	8 団体
倉敷市手をつなぐ育成会	平 松 教 子	621 人
倉敷市特別支援教育研究協議会	矢 延 真 里	8 団体
倉敷市精神障がい者家族連合会	鳥 越 忠	242 人

ウ 児童福祉団体の育成

助成額：385,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市母親クラブ連絡協議会	吉 田 しをり	16 クラブ
倉敷市子ども会連合会	浅 原 耕 一	4,000 人

エ 民生委員団体の育成

助成額：4,507,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次	328 人
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄	149 人
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二	136 人
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治	167 人

オ その他の団体の育成

助成額：42,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区保護司会	山 内 宜 夫	222 人

(6) 福祉講演会事業 (活) 第3次地域福祉活動計画

事業費：236,232 円

ア 介護技術講座の開催

目 的	在宅介護者支援の一環として、介護技術を学び介護負担の軽減を図るための講座を実施するとともに、参加者に倉敷市内の介護者の会を紹介し、介護者同士の情報交換や仲間作りの機会につなぐことで精神的なストレスの解消を図ることを目的に開催する。	
開 催 日	【1 日 目】 令和4年9月17日(土)	【2 日 目】 令和5年1月22日(日)
会 場	倉敷看護専門学校3階看護実習室	くらしき健康福祉プラザ3階ボランティア交流室
参 加 者	15 人	9 人
内 容	演題「安心安全な介護技術のポイント～衣服の着脱～」	演題「介護家族の体験談～愛しい妻とともに～」
講 師	川崎医療短期大学医療介護福祉学科 講師 三宅 真奈美 氏 大岩 真帆 氏	真備家族介護者の会 会長 中本 昭彦 氏 オレンジボランティア事務局 杉原 玲子 氏

イ 福祉講座の開催

水島地区

目 的	「地域でつながりだれもが 安全・安心に暮らしていける 支え合いのまち」を実現するために、お互いさまの意識を育み、地域課題を「丸ごと」解決できる支え合いの意識の醸成を目的に実施する。
開 催 日	講演を事前に録画し、令和4年10月31日（月）に2回と11月11日（金）に計3回小規模で上映会を開催した。
会 場	水島支所5階大会議室，水島会館
参 加 者	延 118 人
内 容	演題「ひきこもりは特別なこと？～心の理解と地域ができること」
講 師	特定非営利活動法人 One 岡本 果生氏 北尾 圭吾氏 日笠 守氏

児島地区

目 的	近年、社会問題としても注目されている「ヤングケアラー」をテーマにし、なぜ今ヤングケアラーが注目され、どのような問題が生じているのか、お手伝いとの違いは何であるのか等を正しく理解することを目的に開催する。
開 催 日	令和4年9月27日（火）
会 場	児島市民交流センター 3階 ジーンズホール
参 加 者	59 人
内 容	演題「ヤングケアラーとは～地域で支援の輪を考える～」
講 師	島根大学 法文学部 法文学科 教授 宮本恭子 氏

玉島地区

目 的	住民同士がふれあい、心と心を通い合わせ、支え合っていくことのできる豊かな人間関係を地域社会のなかで築いていく支え合いの意識づくりを目的に実施する。
開 催 日	令和4年10月25日（火）
会 場	玉島市民交流センター 玉島湊ホール
参 加 者	135 人
内 容	演題「大切な家族の絆～笑いと涙で異文化を超えて～」
講 師	バイマーヤンジン先生（チベット人歌手）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、真備地区は中止した。

(7) 団体育成事業

事業費： 0 円

ア 地区民児協の支援

地区民児協の事務局を担当し、研修会や役員会、定例会等の開催と経理に関する事務処理を行った。

団 体 名	代 表 者 名
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治

イ 小地域ケア会議の充実 (活) 第3次地域福祉活動計画 (単位：か所，回)

	小地域ケア会議設置数	小地域ケア会議開催回数 (地域ケア会議・ベース会議・連携会議含む)
倉敷地区	18	126
水島地区	10	47
児島地区	9	84
玉島地区	11	39
船穂地区	1	4
真備地区	7	26
R4 年度	56	326
R3 年度	56	264
R2 年度	56	136

ウ 要援護者組織の支援・育成

(ア) 倉敷ねたきり・認知症家族の会

目 的	ねたきり、認知症などの高齢者を家族で介護している者が、相互の親睦を図るとともに、関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	26 人・1 団体
活動回数	17 回 (定例会・役員会等)
内 容	介護教室、談笑会、情報交換、交流会、行政との意見交換会、倉敷ねたきり・認知症家族の会通信「であい通信」の発行 (部数：約 120 部/回，回数：10 回/年)

(イ) 水島地区介護者の会「とまり木の会」

目 的	介護者同士が集い、情報交換や親睦を深めていくとともに関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図るとともに、地域での介護経験者として、良き理解者・アドバイザーとしての役目を果たすことを目的とする。
会 員 数	22 人
協力団体	ボランティアグループ「ハトポッポ」
活動回数	9 回 (定例会・役員会等)
内 容	意見交換、茶話会、レクリエーション、映画鑑賞等 水島地区介護者の会「とまり木の会」ニュースレターの発行 (部数：約 50 部/回，回数：6 回/年)

(ウ) 児島介護者の会「ゆずり葉の会」

目 的	介護にかかわっている人、将来介護の可能性のある人、介護経験のある人が相互の親睦を図るとともに関係機関・団体と連携を密にし、介護される人と介護者の健康を図ることを目的とする。
会 員 数	23 人
活動回数	10 回（役員会を含む）
内 容	交流会・情報交換・レクリエーション 児島介護者だより「ほっと倶楽部」の発行 （部数：35 部／回，回数：4 回／年）

(エ) 玉島ねたきり・認知症介護者の会

目 的	昭和 60 年に発足して活動が続けてきた「ねたきり老人介護者の会」に、認知症高齢者の介護をしている方々も加入して、共に親睦を深め、介護技術や介護者自身の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	33 人
活動回数	9 回（定例会）
内 容	交流会、情報交換、介護者の健康管理、レクリエーションなど 玉島介護者だよりの発行 （部数：160 部／回，回数：6 回／年）

(オ) 船穂町介護者の会

目 的	在宅で介護をされている介護者の交流を通じた情報交換、技能向上、リフレッシュ等を目的とする。
会 員 数	8 人
活動回数	6 回
内 容	情報交換、勉強会、交流会等

(カ) 真備家族介護者の会

目 的	在宅で介護をしている人及び介護に関心を持つ人たちが定期的に集い、交流しながら、介護に関する様々な情報交換や心身のリフレッシュを図ることを目的とする。
会 員 数	13 人
活動回数	7 回（役員会、定例会、交流会、FM くらしき放送出演等）
内 容	情報交換、茶話会、介護教室、レクリエーション、手芸、交流会等

(8) フェスティバル事業（第 29 回倉敷健康福祉まつり）

（主催：いきいきふれあいフェスティバル実行委員会）

事業費：336,988 円

開催日：令和 4 年 10 月 16 日（日）

会 場：倉敷市水島緑地福田公園 体育館、中央エントランス広場等

なお、倉敷市保健福祉功労者表彰式は、別途（令和 4 年 11 月 10 日）実施した。

(9) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

事業費：35,008,500円

ア 通常貸付

岡山県社協、行政及びハローワークとの連携により市民の生活相談、貸付を行った。

<生活福祉資金貸付相談状況>

(単位：件、円)

資金種類		件数	取扱事務所				合計	
			倉敷	水島	児島	玉島		真備
臨時特例 つなぎ資金	相談件数	0	0	0	0	0	0	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
総合 支援 資金	生活 支援 費	相談件数	98	3	10	18	0	129
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
	住宅 入居 費	相談件数	2	0	0	0	0	2
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
	一時 生活 再建 費	相談件数	3	0	0	0	0	3
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
福祉 資金	福祉 費	相談件数	129	10	34	33	5	211
		申請件数	5	0	2	0	0	7
		決定件数	3	0	2	0	0	5
		決定金額	347,000	0	539,000	0	0	886,000
	緊急 小口 資金	相談件数	67	62	24	26	6	185
		申請件数	1	0	0	0	0	1
		決定件数	1	0	0	0	0	1
		決定金額	93,000	0	0	0	0	93,000
教育 支援 資金	教育 支援 費	相談件数	33	13	5	4	0	55
		申請件数	1	2	1	0	0	4
		決定件数	1	2	1	0	0	4
		決定金額	540,000	570,000	686,000	0	0	1,796,000

資金種類		件数	取扱事務所					合計
			倉敷	水島	児島	玉島	真備	
教育 支援 資金	就学 支援 費	相談件数	13	13	4	5	0	35
		申請件数	3	2	2	0	0	7
		決定件数	2	2	2	0	0	6
		決定金額	492,000	484,000	550,000	0	0	1,526,000
不動産担保型 生活資金		相談件数	11	3	2	1	0	17
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
その他		相談件数	43	11	33	3	11	101
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
合 計		相談件数	399	115	112	90	22	738
		申請件数	10	4	5	0	0	19
		決定件数	7	4	5	0	0	16
		決定金額	1,472,000	1,054,000	1,775,000	0	0	4,301,000

イ 特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業により生活資金で困っている世帯に、一時的な資金の緊急小口資金、総合支援資金の相談、貸付を行った。

なお、申請受付は令和4年9月30日で終了した。

<生活福祉資金特例貸付相談状況>

(単位:件)

資金別取扱件数	取扱事務所					合計
	倉敷	水島	児島	玉島	真備	
緊急小口資金	215	126	50	45	10	446
総合支援資金	270	159	56	54	12	551
相談件数(申請除く)	1,306	547	188	355	50	2,446
R4年度(R4.4月~9月)	1,791	832	294	454	72	3,443
R3年度	6,030	3,834	1,894	1,736	391	13,885
R2年度	7,458	4,826	2,429	932	411	16,056

3 在宅福祉推進事業

(1) 法人後見事業

事業費 1,513,511 円

目的 認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護する。

事業開始 平成 27 年 8 月 1 日

(受任人数)

(単位：人)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	合計
被後見人	18	0	0	18
被保佐人	2	1	1	4
被補助人	3	0	0	3
合計	23	1	1	25

(受任・終了等人数)

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受任件数	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1	1	3	9
終了件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
月末受任人数	18	18	18	17	19	20	21	21	21	22	23	25	

ア 法人後見運営委員会の開催

	開催回数
R4 年度	6 回
R3 年度	3 回
R2 年度	4 回

イ 倉敷市市民後見人養成事業（市受託事業） ㊦第3次地域福祉活動計画

目的 成年後見制度の利用促進を図るため、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な者の後見等にあたる市民後見人を養成する。

(ア) 市民後見人養成講座受講説明会

開催方法：YouTube 配信

配信期間：令和 4 年 8 月 13 日（土）～令和 4 年 9 月 10 日（土）

内容：①講義：演題 「市民後見人ってなあに？」

講師 motto ひょうご 事務局長 栗木 剛 氏

②説明：倉敷市で市民後見人になるまでの流れについて

(イ) 市民後見人養成実務（実践）研修 参加者数：15 人

① 開催日：令和 4 年 6 月 29 日（水）

会 場：ボランティア交流室
 内 容：オリエンテーション、倉敷市社協の事業説明
 講 師：倉敷市社協職員（社会福祉士）

② 開催日：令和4年7月15日（金）

会 場：ボランティア交流室
 内 容：申立事務・死後事務・税金・不正防止
 講 師：森田 幸喜 氏（司法書士）

③ 開催日：令和4年9月22日（木）

会 場：ライフパーク倉敷 第3会議室
 内 容：倉敷市高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク会議への参加

④ 開催日：令和4年11月18日（金）

会 場：ボランティア交流室
 内 容：1ヶ月報告・定期報告等報告書類の作成について
 講 師：濱田 弘 氏（弁護士）

⑤ 開催日：令和5年1月13日（金）

会 場：ボランティア交流室
 内 容：市民後見人交流会、浅口市市民後見人の活動紹介と権利擁護体制について
 講 師：社会福祉法人 浅口市社会福祉協議会 あさくち権利擁護推進センター
 布元 義人 氏
 浅口市市民後見人（5人）

(ウ) 市民後見人養成フォローアップ研修 受講者数7人

① 開催日：令和5年1月6日（金）

会 場：ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	権利擁護について	佐藤 伸隆 氏（社会福祉士）
講座2	生活保護制度について	生活福祉課 査察指導主幹 田井 教生 氏 主事 川上 温嗣 氏

② 開催日：令和5年1月13日（金）

会 場：ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	市民後見人の活動紹介	浅口市市民後見人
講座2	権利擁護体制について	社会福祉法人 浅口市社会福祉協議会 あさくち権利擁護推進センター 布元 義人 氏
講座3	市民後見人交流会	岩谷 みさえ 氏（社会福祉士）

③ 開催日：令和5年2月3日（金）

会 場：ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座1	介護保険制度について	介護保険課 主任 難波 昌大 氏 副主任 森田 慶裕 氏 副主任 嶋村 幸男 氏
講座2	障がい者福祉施策について	障がい福祉課 主任 草原 恵理子 氏

	内 容	講 師
講座 3	実務の説明、事例紹介	社会福祉法人リンク 奥野 友基子 氏

④ 開催日：令和5年2月17日（金）

会 場：ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座 1	地域福祉活動と社会資源について	倉敷市社協職員
講座 2	高齢者福祉施策、認知症施策について	健康長寿課 地域包括ケア推進室 副主任 本山 和人 氏 主事 奈良井 寛 氏
講座 3	実務の説明、事例紹介	連島高齢者支援センター センター長 渋谷 美幸 氏
講座 4	後見実施機関の実務、法人後見支援員の活動について	倉敷市社協職員 法人後見支援員 岩谷 義雄 氏

⑤ 後見実務実習

同行訪問の実施

(エ) 登録面接

開催日：令和5年3月24日（金）

会 場：ボランティア交流室

対象者：6人

ウ 身近な相談支援体制の構築 ④第3次地域福祉活動計画

(ア) 出前型福祉講座（倉敷高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会 共催）

(イ) ミニ心配ごと相談会（出前型福祉講座で開催）

※新型コロナウイルスの影響で開催依頼がなかった。

エ 権利擁護に関する啓発と相談支援体制の整備

(ア) 倉敷権利擁護支援フォーラム

開催日：令和4年10月1日（土）

会 場：倉敷市環境交流スクエア 水島愛あいサロン 1階 コミュニティフロア

・講演会「最期まで自分らしく生きるために」

～ぼけますから、よろしくお願ひします。～

・講師 ドキュメンタリー映画監督 信友 直子 氏

参加者：247人

(イ) 高齢者・障がい者なんでも相談会

(岡山高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク懇談会 共催)

開催日：令和5年2月25日（土）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 5階プラザホール他

相談員：44名（専門職：40名、倉敷市建築指導課：4名）

相 談：54件（来場相談：49件、電話相談：5件）

同時開催講座

- ・成年後見制度基礎講座：30名

講師 おかやまパブリック法律事務所倉敷支所 森谷 扶公代 氏

- ・市民後見人交流会：8名（事前予約：7名、当日参加：1名）

(ウ) 倉敷ネット懇定例会の開催

年間の開催回数		参加者数
R4年度	7回	90人
R3年度	6回	70人
R2年度	6回	80人

(2) 福祉機器貸出事業

事業費：1,442円

在宅での介護者の負担の軽減を図ることを目的に、寄附していただいた福祉機器を無償で貸し出す事業を実施した。

(福祉機器貸出状況)

(単位：台、件)

	保有数及び貸出状況	倉敷	水島	児島	玉島	真備	R4年度	R3年度	R2年度	
車椅子	保有台数	154	39	32	62	23	310	329	377	
	貸出	件数	340	109	53	81	28	611	552	570
		台数	353	111	76	113	35	688	651	581

(3) 住民参加型在宅支援サービス事業（倉敷たすけあいサービス事業）

事業費：26,424円

目的 お年寄りや心身に障がいのある方、父子母子世帯や妊産婦の方などが、日常生活上の家事等で困っているとき、「困ったときのたすけあい」の心を持った地域の人々（協力会員）がそのお宅を訪問し、身のまわりのお手伝いをするすることで、会員同士の支え合いの有償活動による、住み慣れたまちや家庭で安心して暮らせる福祉のまちづくりの実現を推進する。

事業開始 平成12年2月1日

事業の広報・啓発

- ・協力会員募集

随時募集 社協各事務所から希望者への声掛けにより募集

方法 ホームページへ掲載、生活・介護支援サポーター養成講座受講者案内

- ・利用会員募集

随時募集 高齢者支援センター等への案内により広報

方法 ホームページへ掲載、事業パンフレットの配布

- ・研修の実施

日時 令和5年3月9日（木）10:00～11:30

場所 暮らしき健康福祉プラザ3階視聴覚室

講 師 倉敷市保健所 感染症係 保健師 山代 裕子 氏
 演 題 「身近な感染症の予防方法」
 参加者 14 人

(協力会員登録状況) (単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R4 年度	10	2	1	2	0	0	15
R3 年度	9	2	3	3	0	0	17
R2 年度	8	5	4	4	0	0	21

(利用会員登録状況) (単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R4 年度	10	1	1	2	0	0	14
R3 年度	10	1	2	5	0	1	19
R2 年度	11	0	2	4	0	0	17

(活動実績) (単位：時間)

	時 間
R4 年度	860
R3 年度	831
R2 年度	871

(4) 福祉機器リサイクル事業

事業費：84,000 円

目 的 家庭で使用しなくなった介護機器及び介護用品の提供者の情報を収集し、倉敷市内に居住し、これらの機器等を必要とする譲受希望者に対して情報を提供することにより、介護の負担軽減と資源の再利用を通じて在宅福祉の充実に図る。

対象物品 介護機器 車椅子、歩行器、シャワーチェア、入浴補助具、電動車椅子
 ポータブルトイレ等

介護用品 紙おしめ、採尿パッド、防水シート、消臭剤等 (新品に限る)

(登録・成立件数) (単位：件)

	譲受登録	提供登録	成立
R4 年度	5	5	6
R3 年度	9	12	6
R2 年度	7	11	6

(5) 福祉の店事業

事業費：1,053,000 円

(くらしきレディスボランティアグループへ委託実施)

福祉の店「あゆみ」では、倉敷市内の障がい者福祉施設、団体及び障がい者自身が製作

した作品に値段を付け、その製品をボランティアが販売し、その売上金の全てを製作者に還元することにより、障がい者の生きがいつくりと社会参加を図った。

出品施設・個人	32 か所・35 人
ボランティア動員数	延べ 1,309 人
開店日数	365 日
イベントに出店	
プラザまつり	11 月 23 日
絆のひろば	12 月 2 日
心身協あゆみ「ふれあい元気市」	12 月 13 日～15 日
ソロプチミスト倉敷	1 月 18 日
くらしきボランティア大会	2 月 26 日

(福祉の店「あゆみ」売上) (単位：円)

R4 年度売上額	R3 年度売上額	R2 年度売上額
4,440,830	4,057,877	6,240,172

(6) 友愛訪問事業 (市受託事業) (活) 第 3 次地域福祉活動計画

事業費：1,399,800 円

事業概要 ひとり暮らし高齢者及びねたきり高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めるとともに、地域住民の連帯意識の高揚と高齢者福祉に対する理解を深めることを目的として、各地区の地区社協、愛育委員会、婦人会等へ事業委託して実施した。

(訪問活動状況)

	実施団体	訪問員数	対象者数	訪問延べ回数
倉敷	19 団体	1,413 人	1,969 人	30,876 回
水島	12 団体	458 人	927 人	14,979 回
児島	11 団体	237 人	642 人	67,531 回
玉島	12 団体	636 人	2,408 人	116,058 回
船穂	1 団体	16 人	29 人	345 回
真備	7 団体	188 人	251 人	7,908 回
R4 年度	62 団体	2,948 人	6,226 人	237,697 回
R3 年度	62 団体	2,965 人	6,864 人	202,509 回
R2 年度	62 団体	3,129 人	7,246 人	

(7) 歳末たすけあい配分事業

事業費：12,679,372円

(配分の状況)

(単位：人、円)

区 分		ねたきり者 児慰問事業 1人3,000円	敬老祝い品 配付事業 1人1,000円	地区社協 歳末事業 地区30,000円	R4年度	R3年度	R2年度
倉 敷	対象者数	306	3,719	14	5,057,000	5,039,000	5,093,000
	金 額	918,000	3,719,000	420,000			
水 島	対象者数	147	1,576	9	2,287,000	2,286,000	2,285,000
	金 額	441,000	1,576,000	270,000			
児 島	対象者数	137	1,673	11	2,414,000	2,403,000	2,433,000
	金 額	411,000	1,673,000	330,000			
玉 島 船 穂	対象者数	113	1,425	13	2,154,000	2,149,000	2,162,000
	金 額	339,000	1,425,000	390,000			
真 備	対象者数	57	359	7	740,000	722,000	738,000
	金 額	171,000	359,000	210,000			
R4年度	対象者数	760	8,752	54	12,652,000		
	金 額	2,280,000	8,752,000	1,620,000			
R3年度	対象者数	798	8,585	54		12,599,000	
	金 額	2,394,000	8,585,000	1,620,000			
R2年度	対象者数	847	8,610	52			12,711,000
	金 額	2,541,000	8,610,000	1,560,000			

(8) 倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンター／倉敷結婚相談所 (市受託事業)

事業費：7,233,209円

結婚を誠実に希望し、自ら努力する独身の方で、高梁川流域圏（7市3町）に在住、在勤または高梁川流域圏での結婚を希望し、かつ満18歳以上の公序良俗に反する行為、人権を侵害するおそれのある行為等をしない方で、他の登録者に迷惑のかかる行為をしない方を対象に結婚の相談に応じ、出会いと成婚の支援を行った。

◎ 利用促進のためのPR等

- ・市広報紙の相談コーナーに毎月開所日等を掲載し広くPRした。
- ・リニューアル1周年キャンペーンとして、12月～1月に毎週金曜日営業時間延長を行い、新規入会者半額キャンペーンを実施、会員限定の男女交流イベントを開催した。
- ・2月限定の新規入会者粗品進呈キャンペーンを実施した。

(利用・斡旋状況)

(単位：組、人)

	見合 (組)	交際 (組)	成立 (組)	利 用 者 数			新規申込者数		
				男	女	合計	男	女	合計
4月	58	22	1	2,249	1,439	3,688	14	10	24
5月	44	11	1	2,019	1,221	3,240	15	11	26
6月	36	16	0	2,003	1,090	3,093	14	8	22
7月	44	15	3	2,165	1,162	3,327	7	12	19
8月	35	15	2	2,076	1,173	3,249	6	11	17

	見合 (組)	交際 (組)	成立 (組)	利 用 者 数			新規申込者数		
				男	女	合計	男	女	合計
9月	37	15	1	1,603	1,021	2,624	5	3	8
10月	43	16	0	2,240	1,078	3,318	12	7	19
11月	37	17	2	1,849	1,007	2,856	12	11	23
12月	30	7	2	1,630	884	2,514	7	7	14
1月	25	8	1	1,541	958	2,499	19	20	39
2月	50	21	2	2,118	1,024	3,142	13	12	25
3月	49	16	4	1,827	1,033	2,860	11	2	13
R4年	488	179	19	23,320	13,090	36,410	135	114	249
R3年	298	113	8	14,051	9,333	23,384	152	91	243
R2年	431	153	16	11,172	9,953	21,125	117	75	192

(登録者・来所者数)

(単位：人)

	総登録者数 (令和5年3月31日現在)			来所者数			成立数 (組数)
	男	女	合計	男	女	合計	
R4年度	255 (53)	160 (47)	415 (100)	2,130	1,553	3,683	19
R3年度	359 (69)	167 (33)	526 (102)	1,629	1,038	2,667	8
R2年度	404 (40)	191 (15)	595 (55)	1,969	1,415	3,384	16

※ () は、内倉敷市在住在勤以外の登録者数

(倉敷市在住在勤以外の登録者数) 令和5年3月31日現在

(単位：人)

	新見市	高梁市	総社市	早島町	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市	流域外	計
男	1	3	11	2	1	2	4	1	10	18	53
女	0	0	10	1	3	1	10	2	4	16	47
計	1	3	21	3	4	3	14	3	14	34	100

(9) 倉敷市社会福祉協議会分室の施設利用状況

倉敷市社会福祉協議会分室を、地域福祉の向上とボランティア活動の推進を図るため、無料で提供した。

(施設の利用状況)

(単位：回，人)

	回 数	利 用 者 数
R4年度	64	501
R3年度	50	475
R2年度	54	496

(10) 高齢者等給食サービス事業（給食サービス支払い業務／市受託事業）

事業費：149,776,233円

事業概要 日常生活を営むうえで援護を必要とする在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより食生活の安定及び改善並びに健康の増進を図り、高齢者等の介護予防を推進するとともに、孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的としている。本会では、給食サービス事業補助対象利用者の確認とその食数に応じて請求される配食業者の請求書類等を精査し、毎月必要額を支払う事務処理を行った。

事業開始

平成 17 年 7 月 1 日	実施地区	倉敷地区、水島地区
平成 17 年 11 月 1 日	実施地区	児島地区、玉島地区
平成 18 年 4 月 1 日	実施地区	船穂地区、真備地区

対象者

- ・65歳以上(当該事業年度内に65歳に達する場合を含む。以下同じ)のひとり暮らしの者
- ・65歳以上の者のみの世帯に属する者
- ・身体障がい者手帳を所持する者
- ・同居者がいるが、昼間においてひとり暮らし高齢者又は高齢者のみになる世帯で、市長が特に必要であると認める者

利用料 1食 360円（食材料費及び調理費相当額）

配食方法 給食業者が配食（業者には1食当たり314円の調理委託料を支払う）

(月別配食数の状況)

(単位：食)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	R4年度	R3年度	R2年度
4月	15,245	8,736	5,108	6,715	736	1,171	37,711	38,525	35,942
5月	15,684	9,131	5,585	7,048	760	1,211	39,419	39,642	37,032
6月	15,450	8,936	5,482	6,956	782	1,284	38,890	38,967	36,728
7月	15,945	9,130	5,497	7,179	829	1,314	39,894	39,811	38,077
8月	16,282	9,403	5,629	7,235	778	1,414	40,741	39,345	37,428
9月	15,956	9,286	5,513	7,026	777	1,353	39,911	38,953	37,137
10月	16,469	9,276	5,884	7,087	844	1,284	40,844	40,006	39,171
11月	16,040	9,007	6,075	7,023	803	1,229	40,177	39,158	37,868
12月	14,075	8,046	5,470	6,315	686	1,055	35,647	34,903	34,330
1月	14,136	8,013	5,476	6,234	617	1,012	35,488	34,290	34,194
2月	14,800	8,255	5,671	6,414	586	1,033	36,759	35,676	35,614
3月	16,574	9,192	6,213	7,375	677	1,193	41,224	39,162	39,965
合計	186,656	106,411	67,603	82,607	8,875	14,553	466,705	458,438	443,486

(11) 生活支援コーディネーター配置事業（市受託事業）

事業費：45,307,924 円

事業概要 平成 28 年 4 月に倉敷市から「生活支援コーディネーター配置事業」を受託し、第 1 層生活支援コーディネーター 1 人と、第 2 層生活支援コーディネーター 5 人を配置。

生活圏域での介護予防の取り組みや支え合いの仕組みづくりについて地域住民や関係機関と協働しながら、地域包括ケアシステムの推進を図った。

ア 現地訪問・取材

イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼・制度説明

ウ 関係者のネットワーク化（高齢者活躍推進地域づくりネットワーク会議・小地域ケア会議・新たな仕組みづくりにむけた検討協議の場等会議へ参加）

エ 新型コロナウイルス影響下での支え合いのしくみづくりの展開

（ア）つながり安心が増すマスクプロジェクト

企業・社会福祉法人・寺社等からマスクの素材提供を募集し、それを用いて通いの場でマスクを作成してもらい、完成品を近所へ届ける等でつながりの継続を支援した。

また、本会のマスクバンクへ提供された手作りマスクを活用し見守り支援者へのマスクの提供等も実施した。

【マスク素材提供支援数：5 団体】

【マスクバンクへの手作りマスク提供枚数：のべ 8,087 枚】

【見守り支援者等へのマスク提供数：のべ 7,560 枚】

（イ）つながる回覧

コロナ影響下で様々な交流活動が自粛を余儀なくされるなか、回覧板に交換日記機能を備えた「つながる回覧」を作成し、通いの場代表者とともに実施することで、会えないなかでのつながりの継続を支援した。

【つながる回覧実施団体数：のべ 17 団体】

(12) 生活・介護支援サポーター養成事業（市受託事業） 事業費：1,582,080 円

事業概要 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、住民参加サービスや日々の生活の見守りや寄り添い支援を行う担い手である生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者を中心とした困りごとの支援や活躍の場へのマッチングを行った。

年間実施回数：9 回

受講者数：65 人（しっかりコース：45 人・入門コース：20 人）

	実施日	内 容	会 場
第 1 回	8 月 7 日(日)	「福祉とは」	ライフパーク倉敷
第 2 回	8 月 28 日(日)	「支援の目線」	ライフパーク倉敷
第 3 回	9 月 4 日(日)	「地域の資源について」	くらしき健康福祉プラザ
第 4 回	10 月 2 日(日)	「高齢者の心と体を知ろう」	くらしき健康福祉プラザ

	実施日	内 容	会 場
第5回	10月 8日(土)	「支援の方法～車いす介助～」	くらしき健康福祉プラザ
第6回	10月 23日(日)	「認知症の方との接し方について」	水島公民館
第7回	11月 5日(土)	「活動団体実践発表」	水島公民館
第8回	11月～12月	「活動体験実習」	受入団体(11カ所)
第9回	1月 15日(日)	「実習報告・まとめ」	くらしき健康福祉プラザ

ア 生活・介護支援サポーター養成講座修了者の状況 (活)第3次地域福祉活動計画

	修了者数
R4年度	33人
R3年度	12人
R2年度	28人

イ 生活・介護支援サポーターフォローアップ講座の開催

過去の生活・介護支援サポーター養成講座修了者を対象に、担い手同士の情報交換や支え合い活動の意識を高め、活動へのマッチングを図ることを目的に生活支援サービス団体等と連携し講座を実施した。

開催日：令和5年2月26日(日)

会 場：くらしき健康福祉プラザ5階プラザホール及び3階各室

参加者：62名

テーマ：「ご近所から広がる支え合い ご近所だから広がる仕組みづくり」

第1部 基調講演

講師：認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター 理事長 中村 順子 氏

演題：「居場所と役割のあるまちで生涯現役～住民主体でつながりづくり～」

第2部 担い手の活躍マッチング会

- ・地域の支え合いマッチングコーナー
- ・通いの場の情報提供・体験コーナー
- ・ボランティア活動の相談・登録・情報提供マッチングコーナー
- ・いきいきポイント制度 等

※生活支援サービスとボランティアの交流を図ることを目的に、倉敷ボランティア大会と同時開催。

ウ 生活支援サービス団体連絡会の開催

市内で活動する、様々な生活支援サービス団体との情報交換や仕組みづくりの検討を行い、日々の連携体制を構築するための情報・意見交換会を実施した。生活・介護支援サポーター養成講座の実施にあたっては、受講生への生活支援サービスの活動紹介や活動体験実習の受け入れなどの協力を得た。

	開催回数
R4 年度	1 回
R3 年度	1 回
R2 年度	1 回

(13) 地域支え合い活動普及啓発事業（市受託事業） ㊦ 第3次地域福祉活動計画

事業費：294,074 円

支え合いの意識の醸成を図ることを目的に住民や関係機関等を幅広く対象にした研修会と、通いの場の運営者・参加者を主な対象にしたサロン交流会を開催した。

【支え合いのまちづくり地区フォーラム】

事業概要 倉敷・水島・児島・玉島の4地区で、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地区フォーラムを実施。地域ごとにテーマを設定し、基調講演や実践発表等を実施した。

ア 支え合いのまちづくり倉敷地区フォーラム

開催日：令和5年1月17日（火）

会場：くらしき健康福祉プラザ5階プラザホール

参加者：78名

テーマ：「ご近所から広がる支え合い ご近所だから広がる仕組みづくり」

第1部 基調講演

講師：ご近所福祉クリエイション 主宰 ご近所福祉クリエイター 酒井 保 氏

演題：「気づきで築く！ご近所の底力」

第2部 実践発表

- ・借家を活用した多世代が交流して活躍できる地域サロンの取り組み

「ポレポレハウス」発表者 三宅 由紀子 氏

- ・地域のニーズに寄り添い、一つひとつ課題を解決している地区社協の取り組み

「中島地区社会福祉協議会」発表者 細川 勝則 氏

イ 支え合いのまちづくり水島地区フォーラム

開催日：令和5年2月12日（日）

会場：水島公民館大ホールと館内各会議室

参加者：73名

テーマ：「つながり」から始まる支え合えるまちづくり

第1部 パネルディスカッション

講師・コーディネーター：社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

演題：「地域と一緒に何ができる？」

登壇団体：株式会社 ツクイ 主任所長 若林 雅代 氏

株式会社 アブレイズ マーケティング事業部 コーチ 田丸 正一郎 氏

サロン「昭和の家」 三宅 美恵子 氏

第2部 大マッチング大会&情報収集会

医療生協・心ほっとサポーター・防災士の会・企業・パントリー拠点等の情報ブース

ウ 支え合いのまちづくり児島地区フォーラム

開催日：令和5年1月28日（土）

会場：倉敷ファッションセンター4階 イベントホール

参加者：74名

テーマ：「人と地域をつなぐ移動支援 ～地域でくらしの足を考える～」

第1部 導入・基調講演

講師：公益財団法人さわやか福祉財団 地域支援事業担当リーダー 高橋 望 氏

演題：「なぜ今、住民主体の移動支援が必要なのか？」

第2部 実践発表・ディスカッション

・地元住民と社会福祉法人が連携して立ち上がった移動支援の取り組み

「ぐるっとごうない」 発表者 郷内地区社会福祉協議会 副会長 山田 敦子 氏
社会福祉法人浩志会 豊田 智 氏

・施設の送迎車両を活用した月2回のお買い物ツアーの取り組み

「しおかぜ GOGO ショッピング」

発表者 社会福祉法人しおかぜ施設長 長沼 正幸 氏

エ 支え合いのまちづくり玉島地区フォーラム

開催日：令和5年1月21日（土）

会場：まびいきいきプラザ 広間

参加者：72名

テーマ：「紡ぐ ～おたがいさまから繋がる地域づくり～」

第1部 導入

講師：社会福祉法人岡山県社会福祉協議会

岡山県くらし復興サポートセンター 副所長 椿原 恵 氏

演題：「紡ぐ ～おたがいさまから繋がる地域づくり～」

第2部 事例報告・質疑応答

・パントリーサポーターと地区社協が連携した地域食堂の取り組み

「呉妹地域食堂」 発表者 呉妹地区社会福祉協議会 徳田 典子 氏

・被災を経験した社会福祉法人と地区社協が協力した子ども食堂の取り組み

「悠楽子ども食堂」 発表者 クレールエステート悠楽 崎田 未帆 氏

・近隣の学生や住民の協力を得ながら実施している子ども食堂の取り組み

「おとなが子ども食堂」 発表者 天理教乙長分教会 守屋 元也 氏

【支え合いのまちづくりフォーラム】

事業概要 市内4地区でそれぞれのテーマで開催した地区フォーラムの集大成として
全市を対象としたフォーラムを開催。支え合い活動を推進するにあたって、
の社会参加と居場所づくりをテーマに基調講演と実践発表を実施した。

開催日：令和5年3月26日（日）

会 場：ライフパーク倉敷 大ホール

参加者：160名

テーマ：「通いの場実践発表会～通い合ったが吉日～」

第1部 基調講演

講師：松戸市福祉長寿部 参事監 中沢 豊 氏

演題：「地域は可能性に溢れている！～〇〇しているのは誰？～」

第2部 通いの場実践発表会

アドバイザー：厚生労働省新型コロナウイルス対策推進本部

企画官 吉田 昌司 氏

- ・マンションで取り組む出会いとつながりづくり「エグゼ友の会」

発表者 エグゼ友の会代表 石井 操 氏

- ・地域みんなで外出と社会参加を応援「ぐるっとごうない」

発表者 郷内地区社会福祉協議会 副会長 山田 敦子 氏

社会福祉法人浩志会 豊田 智 氏

- ・社会福祉法人が地域と取り組む居場所づくり「みんなのれいぞうこ OOTAKA」

発表者 社会福祉法人四ツ葉会 吉田 秀樹 氏

【サロン交流会の開催】 ④第3次地域福祉活動計画

事業概要 ふれあいサロン等「通いの場」の運営者・協力者の情報交換や交流を通じて「通いの場」活動の活性化を図ることを目的として開催。新型コロナの影響により例年通りのグループワーク形式から内容を変更し、活動紹介・作品展示・相談コーナー・体験ブース等を展示する「ギャラリースタイル『さろんのひ』」として実施。

(ア) 倉敷地区サロン交流会

開催日：令和5年2月26日（日）9:30～13:00

会 場：くらしき健康福祉プラザ3階301研修室

参加者：73人

(イ) 水島地区サロン交流会

開催日：令和5年2月2日（木）10:00～15:30

会 場：水島支所5階 大会議室

参加者：130人

(ウ) 児島地区サロン交流会

開催日：令和5年3月5日（日）

会 場：倉敷ファッションセンター 4階イベントホール

参加者：41人

(エ) 玉島地区サロン交流会

開催日：令和5年3月8日（水）10:00～15:00

会 場：玉島支所 2階研修室

参加者：44人

(オ) 船穂地区サロン交流会

開催日：令和4年3月1日（水）10:00～15:00

会 場：船穂福祉センター 1階大広間

参加者：37人

(カ) 真備地区サロン交流会

開催日：令和5年3月10日（金）10:00～15:00

会 場：真備保健福祉会館 大会議室

参加者：75人

(キ) 通いの場の設置・運営促進 (注) 第3次地域福祉活動計画

	通いの場 開設か所数	通いの場 新規立ち上げ・ 運営等の支援回数
倉敷地区	286 か所	134 回
水島地区	160 か所	148 回
児島地区	121 か所	100 回
玉島地区	174 か所	149 回
船穂地区	50 か所	10 回
真備地区	85 か所	131 回
R4 年度	876 か所	672 回
R3 年度	840 か所	819 回

(14) 地域活動情報発信事業（市受託事業）

事業費：881,552円

ア くらしき通いの場ガイドブック第三版「通い合ったが吉日」の作成

事業概要 倉敷市社協に配置した6人の生活支援コーディネーターを中心に、地域で活動する様々な通いの場の開催状況を調査し、地域に応じた社会参加や交流の場を活性化し、さらなる支え合いの促進をはかるためのヒント集として活用してもらうための冊子を作成した。

身近な地域の居場所が果たす役割や実践事例を紹介するとともに、通いの場の開設や運営にあたって活用できる支援情報や掲載に了解いただいた579か所の活動内容を一覧表で紹介。

発行部数 5,000部

イ 「通いの場通信」の発行 (注) 第3次地域福祉活動計画

地域の通いの場情報や支え合い活動等を掲載した通信を年6回発行し、地域に向けて発信した。

発行回数 6回 発行部数 6,000部

ウ 「通いの場公式LINEアカウント」の運用

紙媒体の情報発信にとどまらず、よりタイムリーに多くの対象に向けて通いの場に関する情報の発信や交流の促進をはかることを目的として「通いの場公式LINEアカウント」を

開設し、運用した。通いの場の実施情報や助成金情報、出前講座情報等を、画像や URL 等を添えて発信した。

公式 LINE アカウント登録者数：119 名

情報発信回数：15 回

(15) 福祉車両貸出事業

事業費：291,808 円

(福祉車両貸出状況)

	車両名	貸出回数	貸出日数
倉敷地区	ノア	80 回	124 日
	ハイエース	32 回	66 日
水島地区	タウンボックス	12 回	27 日
児島地区		7 回	13 日
玉島地区	ミニキャブ	47 回	82 日
R4 年度		178 回	312 日
R3 年度		147 回	268 日

(福祉車両貸出対象者)

	車両名	貸出回数				貸出回数 その他
		高齢者	障がい者			
			精神	身体	知的	
倉敷地区	ノア	24 回	0 回	55 回	0 回	1 回
	ハイエース	19 回	0 回	13 回	0 回	0 回
水島地区	タウンボックス	7 回	0 回	5 回	0 回	0 回
児島地区		3 回	2 回	2 回	0 回	0 回
玉島地区	ミニキャブ	42 回	0 回	5 回	0 回	0 回

	貸 出 回 数				
	倉敷	水島	児島	玉島	合計
レクリエーション	1 回	0 回	1 回	0 回	2 回
通 院	103 回	9 回	5 回	33 回	150 回
会 合	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
そ の 他	8 回	3 回	1 回	14 回	26 回
R4 年度	112 回	12 回	7 回	47 回	178 回
R3 年度	78 回	15 回	13 回	46 回	152 回
R2 年度	96 回	7 回	9 回	39 回	151 回

(16) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

（県社協受託事業） ⑤第3次地域福祉活動計画

事業費：8,816,356円

事業概要 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障がい・精神障がいなどで判断能力が不十分な者が自立した地域生活が送れるように、その人の権利を擁護することを目的とし、福祉サービスの利用援助やそれに付随する日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行った。

広報・啓発 民生委員・児童委員、介護支援専門員、高齢者支援センター、ホームヘルパー等への事業説明

会議・研修会

- ・生活支援員継続研修会の開催 1回
- ・専門員連絡会議の参加 2回
- ・利用料改定検討会議の参加 4回
- ・弁護士・司法書士・社会福祉士・介護支援専門員等との懇談会への参加

（契約者数）

（単位：人）

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
R4年度	6 (2)	29 (9)	28 (20)	1 (0)	64 (31)
R3年度	10 (3)	31 (8)	27 (17)	1 (0)	69 (28)
R2年度	13 (5)	30 (9)	29 (18)	1 (0)	73 (32)

※（ ）は、内生活保護受給者数

（契約・解約等人数）

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契約人数 （内生活保護受給者）	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (2)	3 (3)
解約人数 （内法人後見への移管人数）	0	1 (1)	0	4 (0)	0	0	0	0	1 (0)	0	2 (0)	0	8 (1)
月末 契約人数	69	68	68	64	65	65	65	65	64	64	62	64	

（契約者訪問件数）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
専門員	69	62	70	59	69	57	71	72	74	65	52	76	796
生活支援員	33	29	32	29	37	27	26	23	26	25	27	32	346
R4年度	102	91	102	88	106	84	97	95	100	90	79	108	1,142
R3年度	121	99	128	109	118	116	126	106	109	92	102	118	1,344
R2年度	126	115	125	119	118	117	115	92	128	108	100	121	1,384

(相談内訳)

(単位：件)

		認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体障がい者 ・その他	合計
1	福祉サービスの手続き	15	3	8	1	27
2	日常的な金銭管理	16	3	11	1	31
3	書類等の預かり	13	3	5	0	21
4	保健サービスの手続き	2	1	2	0	5
5	医療に関する事項	2	0	0	0	2
6	福祉サービスに関する苦情	0	0	0	0	0
7	今後の生活設計	11	3	7	0	21
8	本事業に関する問合せ	19	3	12	3	37
9	成年後見制度に関する問合せ	4	0	0	0	4
10	その他	1	0	1	1	3
R4 年度		83	16	46	6	151
R3 年度		97	49	47	2	195
R2 年度		125	34	96	13	268

(17) 倉敷市真備支え合いセンター（被災者見守り・相談支援等事業） （市受託事業）

事業費：34,430,153 円

事業概要 平成 30 年 7 月豪雨災害による被災者が、安心した日常生活を送ることができるよう、孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談支援、住民同士の交流の機会の提供等、被災者に寄り添った支援に取り組んだ。

事業開始 平成 30 年 10 月 1 日

運営体制 センター長、副センター長、生活相談員、事務員を配置

事業内容 被災世帯に対する戸別訪問、電話訪問、来所等により被災者の生活状況・健康状態・生活課題を把握し、必要な関係機関の紹介やつなぎを他団体と連携して実施した。

業務委託

委 託 先：一般社団法人 岡山県建築士会倉敷支部

委託内容：り災住家長期居住者等へのアドバイス事業

(18) 重層的支援体制整備事業（市受託事業）

事業費：13,663,024 円

事業概要 倉敷市と連携して、重層的支援体制整備事業を令和 7 年度から本格実施するための移行準備事業に取り組んだ。

事業開始 令和 4 年 4 月 1 日

運営体制 職員 2 名（兼務）

事業内容

ア 市役所内ワーキングへの参加 10 回

- イ 既存相談窓口での相談内容の整理と課題の把握
 - 福祉援護課、障がい福祉課、健康づくり課、地域包括ケア推進室、子育て支援課
- ウ 重層型支援会議（ケース会議）実施に向けた体制構築の準備
 - （ア）福祉支援連携室との定例ミーティング 44回
 - （イ）ケース対応 2ケース
- エ 重層型支援体制に関する研修会・視察
 - （ア）研修会への参加 5回
 - （イ）研修会の開催 1回
 - （ウ）視察 1回

4 ボランティア事業

(1) ボランティア推進事業

事業費：363,789円

ア 点字カレンダーの作成

点訳ボランティアと登録ボランティアの協力を得て、点字カレンダーを作成し、必要な方へ送付した。

作成部数 400部

なお、市内の企業、愛育委員会や自治会などの地縁組織また市民の方々など団体、個人を問わず多くの方のご協力をいただいてカートリッジを収集し、集まったカートリッジリサイクル料を点字カレンダー作成の財源としている。

倉敷市社協収益総額 2,299円

イ 点字社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、点字社協だよりを年間4回発行し送付した。

ウ 声の社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、声の社協だよりを年4回発行した。また、インターネット活用者用として、ホームページにも掲載した。

(単位：部)

	点字社協だより	声の社協だより(CD)	声の社協だより(テープ)
92号/夏号	36	43	0
93号/秋号	36	43	0
94号/冬号	36	43	0
95号/春号	36	43	0

エ ボランティア大会

目的 倉敷市内でボランティア活動を実践している方や、ボランティア活動に興味のある方、生活介護支援サポーター養成講座受講者の方を対象に、普段の生活の中でのボランティアの必要性や、『地域で今、何が必要なのか』を考え、ボラ

ンティア活動や助け合い活動について理解を深めてもらうことで、より良い地域共生社会を実現する。

開催日 令和5年2月26日(日) 9:30~13:00

(ア) 講演会

会場 ぐらしき健康福祉プラザ5階プラザホール

講師 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長 中村順子 氏

演題 「居場所と役割のあるまちで生涯現役」～住民主体でつながりづくり～

(イ) 交流会

会場 ぐらしき健康福祉プラザ3階 各室

内容 いきいきポイント制度なんでも相談会及び換金手続〔視聴覚室〕

団体の活動紹介コーナー〔視聴覚室〕

生活介護支援サポーター フォローアップ研修〔ボランティア交流室〕

助け合いサービスの紹介〔ボランティア交流室〕

「倉敷地区こころほっとサポーター」の紹介〔ボランティア交流室〕

「認知症マイスター」の紹介〔ボランティア交流室〕

「ぐらしき3ベジプロジェクト」の紹介〔ボランティア交流室〕

サロン活動交流会〔301研修室〕

ボランティア体験コーナー〔点字印刷室、朗読録音室、休憩コーナー〕

参加者 124人

(2) ボランティアセンターの運営管理

事業費：346,407円

ア 管理する室の利用状況

福祉団体やボランティア団体に対し、各種研修会・会議等のための会場を無料で提供した。

(各室の利用状況)

(単位：日，回，人)

	開所 日数	交流室		ボランティア室		点字印刷		要約筆記		朗読録音		合計	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
R4年度	297	122	1,677	202	1,586	230	756	42	207	349	1,013	945	5,239
R3年度	174	59	796	98	754	178	557	15	81	287	799	637	2,987
R2年度	275	104	982	160	1,018	202	594	23	108	325	867	814	3,569

イ ボランティアに対する相談受付

ボランティア活動をしたい人やグループからの相談等に対し、助言・協力を行うとともに、ボランティアを必要とする人等へのコーディネートを行った。

(ボランティア活動実績)

(単位：件，人，%)

	件数			人員			団体		
	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率
4月	8	8	100	51	51	100	1	1	100
5月	11	11	100	62	64	103	2	2	100
6月	14	14	100	67	67	100	3	3	100
7月	26	26	100	104	117	112	3	3	100
8月	21	21	100	105	121	115	3	3	100
9月	15	15	100	34	36	106	4	4	100
10月	21	21	100	126	158	125	1	1	100
11月	20	20	100	145	168	116	1	1	100
12月	12	12	100	45	44	98	4	4	100
1月	7	7	100	20	24	120	1	1	100
2月	14	14	100	39	44	113	3	3	100
3月	15	15	100	89	95	107	5	5	100
合計	184	184	100	887	989	110	31	31	100

ウ 福祉サービス銀行 ㊦第3次地域福祉活動計画

ボランティア登録の受付と活動先の紹介、またボランティアを必要とする方とのコーディネートを行った。

(登録者の状況)

単位：人，件，件，人)

	人数	要望件数	要望対応件数	ボランティア マッチング人数
R4年度	5,041 (538)	184	184	989
内新規登録者	70 (42)			
R3年度	5,589 (496)	88	88	379
内新規登録者	85 (31)			
R2年度	5,827 (494)	84	77	246
内新規登録者	451 (11)			

※ () は、内個人登録者数

(ア) 登録ボランティア団体数 204 団体 (うちNPO団体 13 団体)

(イ) 新規登録ボランティア団体数 8 団体 (うちNPO団体 0 団体)

エ ボランティア活動保険、行事用保険等の普及

(加入状況)

(単位：人，人，件，人)

	ボランティア活動保険	行事用保険	福祉サービス総合補償	送迎サービス補償
R4年度	17,030	13,749	10	5
R3年度	16,144	18,458	11	0
R2年度	16,073	15,324	13	2

オ ボランティア依頼施設等連絡会

※新型コロナウイルス感染症のため、合同での説明会の開催は見合わせ、依頼施設等へ資料郵送するとともに、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて説明動画を配信した。

(3) ボランティア育成事業

事業費：434,972円

ア ボランティア交流座談会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ ボランティア情報の収集・発信

ボランティア募集情報を掲示板及び本会ホームページへ掲載した。

ウ ボランティア養成講座の開催 (活) 第3次地域福祉活動計画

(ア) ガイドヘルプボランティア養成講座

開催日 令和4年9月25日(日)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容 講義、実技

修了者 4人

(イ) 託児ボランティア養成講座

開催日 令和4年11月9日(水)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容 「成長に応じた子どもとの接し方、ワンポイントレッスン」

社会福祉法人倉敷福祉事業会 昭和保育園 前園長 小野啓子氏

「倉敷市の子育ての現状について」

倉敷市保健所 健康づくり課 保健師

「託児ボランティアについて」

託児ボランティア経験者等

修了者 9人

(ウ) 傾聴ボランティア養成講座

開催日 令和5年1月15日(日)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容 講義「そこにいる、ともにいる (Being)」

演習 (ロールプレイ)

講 師 KTCおおぞら高等学院 非常勤講師 内田 富美江氏

修了者 11人

エ 福祉教育の充実 ④第3次地域福祉活動計画

出前福祉講座の実施

対応件数 39件（小学校31、中学校4、高校1、その他3）

実施内容 車いす体験38件、ガイドヘルプ体験28件、点字体験26件

手話体験34件、朗読（音訳）体験1件、要約筆記体験1件

ボランティア講話8件、高齢者疑似体験 46件

参加者 延べ5,454人

オ 福祉教育の充実 ④第3次地域福祉活動計画

出前福祉講座特別事業「先生のための福祉講座（手話・高齢者疑似体験）」の開催

目的 「何のために学ぶのか」ということを共有し、子どもたちの「生きる力」を育み、福祉教育への理解・関心を深め、より良い福祉教育を展開することで、地域共生社会の実現を目指す。

開催日 令和4年7月27日（水）

内容 福祉教育についての講話

高齢者疑似体験

手話体験、聴覚障がい者との交流

	開催回数	参加者数
R4年度	1回	5人
R3年度	1回	2人
R2年度	0回	0人

（4）ボランティア普及推進事業

事業費：343,000円

倉敷市ボランティア連絡協議会に対し、会員相互の交流、活動目的を達成するための研修、広報活動等を推進するための助言、活動推進のための助成を行った。

団体会員数：46グループ 個人会員数：16人 助成額343,000円

倉敷市ボランティア連絡協議会登録団体数

	登録団体数
R4年度	46団体
R3年度	49団体
R2年度	51団体

（5）福祉ボランティア育成事業（市受託事業）

事業費：1,218,532円

ア ボランティア活動助成金の交付

登録ボランティア団体からの申請により、活動費の一部を助成した。

93団体 913,832円

イ ボランティア保険助成金の支給

登録ボランティア団体へ、ボランティア保険料の半額を助成した。

73 団体 (1,164 人) 203,700 円

ウ ボランティアアドバイザー活動

(ア) アドバイザー活動

倉敷ボランティアセンターがアドバイザーとして5名を委嘱し、コーディネート業務や相談支援を行った。年間101日

(イ) アドバイザー連絡会

倉敷ボランティアセンター職員とアドバイザーとで連絡会を開催し、コーディネート業務や相談支援について共有し改善を行った。

第1回

開催日 令和4年5月11日(水)
場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア室
内 容 調整状況について
ボランティアセンターからの報告
意見交換・その他

第2回

開催日 令和4年8月3日(水)
場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア室
内 容 調整状況について
ボランティアセンターからの報告
意見交換・その他

第3回

開催日 令和4年11月2日(水)
場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア室
内 容 調整状況について
ボランティアセンターからの報告
意見交換・その他

第4回

開催日 令和5年2月1日(水)
場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア室
内 容 調整状況について
ボランティアセンターからの報告
意見交換・その他

エ ボランティアコーディネート機能の充実 ⑧第3次地域福祉活動計画

(ア) ボランティア依頼をホームページに掲載

	掲載回数
R4年度	161回
R3年度	86回
R2年度	59回

(イ) ボランティア募集情報を高校や大学へ提供

	提供件数
R4年度	56件
R3年度	17件
R2年度	10件

(6) 地域共助型ボランティア育成事業（市補助事業）

事業費：142,264円

2022 夏のボランティア体験事業の実施

目的 ボランティア活動に関心のある市内在住・在学の生徒・学生を対象に、市内の福祉施設入居や利用する高齢者、児童関連施設などへ、メッセージカードなどを贈る「届け！！気持ち・やさしさプロジェクト」を通じて、共に生きていく視点について考える機会を提供する。

事前研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。
事前研修動画視聴回数 1,163回

事後研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。
事後研修動画視聴回数 688回

参加者 1,373人

作品数 1,352作品

送付施設 223施設（高齢者施設及び倉敷市連合医師会等）

(7) 社会参加促進事業（市受託事業）

⑧第3次地域福祉活動計画

事業費：3,636,676円

ア 奉仕員養成事業

視覚や聴覚に障がいがある方の支援者として活動を行う、奉仕員の養成を目的として各種講座を開催した。

(ア) 手話奉仕員養成講座（入門・基礎）

令和3年度分

実施回数 9回（令和3年度未実施分）

受講者 19人（修了者13人）

（新型コロナウイルス感染の影響により令和3年度内に実施できなかった9回の講座を令和4年度に実施）

令和4年度分

実施回数 40回

受講者 15人（修了者12人）

(イ) 朗読奉仕員養成講座

実施回数 21回

受講者 12人（内修了者8人）

(ウ) 点訳奉仕員養成講座

実施回数 20回

受講者 5人（内修了者2人）

(エ) 要約筆記奉仕員養成講座（基礎・応用）

実施回数 17回

受講者 6人（内修了者5人）

イ 点字広報・声の広報作成

(ア) 広報くらしき

点訳及び音訳ボランティアと協力して「点字広報くらしき」・「声の広報くらしき」を作成した。また、山陽新聞・毎日新聞に掲載されている記事の中で、障がいのある方に必要な情報を音訳した「おたよりゆうゆう」を作成し、在宅視覚障がい者への情報提供を行った。

(広報の作成状況)

(単位：部数)

	点字広報	声の広報	おたよりゆうゆう
	部数	部数	部数
R4年度	432	516	516
R3年度	432	516	516
R2年度	432	504	336

(イ) 点訳及び音訳ボランティアと協力して、必要な方、関係各機関へ寄贈した。

音訳図書寄贈数 36件

点訳図書寄贈数 188巻（43点）

CDデータ 80枚

(8) いきいきポイント制度事業（市受託事業）

事業費：5,105,000円

倉敷市いきいきポイント制度は、40歳以上（介護保険被保険者）の方がボランティア活動を通じて地域貢献することで自身の介護予防の推進と、いきいきとした地域社会づくりを目的とした制度であり、登録施設で活動し、スタンプを集めると、翌年度にスタンプの数に応じて換金できる。（最大5,000円まで）

(登録者数)

(単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
40歳以上50未満	3	0	0	1	0	0	4
50歳以上60未満	3	2	0	1	0	0	6
60歳以上65未満	4	3	1	3	2	0	13

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
65歳以上70未満	8	4	1	12	0	2	27
70歳以上75未満	14	14	4	7	1	9	49
75歳以上80未満	19	8	8	13	2	8	58
80歳以上	19	9	6	7	0	5	46
合計	70	40	20	44	5	24	203

(9) 災害ボランティアセンター事業

事業費：127,947円

ア 災害ボランティアセンター設置運営訓練

開催日 令和4年9月23日(金)

場所 暮らしき健康福祉プラザ プラザ体育館等

内容 ○講義「なぜ社協が災害VCを運営し、被災地支援を行うのか」

日野ボランティア・ネットワーク事務局 代表 山下弘彦氏

○令和4年度災害支援派遣職員報告会

○グループワーク「平成30年7月豪雨災害の経験をつなげるために」

○災害ボランティアセンター設置演習

参加者 職員 34人

倉敷市ボランティア連絡協議会会員 12人

ライオンズ国際協会 336-B地区5リジョン 4人

実習生 5人

見学者 岡山コープ 2人 保健師 2人

イ 倉敷市総合防災訓練への参加

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため不参加

(10) 被災地支援活動

ア 職員派遣

被災地支援活動のため、本会職員を派遣した。

(ア) 新潟県村上市への職員派遣

8月15日から8月28日までの14日間で6人を派遣し、現地災害ボランティアセンターの運営を支援した。

5 介護保険事業

事業費：97,901,201円

(1) 船穂高齢者支援センター事業(市受託事業)

ア 倉敷市受託事業

(ア) 包括的支援事業

高齢者やその家族を地域で支えていくための総合相談窓口としての役割とともに、

要介護者の支援、高齢者の権利擁護、介護予防や地域のケアマネジャーの指導育成などの業務を行った。

(イ) 家族介護教室事業

介護を必要とする高齢者のための在宅生活における介護技術や健康づくりの増進を目的とした介護教室を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内容
R4年度	7回	76人	介護実習等
R3年度	7回	81人	介護実習等
R2年度	7回	79人	介護実習等

(ウ) 介護予防事業

介護が必要な状態になることを予防することを目的に、介護予防教室や転倒骨折予防教室、栄養改善事業を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内容
R4年度	27回	274人	介護予防教室等
R3年度	24回	294人	介護予防教室等
R2年度	26回	296人	介護予防教室等

イ 介護予防支援事業

要支援の認定を受けた方を対象に、生活機能の維持・向上を目的とした居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護予防サービスを提供した。

(2) 船穂町居宅介護支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護保険に関する相談や申請の代行、ケアプランの作成、介護サービス確保のための各介護サービス事業所との連絡調整などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R4年度	164人	1,635人
R3年度	140人	1,349人
R2年度	151人	1,407人

(3) 船穂町デイサービスセンター事業

要介護又は要支援の認定を受けた方で、在宅での介護を必要とされる方を対象に、送迎、入浴介助、食事、レクリエーションなどの各種サービスをデイサービスセンターで提供した。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R4 年度	66 人	4,954 人
R3 年度	61 人	4,956 人
R2 年度	70 人	6,201 人

(4) 船穂町訪問介護事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が介護を必要とする方の家庭に出向いて、自立した日常生活を送れるように入浴や食事などの介護や日常生活上の世話などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R4 年度	49 人	4,889 人
R3 年度	39 人	4,370 人
R2 年度	50 人	5,081 人

(5) 船穂町訪問介護事業（障がい者）

障がい者が居宅において日常生活を営むことができるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）が家庭に出向いて、入浴の介護、排せつの介護等の身体介護、調理、衣類の洗濯・補修等の家事援助、生活相談などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R4 年度	3 人	564 人
R3 年度	5 人	352 人
R2 年度	6 人	323 人

6 競艇場売店事業

(1) 競艇場売店事業

事業費：18,196,293 円

ア 営業日数

198 日

8 月	第 40 回天領杯争奪戦競走	6 日間
10 月	G1 児島キングカップ開設 70 周年記念競走	6 日間
1 月	第 49 回岡山県 MB 選手権大会	2 日間
上記以外の営業日数		184 日

	R4 年度	R3 年度	R2 年度
特別レース	14 日	20 日	16 日
一般レース	184 日	180 日	158 日
合 計	198 日	200 日	174 日

イ 売上高

		R4 年度	R3 年度	R2 年度
1 日平均総売上高		92,177 円	86,851 円	110,687 円
売 店	売 上	11,024,081 円	10,584,237 円	11,703,100 円
	1 日平均売上高	55,677 円	52,921 円	67,259 円
飲料自動 販売機	受託金収入	7,227,084 円	6,786,110 円	7,556,490 円
	1 日平均受託金収入	36,500 円	33,930 円	43,428 円

ウ 売店等施設

		R4 年度	R3 年度	R2 年度
売 店	施設数	3 か所	3 か所	3 か所
	1 か所 1 日平均売上高	18,559 円	17,640 円	22,420 円
飲料自動 販売機	設置数	28 台	28 台	28 台
	1 台 1 日平均受託金収入	1,303 円	1,211 円	1,551 円

7 被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）

（1）厚生労働大臣 表彰

ボランティア功労者

もめんの会

しあわせの会

（2）全国社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

石井 道子

定家 榮一

社会福祉施設功労者

武部 登志子

竹本 恵里

（3）岡山県知事 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動団体）

萬一座

（4）岡山県保健福祉部長 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動団体）

あすなる会

つくし会

IT-ふたば会

倉敷市 IT サポートボランティア協会

遊び場を考える会

倉敷市災害ボランティア

コーディネーター連絡会

(5) 岡山県社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

社会福祉施設功労者

社会福祉協助者（感謝）

森本 臣男	岡 昇
中桐 英雄	田邊 幸子
安東 時徳	吉田 明
田邊 富江	亀井 美智子
田中 清美	信木 徹
生水 洋次	山田 雅子
滝澤 伸子	大西 美子
藤本 智子	秋次 紀子
難波 淳人	隈元 美穂

倉敷日本語教室
くらしき市民防災ネットワーク
カトレアの会
堤 孝雄

(6) 倉敷市社会福祉協議会 会長表彰

社会福祉施設役職員

民生委員・児童委員

社会福祉功労者

小田 直美	熊本 兄
佐川 幸司	西村 勝枝
原田 雅也	藤田 裕美子
大塚 美佐子	大月 富子
戸田 久代	難波 太恵子
藤原 美鈴	堀 美知子
前田 久美子	松原 操
森井 雅夫	山下 隆寛
浅野 武雄	浅原 弘二
石井 剛	浦島 紘一
小幡 和夫	折本 高憲
加藤 規郎	金山 裕俊
鎌田 彰	妹尾 克己
高橋 哲朗	田邊 省二
中塚 俊郎	中村 雅代
西 優	西野 美喜男
西山 壽男	春木 政弘
平田 幸男	平松 恵美子
目黒 妙子	森本 常男
安原 健三	柚木 弘美

若林 潤一郎
くらしきパートナーシップ
推進ひろば
水島日本語教室 (敬称略)

8 共催・後援事業

(1) 共催事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	令和4年度くらしき健康福祉プラザまつり	社会福祉法人倉敷市総合福祉事業団	4.8.16

(2) 後援事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	はればれマルシェ	キッチンカー倶楽部	4.4.19
2	しょう子とあなたのわくわく祭り	時澤 昭子	4.5.7
3	「障がい者週間」ポスター募集、作品の展示	倉敷市	4.5.18
4	真備町買い物ツアー	特定非営利活動法人ぶどうの家わたぼうし	4.6.3
5	スコーレ家庭教育講座	公益社団法人 スコーレ家庭教育振興協会	4.6.12
6	地域応援プロジェクト「らじお体操と朝ごはん」	社会福祉法人 幸風会	4.6.12
7	障がい者（児）作品展	倉敷市	4.7.10
8	映画「育ててくれて、ありがとう。」上映会	映画「育ててくれて、ありがとう。」上映会実行委員会	4.7.13
9	まびっこカエルキャラバン vol.3	MSB30	4.8.4
10	第4回がんばろう！真備！KIZUNAフェスタ	特定非営利活動法人 こもれびの里	4.9.8
11	未来の子どもたちの為に私たち大人ができること 講演会&参加型対談	倉敷水島ロータリークラブ	4.9.8
12	令和4年度倉敷市老人クラブ大会	倉敷市老人クラブ連合会	4.9.15
13	第1回倉敷市真備町に届け！「音楽の力」慰問コンサート	倉敷市真備町に届け！「音楽の力」慰問コンサート実行委員会	4.10.13
14	第34回倉敷っ子なかよし作品展	倉敷市特別支援教育研究協議会	4.10.22
15	親子参加型セミナー「認知症のお勉強会」	株式会社 創心會	4.11.24
16	地域応援プロジェクト「クリスマス会」	社会福祉法人 幸風会	4.12.3

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
17	「防災訓練と防災講演会」	マリン児島地区社会福祉協議会	4.12.21
18	福祉法務の広場	岡山県行政書士会	4.12.22
19	「ひまわり号津山の旅」	「ひまわり号」を走らせる倉敷 実行委員会	5.2.14
20	「今日も明日も負け犬。」倉敷自 主上映会	仲間にいる不登校の親の会 ふ わさぼ倉敷	5.3.10

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	34,972,000	34,680,100	291,900	
	寄附金収入	8,743,000	9,298,979	-555,979	
	経常経費補助金収入	210,593,000	210,012,830	580,170	
	受託金収入	318,319,000	307,676,914	10,642,086	
	事業収入	7,652,000	7,620,512	31,488	
	負担金収入	95,000	128,320	-33,320	
	介護保険事業収入	87,745,000	84,024,618	3,720,382	
	障害福祉サービス等事業収入	1,595,000	1,610,478	-15,478	
	児島競艇場売店事業収入	18,342,000	18,251,165	90,835	
	受取利息配当金収入	220,000	315,080	-95,080	
	その他の収入	13,380,000	14,422,494	-1,042,494	
	事業活動収入計(1)	701,656,000	688,041,490	13,614,510	
	支出				
	人件費支出	401,469,000	390,382,691	11,086,309	
事業費支出	226,102,000	217,064,244	9,037,756		
事務費支出	29,615,000	22,691,948	6,923,052		
児島競艇場売店事業費支出	8,219,000	8,218,571	429		
助成金支出	37,168,000	36,675,291	492,709		
事業活動支出計(2)	702,573,000	675,032,745	27,540,255		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-917,000	13,008,745	-13,925,745		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	4,292,000	3,480,780	811,220		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,907,000	2,690,160	216,840		
施設整備等支出計(5)	7,199,000	6,170,940	1,028,060		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,199,000	-6,170,940	-1,028,060		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	25,936,000	25,935,190	810	
	その他の活動収入計(7)	25,936,000	25,935,190	810	
	支出				
	積立資産支出	100,000	100,000	0	
その他の活動による支出	15,090,000	14,738,080	351,920		
その他の活動支出計(8)	15,190,000	14,838,080	351,920		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,746,000	11,097,110	-351,110		
予備費支出(10)	3,430,000	—	3,430,000		
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-800,000	17,934,915	-18,734,915		
前期末支払資金残高(12)	268,256,000	266,500,914	1,755,086		
当期末支払資金残高(11)+(12)	267,456,000	284,435,829	-16,979,829		

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	34,680,100	0	34,680,100	0	34,680,100
	寄附金収入	9,298,979	0	9,298,979	0	9,298,979
	経常経費補助金収入	210,012,830	0	210,012,830	0	210,012,830
	受託金収入	307,676,914	0	307,676,914	0	307,676,914
	事業収入	7,620,512	0	7,620,512	0	7,620,512
	負担金収入	128,320	0	128,320	0	128,320
	介護保険事業収入	84,024,618	0	84,024,618	0	84,024,618
	障害福祉サービス等事業収入	1,610,478	0	1,610,478	0	1,610,478
	児島競艇場売店事業収入	0	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
	受取利息配当金収入	315,080	0	315,080	0	315,080
	その他の収入	14,422,494	0	14,422,494	0	14,422,494
	事業活動収入計(1)	669,790,325	18,251,165	688,041,490	0	688,041,490
	支出					
	人件費支出	383,536,193	6,846,498	390,382,691	0	390,382,691
事業費支出	215,460,255	1,603,989	217,064,244	0	217,064,244	
事務費支出	21,164,713	1,527,235	22,691,948	0	22,691,948	
児島競艇場売店事業費支出	0	8,218,571	8,218,571	0	8,218,571	
助成金支出	36,675,291	0	36,675,291	0	36,675,291	
事業活動支出計(2)	656,836,452	18,196,293	675,032,745	0	675,032,745	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,953,873	54,872	13,008,745	0	13,008,745	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
支出						
固定資産取得支出	3,480,780	0	3,480,780	0	3,480,780	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160	
施設整備等支出計(5)	6,170,940	0	6,170,940	0	6,170,940	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,170,940	0	-6,170,940	0	-6,170,940	
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動による収入	25,935,190	0	25,935,190	0	25,935,190	
その他の活動収入計(7)	25,935,190	0	25,935,190	0	25,935,190	
支出						
積立資産支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
その他の活動による支出	14,738,080	0	14,738,080	0	14,738,080	
その他の活動支出計(8)	14,838,080	0	14,838,080	0	14,838,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,097,110	0	11,097,110	0	11,097,110	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	17,880,043	54,872	17,934,915	0	17,934,915	
前期末支払資金残高(11)	240,720,397	25,780,517	266,500,914	0	266,500,914	
当期末支払資金残高(10)+(11)	258,600,440	25,835,389	284,435,829	0	284,435,829	

法人単位事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	34,680,100	34,671,850	8,250	
		寄附金収益	9,298,979	9,093,549	205,430	
		経常経費補助金収益	210,012,830	207,571,985	2,440,845	
		受託金収益	307,676,914	346,553,836	-38,876,922	
		事業収益	7,620,512	8,247,715	-627,203	
		負担金収益	128,320	93,760	34,560	
		介護保険事業収益	84,024,618	82,539,740	1,484,878	
		障害福祉サービス等事業収益	1,610,478	1,275,310	335,168	
		児島競艇場売店事業収益	18,251,165	17,370,347	880,818	
		その他の収益	6,875,740	0	6,875,740	
		サービス活動収益計(1)	680,179,656	707,418,092	-27,238,436	
		費用	人件費	379,521,260	386,611,269	-7,090,009
			事業費	217,064,244	232,314,082	-15,249,838
	事務費		22,691,948	22,347,648	344,300	
	児島競艇場売店事業費用		8,218,193	8,060,227	157,966	
	助成金費用		36,675,291	36,323,670	351,621	
	減価償却費		4,822,046	5,580,634	-758,588	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-131,160	-131,160	0	
	その他の費用		0	246,130	-246,130	
サービス活動費用計(2)	668,861,822	691,352,500	-22,490,678			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,317,834	16,065,592	-4,747,758			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	315,080	284,803	30,277	
		その他のサービス活動外収益	7,546,754	6,504,885	1,041,869	
		サービス活動外収益計(4)	7,861,834	6,789,688	1,072,146	
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,861,834	6,789,688	1,072,146			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,179,668	22,855,280	-3,675,612			
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	252,000	-252,000	
		特別収益計(8)	0	252,000	-252,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	249,914	-249,913	
		特別費用計(9)	1	249,914	-249,913	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	2,086	-2,087	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,179,667	22,857,366	-3,677,699			
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	19,179,667	22,857,366	-3,677,699			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	253,447,313	232,960,486	20,486,827		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	272,626,980	255,817,852	16,809,128		
	基本金取崩額(17)	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)	100,000	2,370,539	-2,270,539		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	272,526,980	253,447,313	19,079,667		

事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	34,680,100	0	34,680,100	0	34,680,100
	寄附金収益	9,298,979	0	9,298,979	0	9,298,979
	経常経費補助金収益	210,012,830	0	210,012,830	0	210,012,830
	受託金収益	307,676,914	0	307,676,914	0	307,676,914
	事業収益	7,620,512	0	7,620,512	0	7,620,512
	負担金収益	128,320	0	128,320	0	128,320
	介護保険事業収益	84,024,618	0	84,024,618	0	84,024,618
	障害福祉サービス等事業収益	1,610,478	0	1,610,478	0	1,610,478
	児島競艇場売店事業収益	0	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
	その他の収益	6,875,740	0	6,875,740	0	6,875,740
	サービス活動収益計(1)	661,928,491	18,251,165	680,179,656	0	680,179,656
	費用					
	人件費	372,673,698	6,847,562	379,521,260	0	379,521,260
事業費	215,460,255	1,603,989	217,064,244	0	217,064,244	
事務費	21,164,713	1,527,235	22,691,948	0	22,691,948	
児島競艇場売店事業費用	0	8,218,193	8,218,193	0	8,218,193	
助成金費用	36,675,291	0	36,675,291	0	36,675,291	
減価償却費	4,778,306	43,740	4,822,046	0	4,822,046	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	0	-131,160	0	-131,160	
サービス活動費用計(2)	650,621,103	18,240,719	668,861,822	0	668,861,822	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,307,388	10,446	11,317,834	0	11,317,834	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	315,080	0	315,080	0	315,080
	その他のサービス活動外収益	7,546,754	0	7,546,754	0	7,546,754
	サービス活動外収益計(4)	7,861,834	0	7,861,834	0	7,861,834
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,861,834	0	7,861,834	0	7,861,834	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,169,222	10,446	19,179,668	0	19,179,668	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	1
特別費用計(9)	1	0	1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	0	-1	0	-1	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,169,221	10,446	19,179,667	0	19,179,667	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	19,169,221	10,446	19,179,667	0	19,179,667	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	226,279,065	27,168,248	253,447,313	0	253,447,313
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	245,448,286	27,178,694	272,626,980	0	272,626,980
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	100,000	0	100,000	0	100,000
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	245,348,286	27,178,694	272,526,980	0	272,526,980

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	369,285,712	352,531,401	104,766,566	105,611,869	-845,303
現金	356,000	356,000	77,867,922	78,762,081	-894,159
預金	309,183,698	327,595,258	2,690,160	2,690,160	0
事業未収金	55,335,023	22,700,207	1,881,950	2,170,150	-288,200
未収金	3,021,316	489,779	3,731,212	3,731,835	1,377
商品・製品	1,366,799	1,366,421	18,593,322	18,257,643	335,679
前払金	22,876	23,736	150,421,580	164,308,850	-13,887,270
固定資産	582,184,121	594,622,498	2,690,160	5,380,320	-2,690,160
基本財産	5,000,000	5,000,000	147,731,420	158,928,530	-11,197,110
定期預金	5,000,000	5,000,000	255,188,146	269,920,719	-14,732,573
その他の固定資産	577,184,121	589,622,498			
建物	1	1	純 資 産 の 部		
車輦運搬具	2,126,565	755,114	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	3,681,400	3,703,958	100,000,000	100,000,000	0
有形リース資産	1,248,192	1,872,288	100,000,000	100,000,000	0
無形リース資産	4,132,128	6,198,192	490,292	621,452	-131,160
退職手当積立基金預け金	147,731,420	158,928,530	318,264,415	318,164,415	100,000
財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	73,235,347	73,235,347	0
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	173,900,000	173,900,000	0
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	51,129,068	51,029,068	100,000
災害支援積立資産	51,129,068	51,029,068	272,526,980	253,447,313	19,079,667
			19,179,667	22,857,366	-3,677,699
			696,281,687	677,233,180	19,048,507
			951,469,833	947,153,899	4,315,934
			負債及び純資産の部合計		
			947,153,899	947,153,899	0
			4,315,934	4,315,934	0

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	341,106,149	28,179,563	369,285,712	0	369,285,712
現金	236,000	120,000	356,000	0	356,000
預金	283,456,669	25,727,029	309,183,698	0	309,183,698
事業未収金	54,369,288	965,735	55,335,023	0	55,335,023
未収金	3,021,316	0	3,021,316	0	3,021,316
商品・製品	0	1,366,799	1,366,799	0	1,366,799
前払金	22,876	0	22,876	0	22,876
固定資産	581,987,291	196,830	582,184,121	0	582,184,121
基本財産	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	576,987,291	196,830	577,184,121	0	577,184,121
建物	1	0	1	0	1
車輛運搬具	2,126,565	0	2,126,565	0	2,126,565
器具及び備品	3,484,570	196,830	3,681,400	0	3,681,400
有形リース資産	1,248,192	0	1,248,192	0	1,248,192
無形リース資産	4,132,128	0	4,132,128	0	4,132,128
退職手当積立基金預け金	147,731,420	0	147,731,420	0	147,731,420
財政調整積立資産	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	51,129,068	0	51,129,068	0	51,129,068
資産の部合計	923,093,440	28,376,393	951,469,833	0	951,469,833
流動負債	103,568,867	1,197,699	104,766,566	0	104,766,566
事業未払金	76,899,610	968,312	77,867,922	0	77,867,922
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	1,881,950	0	1,881,950	0	1,881,950
職員預り金	3,724,149	9,063	3,733,212	0	3,733,212
賞与引当金	18,372,998	220,324	18,593,322	0	18,593,322
固定負債	150,421,580	0	150,421,580	0	150,421,580
リース債務	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
退職給付引当金	147,731,420	0	147,731,420	0	147,731,420
負債の部合計	253,990,447	1,197,699	255,188,146	0	255,188,146
基本金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	490,292	0	490,292	0	490,292
その他の積立金	318,264,415	0	318,264,415	0	318,264,415
財政調整積立金	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	51,129,068	0	51,129,068	0	51,129,068
次期繰越活動増減差額	245,348,286	27,178,694	272,526,980	0	272,526,980
（うち当期活動増減差額）	19,169,221	10,446	19,179,667	0	19,179,667
純資産の部合計	669,102,993	27,178,694	696,281,687	0	696,281,687
負債及び純資産の部合計	923,093,440	28,376,393	951,469,833	0	951,469,833

寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 倉敷市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	
法人の役員	経常	12	6,461	0	6,461	
利用者本人		1	20,000	0	20,000	
利用者の家族		2	130,000	0	130,000	
その他		481	9,142,518	0	9,142,518	
区分小計		496	9,298,979	0	9,298,979	
	固定					
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計						
合計		496	9,298,979	0	9,298,979	0

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

日 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名	事業	拠点区分名	事業			
法人運営事業		地域福祉推進事業		運用収入	44,942	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 福祉講座事業
法人運営事業		地域福祉推進事業		運用収入	3,255,124	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 地区社協活動
法人運営事業		在宅福祉推進事業		運用収入	1,442	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 福祉機器貸出事業
法人運営事業		在宅福祉推進事業		運用収入	753,000	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 福祉の店
介護保険事業		法人運営事業		介護保険収入	2,009,075	拠点区分間繰出 訪問介護支援 → 老人福祉センター事業
在宅福祉推進事業		法人運営事業		運用収入	176,000	拠点区分間繰出 結婚相談所 → 运营管理(総務)
法人運営事業		ボランティア事業		運用収入	1,061,960	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 社会参加促進事業
在宅福祉推進事業		法人運営事業		運用収入	560,682	拠点区分間繰出 法人後見事業 → 运营管理(総務)
在宅福祉推進事業		法人運営事業		運用収入	1,236,382	拠点区分間繰出 重層的支援体制整備事業 → 运营管理(総務)
法人運営事業		在宅福祉推進事業		介護保険収入	1,800,924	拠点区分間繰出 运营管理(総務) → 生活支援センター事業

基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
	前年度末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第 二 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第 三 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (7)
(単位:円)

当 期 積 立 額	当 期 取 崩 額	各拠点区分の内訳																		
								国庫補助金	補助金の種類 地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合 計	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	介護保険事業	競艇販売店事業			
前期繰越額								621,452												
当期積立額								131,160												131,160
当期取崩額								131,160												131,160
当期末残高								490,292												490,292

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	34,653,600	0	26,500	0
	寄附金収入	9,298,979	0	0	0
	経常経費補助金収入	129,464,876	63,983,193	13,986,172	2,551,589
	受託金収入	19,201,585	2,431,000	262,750,937	7,723,480
	事業収入	969,212	11,000	6,526,400	104,700
	負担金収入	0	0	128,320	0
	介護保険事業収入	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	204,134	0	0	0
	その他の収入	13,801,826	0	0	276,858
	事業活動収入計(1)	207,594,212	66,425,193	283,418,329	10,656,627
	支出				
	人件費支出	178,197,841	24,089,680	97,299,117	4,793,815
事業費支出	19,247,636	8,812,116	170,842,985	4,316,958	
事務費支出	9,777,486	2,953,704	4,950,540	122,962	
助成金支出	0	33,594,759	1,620,000	1,460,532	
事業活動支出計(2)	207,222,963	69,450,259	274,712,642	10,694,267	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	371,249	-3,025,066	8,705,687	-37,640	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	2,181,460	275,000	0	1,024,320
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	0	0
施設整備等支出計(5)	4,871,620	275,000	0	1,024,320	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,871,620	-275,000	0	-1,024,320	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,982,139	3,300,066	2,555,366	1,061,960
	その他の活動による収入	23,993,560	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	27,975,699	3,300,066	2,555,366	1,061,960
	支出				
	積立資産支出	100,000	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	6,917,392	0	1,973,064	0
	その他の活動による支出	7,271,880	0	4,321,320	0
その他の活動支出計(8)	14,289,272	0	6,294,384	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,686,427	3,300,066	-3,739,018	1,061,960	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	9,186,056	0	4,966,669	0	
前期末支払資金残高(11)	69,548,458	1,315,152	41,732,131	129,332	
当期末支払資金残高(10)+(11)	78,734,514	1,315,152	46,698,800	129,332	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	34,680,100	0	34,680,100
	寄附金収入	0	9,298,979	0	9,298,979
	経常経費補助金収入	27,000	210,012,830	0	210,012,830
	受託金収入	15,569,912	307,676,914	0	307,676,914
	事業収入	9,200	7,620,512	0	7,620,512
	負担金収入	0	128,320	0	128,320
	介護保険事業収入	84,024,618	84,024,618	0	84,024,618
	障害福祉サービス等事業収入	1,610,478	1,610,478	0	1,610,478
	受取利息配当金収入	110,946	315,080	0	315,080
	その他の収入	343,810	14,422,494	0	14,422,494
	事業活動収入計(1)	101,695,964	669,790,325	0	669,790,325
	支出				
	人件費支出	79,155,740	383,536,193	0	383,536,193
事業費支出	12,240,560	215,460,255	0	215,460,255	
事務費支出	3,360,021	21,164,713	0	21,164,713	
助成金支出	0	36,675,291	0	36,675,291	
事業活動支出計(2)	94,756,321	656,836,452	0	656,836,452	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,939,643	12,953,873	0	12,953,873	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	3,480,780	0	3,480,780
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,690,160	0	2,690,160	
施設整備等支出計(5)	0	6,170,940	0	6,170,940	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-6,170,940	0	-6,170,940	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	10,899,531	-10,899,531	0
	その他の活動による収入	1,941,630	25,935,190	0	25,935,190
	その他の活動収入計(7)	1,941,630	36,834,721	-10,899,531	25,935,190
	支出				
	積立資産支出	0	100,000	0	100,000
	拠点区分間繰入金支出	2,009,075	10,899,531	-10,899,531	0
	その他の活動による支出	3,144,880	14,738,080	0	14,738,080
その他の活動支出計(8)	5,153,955	25,737,611	-10,899,531	14,838,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,212,325	11,097,110	0	11,097,110	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,727,318	17,880,043	0	17,880,043	
前期末支払資金残高(11)	127,995,324	240,720,397	0	240,720,397	
当期末支払資金残高(10)+(11)	131,722,642	258,600,440	0	258,600,440	

収益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		競艇場売店事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
		事業活動収入計(1)	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
	支出	人件費支出	6,846,498	6,846,498	0	6,846,498
		事業費支出	1,603,989	1,603,989	0	1,603,989
		事務費支出	1,527,235	1,527,235	0	1,527,235
		児島競艇場売店事業費支出	8,218,571	8,218,571	0	8,218,571
		事業活動支出計(2)	18,196,293	18,196,293	0	18,196,293
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,872	54,872	0	54,872	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	54,872	54,872	0	54,872	
	前期末支払資金残高(11)	25,780,517	25,780,517	0	25,780,517	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	25,835,389	25,835,389	0	25,835,389	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	34,653,600	0	26,500	0
		寄附金収益	9,298,979	0	0	0
		経常経費補助金収益	129,464,876	63,983,193	13,986,172	2,551,589
		受託金収益	19,201,585	2,431,000	262,750,937	7,723,480
		事業収益	969,212	11,000	6,526,400	104,700
		負担金収益	0	0	128,320	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0
		その他の収益	6,872,930	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	200,461,182	66,425,193	283,418,329	10,379,769	
	費用	人件費	161,557,731	24,277,000	101,680,836	4,793,815
		事業費	19,247,636	8,812,116	170,842,985	4,316,958
		事務費	9,777,486	2,953,704	4,950,540	122,962
		助成金費用	0	33,594,759	1,620,000	1,460,532
減価償却費		3,819,717	157,410	400,399	77,120	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	194,402,570	69,794,989	279,494,760	10,771,387		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,058,612	-3,369,796	3,923,569	-391,618		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	204,134	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	6,928,896	0	0	276,858
		サービス活動外収益計(4)	7,133,030	0	0	276,858
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,133,030	0	0	276,858		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,191,642	-3,369,796	3,923,569	-114,760	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,982,139	3,300,066	2,555,366	1,061,960
		拠点区分間固定資産移管収益	1	0	0	0
		特別収益計(8)	3,982,140	3,300,066	2,555,366	1,061,960
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	6,917,392	0	1,973,064	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0
		特別費用計(9)	6,917,393	0	1,973,064	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,935,253	3,300,066	582,302	1,061,960		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,256,389	-69,730	4,505,871	947,200	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		10,256,389	-69,730	4,505,871	947,200	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		62,737,965	1,674,455	37,503,961	163,634
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		72,994,354	1,604,725	42,009,832	1,110,834
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		100,000	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		72,894,354	1,604,725	42,009,832	1,110,834

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	34,680,100	0	34,680,100	
		寄附金収益	0	9,298,979	0	9,298,979	
		経常経費補助金収益	27,000	210,012,830	0	210,012,830	
		受託金収益	15,569,912	307,676,914	0	307,676,914	
		事業収益	9,200	7,620,512	0	7,620,512	
		負担金収益	0	128,320	0	128,320	
		介護保険事業収益	84,024,618	84,024,618	0	84,024,618	
		障害福祉サービス等事業収益	1,610,478	1,610,478	0	1,610,478	
		その他の収益	2,810	6,875,740	0	6,875,740	
		サービス活動収益計(1)	101,244,018	661,928,491	0	661,928,491	
		費用	人件費	80,364,316	372,673,698	0	372,673,698
			事業費	12,240,560	215,460,255	0	215,460,255
			事務費	3,360,021	21,164,713	0	21,164,713
			助成金費用	0	36,675,291	0	36,675,291
			減価償却費	323,660	4,778,306	0	4,778,306
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160	0	-131,160	
		サービス活動費用計(2)	96,157,397	650,621,103	0	650,621,103	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,086,621	11,307,388	0	11,307,388	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	110,946	315,080	0	315,080	
		その他のサービス活動外収益	341,000	7,546,754	0	7,546,754	
		サービス活動外収益計(4)	451,946	7,861,834	0	7,861,834	
		費用					
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	451,946	7,861,834	0	7,861,834	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,538,567	19,169,222	0	19,169,222		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	10,899,531	-10,899,531	0	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	1	-1	0	
		特別収益計(8)	0	10,899,532	-10,899,532	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	0	1	
		拠点区分間繰入金費用	2,009,075	10,899,531	-10,899,531	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	1	1	-1	0	
		特別費用計(9)	2,009,076	10,899,533	-10,899,532	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,009,076	-1	0	-1		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,529,491	19,169,221	0	19,169,221		
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		3,529,491	19,169,221	0	19,169,221		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		124,199,050	226,279,065	0	226,279,065	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		127,728,541	245,448,286	0	245,448,286	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)		0	100,000	0	100,000	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		127,728,541	245,348,286	0	245,348,286	

収益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		競艇場売店事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
		サービス活動収益計(1)	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165
	費用	人件費	6,847,562	6,847,562	0	6,847,562
		事業費	1,603,989	1,603,989	0	1,603,989
		事務費	1,527,235	1,527,235	0	1,527,235
		児島競艇場売店事業費用	8,218,193	8,218,193	0	8,218,193
		減価償却費	43,740	43,740	0	43,740
		サービス活動費用計(2)	18,240,719	18,240,719	0	18,240,719
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,446	10,446	0	10,446
	サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
費用						
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,446	10,446	0	10,446	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,446	10,446	0	10,446	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		10,446	10,446	0	10,446	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		27,168,248	27,168,248	0	27,168,248
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		27,178,694	27,178,694	0	27,178,694
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		27,178,694	27,178,694	0	27,178,694

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
流動資産	120,294,529	3,263,771	75,664,038	2,869,335
現金	150,000	0	60,000	20,000
預金	87,626,715	3,263,771	69,990,919	373,119
事業未収金	31,972,714	0	5,590,243	0
未収金	545,100	0	0	2,476,216
前払金	0	0	22,876	0
固定資産	331,959,275	567,693	50,673,547	1,072,302
基本財産	5,000,000	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	0	0
その他の固定資産	326,959,275	567,693	50,673,547	1,072,302
建物	1	0	0	0
車輛運搬具	2,126,560	0	0	0
器具及び備品	493,319	567,693	700,517	1,072,302
有形リース資産	1,248,192	0	0	0
無形リース資産	4,132,128	0	0	0
退職手当積立基金預け金	74,594,660	0	49,973,030	0
財政調整積立資産	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立資産	0	0	0	0
災害支援積立資産	51,129,068	0	0	0
資産の部合計	452,253,804	3,831,464	126,337,585	3,941,637
流動負債	52,710,215	2,226,739	34,354,723	2,830,803
事業未払金	37,601,071	1,948,619	28,954,238	1,135,253
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	0	0
預り金	266,200	0	11,000	1,604,750
職員預り金	3,692,744	0	0	0
賞与引当金	8,460,040	278,120	5,389,485	90,800
固定負債	77,284,820	0	49,973,030	0
リース債務	2,690,160	0	0	0
退職給付引当金	74,594,660	0	49,973,030	0
負債の部合計	129,995,035	2,226,739	84,327,753	2,830,803
基本金	5,000,000	0	0	0
基金	100,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金	100,000,000	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
その他の積立金	144,364,415	0	0	0
財政調整積立金	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立金	0	0	0	0
災害支援積立金	51,129,068	0	0	0
次期繰越活動増減差額	72,894,354	1,604,725	42,009,832	1,110,834
(うち当期活動増減差額)	10,256,389	-69,730	4,505,871	947,200
純資産の部合計	322,258,769	1,604,725	42,009,832	1,110,834
負債及び純資産の部合計	452,253,804	3,831,464	126,337,585	3,941,637

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	139,014,476	341,106,149	0	341,106,149
現金	6,000	236,000	0	236,000
預金	122,202,145	283,456,669	0	283,456,669
事業未収金	16,806,331	54,369,288	0	54,369,288
未収金	0	3,021,316	0	3,021,316
前払金	0	22,876	0	22,876
固定資産	197,714,474	581,987,291	0	581,987,291
基本財産	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	197,714,474	576,987,291	0	576,987,291
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	5	2,126,565	0	2,126,565
器具及び備品	650,739	3,484,570	0	3,484,570
有形リース資産	0	1,248,192	0	1,248,192
無形リース資産	0	4,132,128	0	4,132,128
退職手当積立基金預け金	23,163,730	147,731,420	0	147,731,420
財政調整積立資産	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	0	51,129,068	0	51,129,068
資産の部合計	336,728,950	923,093,440	0	923,093,440
流動負債	11,446,387	103,568,867	0	103,568,867
事業未払金	7,260,429	76,899,610	0	76,899,610
1年以内返済予定リース債務	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	0	1,881,950	0	1,881,950
職員預り金	31,405	3,724,149	0	3,724,149
賞与引当金	4,154,553	18,372,998	0	18,372,998
固定負債	23,163,730	150,421,580	0	150,421,580
リース債務	0	2,690,160	0	2,690,160
退職給付引当金	23,163,730	147,731,420	0	147,731,420
負債の部合計	34,610,117	253,990,447	0	253,990,447
基本金	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	490,292	490,292	0	490,292
その他の積立金	173,900,000	318,264,415	0	318,264,415
財政調整積立金	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	0	51,129,068	0	51,129,068
次期繰越活動増減差額	127,728,541	245,348,286	0	245,348,286
(うち当期活動増減差額)	3,529,491	19,169,221	0	19,169,221
純資産の部合計	302,118,833	669,102,993	0	669,102,993
負債及び純資産の部合計	336,728,950	923,093,440	0	923,093,440

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	28,179,563	28,179,563	0	28,179,563
現金	120,000	120,000	0	120,000
預金	25,727,029	25,727,029	0	25,727,029
事業未収金	965,735	965,735	0	965,735
商品・製品	1,366,799	1,366,799	0	1,366,799
固定資産	196,830	196,830	0	196,830
その他の固定資産	196,830	196,830	0	196,830
器具及び備品	196,830	196,830	0	196,830
資産の部合計	28,376,393	28,376,393	0	28,376,393
流動負債	1,197,699	1,197,699	0	1,197,699
事業未払金	968,312	968,312	0	968,312
職員預り金	9,063	9,063	0	9,063
賞与引当金	220,324	220,324	0	220,324
負債の部合計	1,197,699	1,197,699	0	1,197,699
次期繰越活動増減差額	27,178,694	27,178,694	0	27,178,694
(うち当期活動増減差額)	10,446	10,446	0	10,446
純資産の部合計	27,178,694	27,178,694	0	27,178,694
負債及び純資産の部合計	28,376,393	28,376,393	0	28,376,393

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的債券以外の有価証券のうち市場価格のあるもの一時価法
- ・満期保有目的の債券－償却減価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類が、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「運営管理（総務）」
- 「運営管理（地域）」
- 「運営管理（倉敷）」
- 「運営管理（水島）」
- 「運営管理（児島）」
- 「運営管理（玉島）」
- 「運営管理（真備）」

- 「部会活動」
- 「会員募集活動」
- 「寄附金募集活動」
- 「福祉計画策定」
- 「福祉情報活動」
- 「研修事業」
- 「広報活動事業」
- 「調査事業」
- 「老人福祉センター事業」

イ 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「地区社協活動」
- 「地域福祉推進事業」
- 「福祉協力員事業」
- 「地域活動事業」
- 「団体活動助成事業」
- 「高齢福祉事業」
- 「福祉講座事業」
- 「団体育成事業」

- 「フェスティバル事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- ウ 在宅福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人後見事業」
 - 「福祉機器貸出事業」
 - 「在宅支援サービス」
 - 「福祉機器リサイクル事業」
 - 「その他貸出事業」
 - 「福祉の店」
 - 「友愛訪問事業」
 - 「歳末たすけあい配分事業」
 - 「結婚相談所」
 - 「給食サービス事業」
 - 「生活支援コーディネーター事業」
 - 「介護支援サポーター養成事業」
 - 「地域支え合い活動事業」
 - 「地域の通いの場事業」
 - 「福祉車両貸出紙業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「被災者見守り・相談支援事業」
 - 「重層的支援体制整備事業」
- エ ボランティア事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ボランティア推進事業」
 - 「ボランティア運営管理」
 - 「ボランティア育成事業」
 - 「ボランティア普及推進事業」
 - 「福祉ボランティア育成事業」
 - 「地域共助型ボランティア育成事業」
 - 「社会参加促進事業」
 - 「介護支援ボランティア事業」
 - 「災害ボランティアセンター」
- オ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域包支援センター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「訪問介護事業」
- カ 競艇場売店事業拠点区分（収益事業）
 - 「競艇場売店事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	23,705,445	21,578,880	2,126,565
器具及び備品	26,591,132	22,909,732	3,681,400
有形リース資産	3,120,480	1,872,288	1,248,192
合 計	54,807,557	47,751,399	7,056,158

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年度第2回公募公債（10年）	49,800,000	49,456,380	-343,620
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	9,856,000	-144,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	48,529,800	-970,200
合 計	109,300,000	107,842,180	-1,457,820

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	34,914,000	34,653,600	260,400	
	社協会費収入	34,914,000	34,653,600	260,400	
	寄附金収入	8,743,000	9,298,979	-555,979	
	經常経費寄附金収入	8,743,000	9,298,979	-555,979	
	經常経費補助金収入	129,440,000	129,464,876	-24,876	
	市区町村補助金収入	125,499,000	125,498,384	616	
	市補助金収入	125,499,000	125,498,384	616	
	県社協補助金収入	0	25,500	-25,500	
	県社協補助金収入	0	25,500	-25,500	
	共同募金配分金収入	3,941,000	3,940,992	8	
	共同募金配分金収益	3,941,000	3,940,992	8	
	受託金収入	19,201,000	19,201,585	-585	
	市区町村受託金収入	19,201,000	19,201,585	-585	
	市受託金収入	19,201,000	19,201,585	-585	
	事業収入	1,007,000	969,212	37,788	
	参加費収入	113,000	92,160	20,840	
	広告料収入	240,000	240,000	0	
	手数料収入	654,000	637,052	16,948	
	受取利息配当金収入	104,000	204,134	-100,134	
	その他の収入	13,030,000	13,801,826	-771,826	
	雑収入	13,030,000	13,801,826	-771,826	
	退職手当積立基金預け金差益	6,873,000	6,872,930	70	
	雑収入	6,157,000	6,928,896	-771,896	
事業活動収入計(1)	206,439,000	207,594,212	-1,155,212		
事業活動による収支	人件費支出	182,711,000	178,197,841	4,513,159	
	役員報酬支出	3,907,000	3,892,000	15,000	
	職員給料支出	93,541,000	93,023,026	517,974	
	職員賞与支出	24,529,000	22,614,472	1,914,528	
	非常勤職員給与支出	6,939,000	6,821,309	117,691	
	退職給付支出	30,867,000	30,866,490	510	
	法定福利費支出	22,928,000	20,980,544	1,947,456	
	事業費支出	20,164,000	19,247,636	916,364	
	諸謝金支出	246,000	242,964	3,036	
	教養娯楽費支出	83,000	82,800	200	
	水道光熱費支出	2,190,000	2,189,157	843	
	燃料費支出	1,429,000	1,418,413	10,587	
	消耗器具備品費支出	2,974,000	2,361,593	612,407	
	印刷製本費支出	4,219,000	4,172,232	46,768	
	賃借料支出	250,000	249,642	358	
	車輛費支出	1,607,000	1,542,163	64,837	
	修繕費支出	1,194,000	1,193,390	610	
	通信運搬費支出	695,000	518,808	176,192	
	業務委託費支出	5,277,000	5,276,474	526	
	事務費支出	14,078,000	9,777,486	4,300,514	
	福利厚生費支出	579,000	491,128	87,872	
	旅費交通費支出	644,000	476,482	167,518	
	研修研究費支出	517,000	288,950	228,050	
	事務消耗品費支出	605,000	365,994	239,006	
	印刷製本費支出	441,000	71,300	369,700	
	修繕費支出	150,000	73,370	76,630	
	通信運搬費支出	524,000	483,656	40,344	
	会議費支出	2,000	0	2,000	
	業務委託費支出	220,000	220,000	0	
	手数料支出	2,687,000	684,861	2,002,139	
	保険料支出	728,000	657,097	70,903	
	賃借料支出	874,000	647,588	226,412	
	租税公課支出	106,000	9,100	96,900	
	保守料支出	569,000	568,480	520	
	渉外費支出	30,000	10,000	20,000	
	諸会費支出	2,023,000	2,000,000	23,000	
諸謝金支出	3,329,000	2,729,480	599,520		
雑支出	50,000	0	50,000		
事業活動支出計(2)	216,953,000	207,222,963	9,730,037		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,514,000	371,249	-10,885,249		

施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出		固定資産取得支出	2,458,000	2,181,460	276,540
			車輛運搬具取得支出	2,458,000	2,181,460	276,540
			ファイナンス・リース債務の返済支出	2,907,000	2,690,160	216,840
		施設整備等支出計(5)	5,365,000	4,871,620	493,380	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,365,000	-4,871,620	-493,380	
その他の活動による収支	収入		事業区分間繰入金収入	103,000	0	103,000
			拠点区分間繰入金収入	6,425,000	3,982,139	2,442,861
			その他の活動による収入	23,994,000	23,993,560	440
			退職手当積立基金預け金取崩収入	23,994,000	23,993,560	440
			その他の活動収入計(7)	30,522,000	27,975,699	2,546,301
	支出		積立資産支出	100,000	100,000	0
			災害支援積立資産支出	100,000	100,000	0
			拠点区分間繰入金支出	8,559,000	6,917,392	1,641,608
			サービス区分間繰入金支出	-41,000	0	-41,000
			その他の活動による支出	7,290,000	7,271,880	18,120
			退職手当積立基金預け金支出	7,290,000	7,271,880	18,120
			その他の活動支出計(8)	15,908,000	14,289,272	1,618,728
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,614,000	13,686,427	927,573
			予備費支出(10)	3,000,000	—	3,000,000
			0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,265,000	9,186,056	-13,451,056	
		前期末支払資金残高(12)	69,551,000	69,548,458	2,542	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	65,286,000	78,734,514	-13,448,514	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書
 （自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	63,216,000	63,983,193	-767,193	
	県社協補助金収入	32,858,000	32,877,500	-19,500	
	県社協補助金収入	32,858,000	32,877,500	-19,500	
	共同募金配分金収入	30,358,000	31,105,693	-747,693	
	共同募金配分金収益	30,358,000	31,105,693	-747,693	
	受託金収入	2,431,000	2,431,000	0	
	県社協受託金収入	2,431,000	2,431,000	0	
	県社協受託金収入	2,431,000	2,431,000	0	
	事業収入	17,000	11,000	6,000	
	参加費収入	17,000	11,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	65,664,000	66,425,193	-761,193	
	支出				
	人件費支出	24,094,000	24,089,680	4,320	
	職員給料支出	11,565,000	11,563,668	1,332	
	職員賞与支出	2,352,000	2,351,735	265	
	非常勤職員給与支出	715,000	713,628	1,372	
	派遣職員費支出	7,737,000	7,736,408	592	
	法定福利費支出	1,725,000	1,724,241	759	
事業費支出	9,079,000	8,812,116	266,884		
食料費支出	3,000	0	3,000		
諸謝金支出	243,000	239,539	3,461		
消耗器具備品費支出	3,857,000	3,762,241	94,759		
印刷製本費支出	48,000	14,918	33,082		
保険料支出	227,000	217,236	9,764		
賃借料支出	2,000	1,300	700		
旅費交通費支出	48,000	47,761	239		
通信運搬費支出	2,311,000	2,261,672	49,328		
業務委託費支出	2,340,000	2,267,449	72,551		
事務費支出	3,029,000	2,953,704	75,296		
福利厚生費支出	16,000	15,044	956		
通信運搬費支出	2,000	1,982	18		
手数料支出	1,117,000	1,097,602	19,398		
賃借料支出	1,894,000	1,839,076	54,924		
助成金支出	33,695,000	33,594,759	100,241		
助成金支出	33,695,000	33,594,759	100,241		
助成金支出	33,695,000	33,594,759	100,241		
事業活動支出計(2)	69,897,000	69,450,259	446,741		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,233,000	-3,025,066	-1,207,934		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	275,000	275,000	0		
器具及び備品取得支出	275,000	275,000	0		
施設整備等支出計(5)	275,000	275,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-275,000	-275,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	4,508,000	3,300,066	1,207,934		
その他の活動収入計(7)	4,508,000	3,300,066	1,207,934		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,508,000	3,300,066	1,207,934		
予備費支出(10)	0	—	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,316,000	1,315,152	848		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,316,000	1,315,152	848		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	58,000	26,500	31,500	
	たすけあい事業会費収入	58,000	26,500	31,500	
	経常経費補助金収入	14,129,000	13,986,172	142,828	
	市区町村補助金収入	603,000	603,000	0	
	市補助金収入	603,000	603,000	0	
	共同募金配分金収入	13,526,000	13,383,172	142,828	
	共同募金配分金収益	13,526,000	13,383,172	142,828	
	受託金収入	272,794,000	262,750,937	10,043,063	
	市区町村受託金収入	265,224,000	255,181,737	10,042,263	
	市受託金収入	265,224,000	255,181,737	10,042,263	
	県社協受託金収入	7,570,000	7,569,200	800	
	県社協受託金収入	7,570,000	7,569,200	800	
	事業収入	6,428,000	6,526,400	-98,400	
	参加費収入	19,000	19,000	0	
	利用料収入	3,914,000	5,250,400	-1,336,400	
	手数料収入	2,495,000	1,257,000	1,238,000	
	負担金収入	95,000	128,320	-33,320	
	負担金収入	95,000	128,320	-33,320	
	負担金収入	95,000	128,320	-33,320	
	事業活動収入計(1)	293,504,000	283,418,329	10,085,671	
	支出				
	人件費支出	101,458,000	97,299,117	4,158,883	
	職員給料支出	49,708,000	48,246,451	1,461,549	
	職員賞与支出	15,906,000	15,781,339	124,661	
	非常勤職員給与支出	21,010,000	19,838,332	1,171,668	
	派遣職員費支出	1,229,000	0	1,229,000	
法定福利費支出	13,605,000	13,432,995	172,005		
事業費支出	177,064,000	170,842,985	6,221,015		
給付金支出	11,035,000	11,032,000	3,000		
食料費支出	20,000	7,300	12,700		
諸謝金支出	1,549,000	1,299,785	249,215		
消耗器具備品費支出	2,488,000	1,915,305	572,695		
印刷製本費支出	290,000	0	290,000		
保険料支出	589,000	418,600	170,400		
賃借料支出	1,643,000	1,549,600	93,400		
旅費交通費支出	529,000	154,726	374,274		
車輛費支出	587,000	327,764	259,236		
修繕費支出	837,000	352,807	484,193		
通信運搬費支出	2,859,000	2,350,588	508,412		
業務委託費支出	154,638,000	151,434,510	3,203,490		
事務費支出	7,171,000	4,950,540	2,220,460		
福利厚生費支出	302,000	226,027	75,973		
旅費交通費支出	192,000	128,720	63,280		
研修研究費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	40,000	19,752	20,248		
会議費支出	30,000	0	30,000		
業務委託費支出	294,000	256,219	37,781		
手数料支出	210,000	99,632	110,368		
保険料支出	34,000	27,710	6,290		
賃借料支出	449,000	225,680	223,320		
租税公課支出	5,400,000	3,846,800	1,553,200		
諸謝金支出	210,000	110,000	100,000		
助成金支出	1,710,000	1,620,000	90,000		
助成金支出	1,710,000	1,620,000	90,000		
助成金支出	1,710,000	1,620,000	90,000		
事業活動支出計(2)	287,403,000	274,712,642	12,690,358		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,101,000	8,705,687	-2,604,687		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	497,000	0	497,000	
	器具及び備品取得支出	497,000	0	497,000	
施設整備等支出計(5)	497,000	0	497,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-497,000	0	-497,000		

その 他 の 活 動 に よ る 収 入	収入	拠点区分間繰入金収入	2,989,000	2,555,366	433,634
		その他の活動収入計(7)	2,989,000	2,555,366	433,634
支 出		拠点区分間繰入金支出	4,253,000	1,973,064	2,279,936
		その他の活動による支出	4,340,000	4,321,320	18,680
		退職手当積立基金預け金支出	4,340,000	4,321,320	18,680
		その他の活動支出計(8)	8,593,000	6,294,384	2,298,616
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,604,000	-3,739,018	-1,864,982
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,966,669	-4,966,669
前期末支払資金残高(12)			41,735,000	41,732,131	2,869
当期末支払資金残高(11)+(12)			41,735,000	46,698,800	-4,963,800

ボランティア事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,773,000	2,551,589	1,221,411	
	市区町村補助金収入	1,737,000	1,218,532	518,468	
	市補助金収入	1,737,000	1,218,532	518,468	
	共同募金配分金収入	2,036,000	1,333,057	702,943	
	共同募金配分金収益	2,036,000	1,333,057	702,943	
	受託金収入	8,041,000	7,723,480	317,520	
	市区町村受託金収入	8,041,000	7,723,480	317,520	
	市受託金収入	8,041,000	7,723,480	317,520	
	事業収入	188,000	104,700	83,300	
	参加費収入	188,000	104,700	83,300	
	その他の収入	196,000	276,858	-80,858	
	雑収入	196,000	276,858	-80,858	
	雑収入	196,000	276,858	-80,858	
	事業活動収入計(1)	12,198,000	10,656,627	1,541,373	
	支出				
	人件費支出	4,796,000	4,793,815	2,185	
	職員給料支出	2,322,000	2,321,220	780	
	非常勤職員給与支出	2,143,000	2,142,349	651	
	法定福利費支出	331,000	330,246	754	
事業費支出	5,492,000	4,316,958	1,175,042		
食料費支出	11,000	3,100	7,900		
諸謝金支出	1,557,000	1,535,356	21,644		
消耗器具備品費支出	911,000	652,671	258,329		
印刷製本費支出	308,000	307,800	200		
保険料支出	16,000	8,120	7,880		
旅費交通費支出	786,000	435,300	350,700		
車輛費支出	100,000	0	100,000		
修繕費支出	33,000	2,200	30,800		
通信運搬費支出	531,000	357,111	173,889		
業務委託費支出	1,234,000	1,015,300	218,700		
雑支出	5,000	0	5,000		
事務費支出	147,000	122,962	24,038		
福利厚生費支出	4,000	3,819	181		
旅費交通費支出	14,000	13,440	560		
手数料支出	38,000	22,440	15,560		
賃借料支出	91,000	83,263	7,737		
助成金支出	1,763,000	1,460,532	302,468		
助成金支出	1,763,000	1,460,532	302,468		
助成金支出	1,763,000	1,460,532	302,468		
事業活動支出計(2)	12,198,000	10,694,267	1,503,733		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-37,640	37,640		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,062,000	1,024,320	37,680	
	器具及び備品取得支出	1,062,000	1,024,320	37,680	
施設整備等支出計(5)	1,062,000	1,024,320	37,680		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,062,000	-1,024,320	-37,680		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,062,000	1,061,960	40	
	その他の活動収入計(7)	1,062,000	1,061,960	40	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,062,000	1,061,960	40		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	2,305,000	129,332	2,175,668		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,305,000	129,332	2,175,668		

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	35,000	27,000	8,000	
		市区町村補助金収入	35,000	27,000	8,000	
		市補助金収入	35,000	27,000	8,000	
		受託金収入	15,852,000	15,569,912	282,088	
		市区町村受託金収入	15,852,000	15,569,912	282,088	
		市受託金収入	15,852,000	15,569,912	282,088	
		事業収入	12,000	9,200	2,800	
		参加費収入	12,000	9,200	2,800	
		介護保険事業収入	87,745,000	84,024,618	3,720,382	
		居宅介護料収入	55,495,000	52,303,941	3,191,059	
		(介護報酬収入)	48,851,000	46,524,420	2,326,580	
		介護報酬収入	41,927,000	40,015,701	1,911,299	
		介護予防報酬収入	6,924,000	6,508,719	415,281	
		(利用者負担金収入)	6,644,000	5,779,521	864,479	
		介護負担金収入(一般)	5,542,000	4,706,238	835,762	
		介護予防負担金収入(一般)	1,102,000	1,073,283	28,717	
		居宅介護支援介護料収入	29,255,000	28,735,840	519,160	
		居宅介護支援介護料収入	20,572,000	20,213,160	358,840	
		介護予防支援介護料収入	8,683,000	8,522,680	160,320	
		利用者等利用料収入	2,995,000	2,984,837	10,163	
		食費収入(一般)	2,995,000	2,984,837	10,163	
		障害福祉サービス等事業収入	1,595,000	1,610,478	-15,478	
		自立支援給付費収入	1,595,000	1,610,478	-15,478	
		介護給付費収入	1,595,000	1,610,478	-15,478	
		受取利息配当金収入	116,000	110,946	5,054	
		その他の収入	154,000	343,810	-189,810	
		雑収入	154,000	343,810	-189,810	
		退職手当積立基金預け金差益	3,000	2,810	190	
		雑収入	151,000	341,000	-190,000	
事業活動収入計(1)	105,509,000	101,695,964	3,813,036			
事業活動による収支	支出	人件費支出	81,525,000	79,155,740	2,369,260	
		職員給料支出	36,750,000	36,000,501	749,499	
		職員賞与支出	10,880,000	10,799,545	80,455	
		非常勤職員給与支出	21,973,000	21,762,444	210,556	
		退職給付支出	1,945,000	1,944,440	560	
		法定福利費支出	9,977,000	8,648,810	1,328,190	
		事業費支出	12,697,000	12,240,560	456,440	
		食料費支出	2,357,000	2,356,875	125	
		諸謝金支出	15,000	0	15,000	
		保健衛生費支出	157,000	130,955	26,045	
		水道光熱費支出	1,784,000	1,621,859	162,141	
		燃料費支出	991,000	983,975	7,025	
		消耗器具備品費支出	1,435,000	1,407,497	27,503	
		保険料支出	307,000	302,730	4,270	
		賃借料支出	286,000	285,791	209	
		車輛費支出	1,067,000	973,484	93,516	
		修繕費支出	382,000	308,000	74,000	
		通信運搬費支出	623,000	605,384	17,616	
		業務委託費支出	3,222,000	3,193,340	28,660	
		雑支出	71,000	70,670	330	
		事務費支出	3,661,000	3,360,021	300,979	
		福利厚生費支出	391,000	282,107	108,893	
		職員被服費支出	40,000	2,800	37,200	
		旅費交通費支出	15,000	0	15,000	
		研修研究費支出	33,000	2,620	30,380	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		手数料支出	64,000	50,727	13,273	
		保険料支出	346,000	294,935	51,065	
		賃借料支出	2,545,000	2,530,632	14,368	
		租税公課支出	6,000	4,900	1,100	
		保守料支出	120,000	110,000	10,000	
諸会費支出	91,000	81,300	9,700			
事業活動支出計(2)	97,883,000	94,756,321	3,126,679			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,626,000	6,939,643	686,357			

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	1,942,000	1,941,630	370	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,942,000	1,941,630	370	
	その他の活動収入計(7)	1,942,000	1,941,630	370	
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,095,000	2,009,075	85,925	
	その他の活動による支出	3,460,000	3,144,880	315,120	
	退職手当積立基金預け金支出	3,460,000	3,144,880	315,120	
	その他の活動支出計(8)	5,555,000	5,153,955	401,045	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,613,000	-3,212,325	-400,675	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,013,000	3,727,318	285,682	

	前期末支払資金残高(12)	127,568,000	127,995,324	-427,324	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	131,581,000	131,722,642	-141,642	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

競艇場売店事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児島競艇場売店事業収入	18,342,000	18,251,165	90,835	
	売店事業収入	11,214,000	11,024,081	189,919	
	その他の事業収入	7,128,000	7,227,084	-99,084	
	受託事業収入(公費)	7,128,000	7,227,084	-99,084	
	事業活動収入計(1)	18,342,000	18,251,165	90,835	
	支出				
	人件費支出	6,885,000	6,846,498	38,502	
	職員給料支出	2,195,000	2,190,000	5,000	
	非常勤職員給与支出	3,853,000	3,821,162	31,838	
	法定福利費支出	837,000	835,336	1,664	
	事業費支出	1,606,000	1,603,989	2,011	
	水道光熱費支出	1,492,000	1,491,580	420	
	消耗器具備品費支出	63,000	62,346	654	
	保険料支出	4,000	3,500	500	
	通信運搬費支出	47,000	46,563	437	
	事務費支出	1,529,000	1,527,235	1,765	
	福利厚生費支出	17,000	15,705	1,295	
	手数料支出	60,000	59,730	270	
	賃借料支出	594,000	594,000	0	
土地・建物賃借料支出	220,000	220,000	0		
租税公課支出	622,000	621,900	100		
諸会費支出	16,000	15,900	100		
児島競艇場売店事業費支出	8,219,000	8,218,571	429		
事業活動支出計(2)	18,239,000	18,196,293	42,707		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,000	54,872	48,128		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	103,000	0	103,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	103,000	0	103,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-103,000	0	-103,000		
予備費支出(10)	430,000	—	430,000		
0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-430,000	54,872	-484,872		
前期末支払資金残高(12)	25,781,000	25,780,517	483		
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,351,000	25,835,389	-484,389		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	34,653,600	34,638,350	15,250	
	社協会費収益	34,653,600	34,638,350	15,250	
	寄附金収益	9,298,979	9,093,549	205,430	
	経常経費寄附金収益	9,298,979	9,093,549	205,430	
	経常経費補助金収益	129,464,876	128,875,922	588,954	
	市補助金収益	125,498,384	124,154,975	1,343,409	
	市補助金収益	125,498,384	124,154,975	1,343,409	
	県社協補助金収益	25,500	26,000	-500	
	県社協補助金収益	25,500	26,000	-500	
	共同募金配分金収益	3,940,992	4,694,947	-753,955	
	共同募金配分金収益	3,940,992	4,694,947	-753,955	
	受託金収益	19,201,585	19,246,415	-44,830	
	市受託金収益	19,201,585	19,246,415	-44,830	
	市受託金収益	19,201,585	19,246,415	-44,830	
	事業収益	969,212	1,019,515	-50,303	
	参加費収益	92,160	138,000	-45,840	
	広告料収益	240,000	240,000	0	
	手数料収益	637,052	641,515	-4,463	
	その他の収益	6,872,930	0	6,872,930	
	その他の収益	6,872,930	0	6,872,930	
	退職手当積立基金預け金差益	6,872,930	0	6,872,930	
サービス活動収益計(1)	200,461,182	192,873,751	7,587,431		
サービス活動増減の部	費用	人件費	161,557,731	152,611,409	8,946,322
		役員報酬	3,892,000	3,737,200	154,800
		職員給料	93,023,026	88,398,062	4,624,964
		職員賞与	14,514,122	15,658,982	-1,144,860
		賞与引当金繰入	8,460,040	8,378,470	81,570
		非常勤職員給与	6,543,189	7,402,046	-858,857
		退職給付費用	14,144,810	7,059,850	7,084,960
		法定福利費	20,980,544	21,976,799	-996,255
		事業費	19,247,636	18,246,754	1,000,882
		諸謝金	242,964	175,473	67,491
		教養娯楽費	82,800	73,049	9,751
		水道光熱費	2,189,157	1,836,333	352,824
		燃料費	1,418,413	1,470,522	-52,109
		消耗器具備品費	2,361,593	1,680,323	681,270
		印刷製本費	4,172,232	4,736,075	-563,843
	賃借料	249,642	230,535	19,107	
	車両費	1,542,163	1,219,005	323,158	
	修繕費	1,193,390	1,039,500	153,890	
	通信運搬費	518,808	521,943	-3,135	
	業務委託費	5,276,474	5,263,996	12,478	
	事務費	9,777,486	9,289,301	488,185	
	福利厚生費	491,128	425,509	65,619	
	職員被服費	0	2,700	-2,700	
	旅費交通費	476,482	133,420	343,062	
	研修研究費	288,950	248,080	40,870	
	事務消耗品費	365,994	275,373	90,621	
	印刷製本費	71,300	62,500	8,800	
	修繕費	73,370	38,916	34,454	
	通信運搬費	483,656	404,746	78,910	
	業務委託費	220,000	238,420	-18,420	
	手数料	684,861	432,603	252,258	
	保険料	657,097	812,505	-155,408	
	賃借料	647,588	583,452	64,136	
租税公課	9,100	207,949	-198,849		
保守料	568,480	568,480	0		
渉外費	10,000	37,000	-27,000		
諸会費	2,000,000	1,989,000	11,000		
諸謝金	2,729,480	2,725,000	4,480		

		雑費	0	103,648	-103,648	
		減価償却費	3,819,717	4,036,767	-217,050	
		サービス活動費用計(2)	194,402,570	184,184,231	10,218,339	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,058,612	8,689,520	-2,630,908	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	204,134	208,938	-4,804	
		その他のサービス活動外収益	6,928,896	6,061,450	867,446	
		雑収益	6,928,896	6,061,450	867,446	
		サービス活動外収益計(4)	7,133,030	6,270,388	862,642	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,133,030	6,270,388	862,642	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,191,642	14,959,908	-1,768,266	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	252,000	-252,000	
		その他の受贈額	0	252,000	-252,000	
		事業区分間繰入金収益	0	184,281	-184,281	
		拠点区分間繰入金収益	3,982,139	2,278,199	1,703,940	
		拠点区分間固定資産移管収益	1	1	0	
			特別収益計(8)	3,982,140	2,714,481	1,267,659
	費用	固定資産売却損・処分損	1	249,912	-249,911	
		車両運搬具売却損・処分損	1	1	0	
		器具及び備品売却損・処分損	0	249,911	-249,911	
		拠点区分間繰入金費用	6,917,392	4,568,484	2,348,908	
			特別費用計(9)	6,917,393	4,818,396	2,098,997
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,935,253	-2,103,915	-831,338	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,256,389	12,855,993	-2,599,604	
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
		法人税等調整額(13)	0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,256,389	12,855,993	-2,599,604	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	62,737,965	52,252,511	10,485,454	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	72,994,354	65,108,504	7,885,850	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	
		基金取崩額(18)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(20)	100,000	2,370,539	-2,270,539	
		災害支援積立預金積立額	100,000	2,370,539	-2,270,539	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	72,894,354	62,737,965	10,156,389	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	63,983,193	62,233,321	1,749,872	
	県社協補助金収益	32,877,500	32,355,000	522,500	
	県社協補助金収益	32,877,500	32,355,000	522,500	
	共同募金配分金収益	31,105,693	29,878,321	1,227,372	
	共同募金配分金収益	31,105,693	29,878,321	1,227,372	
	受託金収益	2,431,000	2,441,000	-10,000	
	県社協受託金収益	2,431,000	2,441,000	-10,000	
	県社協受託金収益	2,431,000	2,441,000	-10,000	
	事業収益	11,000	0	11,000	
	参加費収益	11,000	0	11,000	
サービス活動収益計(1)	66,425,193	64,674,321	1,750,872		
サービス活動増減の部	費用	人件費	24,277,000	22,492,126	1,784,874
		職員給料	11,563,668	11,037,975	525,693
		職員賞与	2,351,735	0	2,351,735
		賞与引当金繰入	278,120	90,800	187,320
		非常勤職員給与	622,828	526,875	95,953
		派遣職員費	7,736,408	10,761,810	-3,025,402
		法定福利費	1,724,241	74,666	1,649,575
		事業費	8,812,116	10,741,975	-1,929,859
		諸謝金	239,539	113,985	125,554
		消耗器具備品費	3,762,241	5,390,419	-1,628,178
	印刷製本費	14,918	30,749	-15,831	
	保険料	217,236	206,630	10,606	
	賃借料	1,300	0	1,300	
	旅費交通費	47,761	0	47,761	
	通信運搬費	2,261,672	2,960,192	-698,520	
	業務委託費	2,267,449	2,040,000	227,449	
	事務費	2,953,704	1,783,600	1,170,104	
	福利厚生費	15,044	11,373	3,671	
	通信運搬費	1,982	0	1,982	
	手数料	1,097,602	21,386	1,076,216	
	賃借料	1,839,076	1,750,841	88,235	
	助成金費用	33,594,759	33,265,395	329,364	
	助成金費用	33,594,759	33,265,395	329,364	
	助成金費用	33,594,759	33,265,395	329,364	
	減価償却費	157,410	116,160	41,250	
	サービス活動費用計(2)	69,794,989	68,399,256	1,395,733	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,369,796	-3,724,935	355,139	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,369,796	-3,724,935	355,139		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	3,300,066	3,811,868	-511,802	
	特別収益計(8)	3,300,066	3,811,868	-511,802	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,300,066	3,811,868	-511,802		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-69,730	86,933	-156,663		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-69,730	86,933	-156,663		

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	1,674,455	1,587,522	86,933
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,604,725	1,674,455	-69,730
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	1,604,725	1,674,455	-69,730

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	26,500	33,500	-7,000	
	たすけあい事業会費収益	26,500	33,500	-7,000	
	経常経費補助金収益	13,986,172	13,968,774	17,398	
	市補助金収益	603,000	648,000	-45,000	
	市補助金収益	603,000	648,000	-45,000	
	共同募金配分金収益	13,383,172	13,320,774	62,398	
	共同募金配分金収益	13,383,172	13,320,774	62,398	
	受託金収益	262,750,937	301,641,820	-38,890,883	
	市受託金収益	255,181,737	293,549,420	-38,367,683	
	市受託金収益	255,181,737	293,549,420	-38,367,683	
	県社協受託金収益	7,569,200	8,092,400	-523,200	
	県社協受託金収益	7,569,200	8,092,400	-523,200	
	事業収益	6,526,400	7,115,600	-589,200	
	参加費収益	19,000	0	19,000	
	利用料収益	5,250,400	3,990,600	1,259,800	
	手数料収益	1,257,000	3,125,000	-1,868,000	
	負担金収益	128,320	93,760	34,560	
	負担金収益	128,320	93,760	34,560	
	負担金収益	128,320	93,760	34,560	
	サービス活動収益計(1)	283,418,329	322,853,454	-39,435,125	
サービス活動増減の部	人件費	101,680,836	119,500,597	-17,819,761	
	職員給料	48,246,451	48,467,856	-221,405	
	職員賞与	11,164,033	11,187,313	-23,280	
	賞与引当金繰入	5,389,485	5,329,086	60,399	
	非常勤職員給与	19,126,552	32,174,485	-13,047,933	
	派遣職員費	0	3,930,338	-3,930,338	
	退職給付費用	4,321,320	4,020,660	300,660	
	法定福利費	13,432,995	14,390,859	-957,864	
	事業費	170,842,985	187,256,844	-16,413,859	
	給付金	11,032,000	10,979,000	53,000	
	食料費	7,300	3,425	3,875	
	諸謝金	1,299,785	642,776	657,009	
	消耗器具備品費	1,915,305	2,463,820	-548,515	
	印刷製本費	0	1,314,983	-1,314,983	
	保険料	418,600	458,049	-39,449	
	賃借料	1,549,600	2,489,539	-939,939	
	旅費交通費	154,726	159,181	-4,455	
	車両費	327,764	1,120,872	-793,108	
	修繕費	352,807	503,918	-151,111	
	通信運搬費	2,350,588	2,963,308	-612,720	
	業務委託費	151,434,510	164,157,973	-12,723,463	
	事務費	4,950,540	6,498,201	-1,547,661	
	福利厚生費	226,027	274,991	-48,964	
	旅費交通費	128,720	660	128,060	
	研修研究費	10,000	0	10,000	
	通信運搬費	19,752	0	19,752	
	業務委託費	256,219	0	256,219	
	手数料	99,632	343,652	-244,020	
	保険料	27,710	0	27,710	
	賃借料	225,680	210,997	14,683	
	租税公課	3,846,800	5,667,901	-1,821,101	
	諸謝金	110,000	0	110,000	
	助成金費用	1,620,000	1,620,000	0	
	助成金費用	1,620,000	1,620,000	0	
	助成金費用	1,620,000	1,620,000	0	
	減価償却費	400,399	385,860	14,539	
	サービス活動費用計(2)	279,494,760	315,261,502	-35,766,742	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,923,569	7,591,952	-3,668,383	
	サービス	収益			
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0

サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,923,569	7,591,952	-3,668,383
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,555,366	756,616	1,798,750
		特別収益計(8)	2,555,366	756,616	1,798,750
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,973,064	103,600	1,869,464
		特別費用計(9)	1,973,064	103,600	1,869,464
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	582,302	653,016	-70,714
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,505,871	8,244,968	-3,739,097
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	4,505,871	8,244,968	-3,739,097
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		37,503,961	29,258,993	8,244,968
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		42,009,832	37,503,961	4,505,871
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	42,009,832	37,503,961	4,505,871

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティア事業拠点区分 事業活動計算書
 （自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益		経常経費補助金収益	2,551,589	2,250,968	300,621
		市補助金収益	1,218,532	1,165,275	53,257
		市補助金収益	1,218,532	1,165,275	53,257
		共同募金配分金収益	1,333,057	1,085,693	247,364
		共同募金配分金収益	1,333,057	1,085,693	247,364
		受託金収益	7,723,480	7,394,501	328,979
		市受託金収益	7,723,480	7,394,501	328,979
		市受託金収益	7,723,480	7,394,501	328,979
		事業収益	104,700	111,100	-6,400
		参加費収益	104,700	111,100	-6,400
		サービス活動収益計(1)	10,379,769	9,756,569	623,200
		費用	サービス活動増減の部	人件費	4,793,815
職員給料	2,321,220			2,405,443	-84,223
賞与引当金繰入	90,800			90,800	0
非常勤職員給与	2,051,549			1,952,850	98,699
法定福利費	330,246			329,909	337
事業費	4,316,958			3,767,824	549,134
食料費	3,100			5,500	-2,400
諸謝金	1,535,356			1,134,445	400,911
消耗器具備品費	652,671			593,319	59,352
印刷製本費	307,800			304,700	3,100
保険料	8,120			2,240	5,880
旅費交通費	435,300			290,632	144,668
修繕費	2,200			0	2,200
通信運搬費	357,111			377,148	-20,037
業務委託費	1,015,300			1,055,340	-40,040
雑費	0			4,500	-4,500
事務費	122,962			84,593	38,369
福利厚生費	3,819			0	3,819
旅費交通費	13,440			0	13,440
手数料	22,440			330	22,110
賃借料	83,263			83,263	0
租税公課	0			1,000	-1,000
助成金費用	1,460,532			1,438,275	22,257
助成金費用	1,460,532			1,438,275	22,257
助成金費用	1,460,532			1,438,275	22,257
減価償却費	77,120			60,048	17,072
サービス活動費用計(2)	10,771,387			10,129,742	641,645
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-391,618	-373,173	-18,445		
収益	サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	276,858	313,125	-36,267
		雑収益	276,858	313,125	-36,267
		サービス活動外収益計(4)	276,858	313,125	-36,267
費用	サービス活動外増減の部				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	276,858	313,125	-36,267
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-114,760	-60,048	-54,712
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,061,960	0	1,061,960
		特別収益計(8)	1,061,960	0	1,061,960
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	2,174,599	-2,174,599
		特別費用計(9)	0	2,174,599	-2,174,599
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,061,960	-2,174,599	3,236,559
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	947,200	-2,234,647	3,181,847
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0

	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	947,200	-2,234,647	3,181,847
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	163,634	2,398,281	-2,234,647
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,110,834	163,634	947,200
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	1,110,834	163,634	947,200

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	27,000	43,000	-16,000
	市補助金収益	27,000	3,000	24,000
	市補助金収益	27,000	3,000	24,000
	その他の補助金収益	0	40,000	-40,000
	その他の補助金収益	0	40,000	-40,000
	受託金収益	15,569,912	15,830,100	-260,188
	市受託金収益	15,569,912	15,830,100	-260,188
	市受託金収益	15,569,912	15,830,100	-260,188
	事業収益	9,200	1,500	7,700
	参加費収益	9,200	1,500	7,700
	介護保険事業収益	84,024,618	82,539,740	1,484,878
	居宅介護料収益	52,303,941	51,975,750	328,191
	(介護報酬収益)	46,524,420	45,482,819	1,041,601
	介護報酬収益	40,015,701	38,948,103	1,067,598
	介護予防報酬収益	6,508,719	6,534,716	-25,997
	(利用者負担金収益)	5,779,521	6,492,931	-713,410
	介護負担金収益(一般)	4,706,238	5,193,210	-486,972
	介護予防負担金収益(一般)	1,073,283	1,299,721	-226,438
	居宅介護支援介護料収益	28,735,840	27,993,490	742,350
	居宅介護支援介護料収益	20,213,160	20,386,760	-173,600
	介護予防支援介護料収益	8,522,680	7,606,730	915,950
	利用者等利用料収益	2,984,837	2,570,500	414,337
	食費収益(一般)	2,984,837	2,570,500	414,337
	障害福祉サービス等事業収益	1,610,478	1,275,310	335,168
	自立支援給付費収益	1,610,478	1,275,310	335,168
	介護給付費収益	1,610,478	1,275,310	335,168
その他の収益	2,810	0	2,810	
その他の収益	2,810	0	2,810	
退職手当積立基金預け金差益	2,810	0	2,810	
サービス活動収益計(1)	101,244,018	99,689,650	1,554,368	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	80,364,316	80,257,968	106,348
	職員給料	36,000,501	36,781,436	-780,935
	職員賞与	7,439,789	7,350,115	89,674
	賞与引当金繰入	4,154,553	4,149,227	5,326
	非常勤職員給与	20,972,973	19,702,707	1,270,266
	退職給付費用	3,147,690	2,979,190	168,500
	法定福利費	8,648,810	9,295,293	-646,483
	事業費	12,240,560	11,277,599	962,961
	食料費	2,356,875	2,693,891	-337,016
	保健衛生費	130,955	117,040	13,915
	水道光熱費	1,621,859	1,408,083	213,776
	燃料費	983,975	980,348	3,627
	消耗器具備品費	1,407,497	1,351,018	56,479
	保険料	302,730	379,880	-77,150
	賃借料	285,791	370,203	-84,412
	車両費	973,484	718,425	255,059
	修繕費	308,000	144,364	163,636
	通信運搬費	605,384	606,405	-1,021
	業務委託費	3,193,340	2,507,942	685,398
	雑費	70,670	0	70,670
	事務費	3,360,021	3,144,088	215,933
	福利厚生費	282,107	271,747	10,360
	職員被服費	2,800	218,100	-215,300
	研修研究費	2,620	0	2,620
	手数料	50,727	59,000	-8,273
	保険料	294,935	314,385	-19,450
	賃借料	2,530,632	2,086,906	443,726
	租税公課	4,900	400	4,500
	保守料	110,000	110,000	0
諸会費	81,300	83,550	-2,250	

		減価償却費	323,660	938,059	-614,399
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160	0
		その他の費用	0	246,130	-246,130
		その他の費用	0	246,130	-246,130
		退職手当積立基金預け金差損	0	246,130	-246,130
		サービス活動費用計(2)	96,157,397	95,732,684	424,713
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,086,621	3,956,966	1,129,655
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	110,946	75,865	35,081
		その他のサービス活動外収益	341,000	129,500	211,500
		雑収益	341,000	129,500	211,500
		サービス活動外収益計(4)	451,946	205,365	246,581
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	451,946	205,365	246,581
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,538,567	4,162,331	1,376,236
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		器具及び備品売却損・処分損	0	2	-2
		拠点区分間繰入金費用	2,009,075	0	2,009,075
		拠点区分間固定資産移管費用	1	1	0
		特別費用計(9)	2,009,076	3	2,009,073
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,009,076	-3	-2,009,073	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,529,491	4,162,328	-632,837	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3,529,491	4,162,328	-632,837	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	124,199,050	120,036,722	4,162,328
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	127,728,541	124,199,050	3,529,491
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	127,728,541	124,199,050	3,529,491

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

競艇場売店事業拠点区分 事業活動計算書
 （自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	200,000	-200,000
		市補助金収益	0	200,000	-200,000
		市補助金収益	0	200,000	-200,000
		児島競艇場売店事業収益	18,251,165	17,370,347	880,818
		売店事業収益	11,024,081	10,584,237	439,844
		その他の事業収益	7,227,084	6,786,110	440,974
		受託事業収益(公費)	7,227,084	6,786,110	440,974
		サービス活動収益計(1)	18,251,165	17,570,347	680,818
	費用	人件費	6,847,562	6,970,167	-122,605
		職員給料	2,190,000	2,190,000	0
		賞与引当金繰入	220,324	219,260	1,064
		非常勤職員給与	3,601,902	3,709,030	-107,128
		法定福利費	835,336	851,877	-16,541
		事業費	1,603,989	1,023,086	580,903
		水道光熱費	1,491,580	917,217	574,363
		消耗器具備品費	62,346	55,973	6,373
		保険料	3,500	3,500	0
		通信運搬費	46,563	46,396	167
		事務費	1,527,235	1,547,865	-20,630
福利厚生費	15,705	19,055	-3,350		
手数料	59,730	0	59,730		
賃借料	594,000	594,000	0		
土地・建物賃借料	220,000	220,000	0		
租税公課	621,900	696,800	-74,900		
諸会費	15,900	17,200	-1,300		
雑費	0	810	-810		
児島競艇場売店事業費用	8,218,193	8,060,227	157,966		
減価償却費	43,740	43,740	0		
サービス活動費用計(2)	18,240,719	17,645,085	595,634		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,446	-74,738	85,184		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	810	-810
		雑収益	0	810	-810
		サービス活動外収益計(4)	0	810	-810
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	810	-810		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,446	-73,928	84,374		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	0	184,281	-184,281
	費用	特別費用計(9)	0	184,281	-184,281
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-184,281	184,281
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,446	-258,209	268,655
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,446	-258,209	268,655		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	27,168,248	27,426,457	-258,209	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,178,694	27,168,248	10,446	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,178,694	27,168,248	10,446	

法人運營業務拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		運営管理(総務)	運営管理(地域)	運営管理(倉敷)	運営管理(水島)	運営管理(児島)	運営管理(玉島)	運営管理(真備)
収益	会費収益	0	0	15,379,400	5,848,800	5,183,600	6,197,400	2,044,400
	社協会費収益	0	0	15,379,400	5,848,800	5,183,600	6,197,400	2,044,400
	寄附金収益	490,989	1,721,792	4,958,717	736,153	370,727	539,110	481,491
	経常経費寄附金収益	490,989	1,721,792	4,958,717	736,153	370,727	539,110	481,491
	経常経費補助金収益	125,498,384	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	125,498,384	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	125,498,384	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	877,052	92,160	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	92,160	0	0	0	0	0
	広告料収益	240,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	637,052	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	6,872,930	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	6,872,930	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金差益	6,872,930	0	0	0	0	0	0	
サービス活動収益計(1)	133,739,355	1,813,952	20,338,117	6,584,953	5,554,327	6,736,510	2,525,891	
サービス活動増減の部	人件費	151,397,349	0	0	0	0	0	0
	役員報酬	3,834,400	0	0	0	0	0	0
	職員給料	89,028,226	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	14,514,122	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	8,272,720	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	2,007,201	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	14,144,810	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	19,595,870	0	0	0	0	0	0
	事業費	1,622,993	1,805,264	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	教養娯楽費	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	80,830	1,796,378	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	車輛費	1,542,163	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	8,886	0	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	8,800,880	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	439,812	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	476,482	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0
	事務消耗品費	157,362	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費	71,300	0	0	0	0	0	0
	修繕費	73,370	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	231,874	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	220,000	0	0	0	0	0	0
	手数料	644,731	0	0	0	0	0	0
	保険料	573,669	0	0	0	0	0	0
	賃借料	625,700	0	0	0	0	0	0
	租税公課	5,100	0	0	0	0	0	0
保守料	568,480	0	0	0	0	0	0	
渉外費	10,000	0	0	0	0	0	0	
諸会費	1,989,000	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	2,714,000	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	3,745,413	74,304	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	165,566,635	1,879,568	0	0	0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-31,827,280	-65,616	20,338,117	6,584,953	5,554,327	6,736,510	2,525,891	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	203,734	0	400	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	6,771,058	33,500	0	6,760	24,820	14,614	37,696
	雑収益	6,771,058	33,500	0	6,760	24,820	14,614	37,696
	サービス活動外収益計(4)	6,974,792	33,500	400	6,760	24,820	14,614	37,696
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,974,792	33,500	400	6,760	24,820	14,614	37,696
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,852,488	-32,116	20,338,517	6,591,713	5,579,147	6,751,124	2,563,587

法人運營業業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		部会活動	会員募集活動	寄附金募集活動	福祉計画策定	福祉情報活動	研修事業	広報活動事業
収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	社協会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	25,500	3,940,992
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	25,500	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	25,500	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	3,940,992
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	3,940,992
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0
	広告料収益	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	0	0	0	0	0	25,500	3,940,992	
サービス活動増減の部	人件費	57,600	0	0	0	0	0	0
	役員報酬	57,600	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	9,000	705,597	3,682	0	0	0	3,920,140
	諸謝金	9,000	0	0	0	0	0	0
	教養娯楽費	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	0	198,489	2,178	0	0	0	0
	印刷製本費	0	252,232	0	0	0	0	3,920,000
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	車輛費	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	254,876	1,504	0	0	0	140
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	4,810	39,830	300	0	455,604	315,430	20,852
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	288,950	0
	事務消耗品費	0	0	0	0	208,632	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	4,810	0	0	0	246,972	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	手数料	0	39,830	300	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	18,852	
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,000	
保守料	0	0	0	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	
諸会費	0	0	0	0	0	11,000	0	
諸謝金	0	0	0	0	0	15,480	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	71,410	745,427	3,982	0	455,604	315,430	3,940,992	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-71,410	-745,427	-3,982	0	-455,604	-289,930	0	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-71,410	-745,427	-3,982	0	-455,604	-289,930	0	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査事業	老人福祉センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	会費収益	0	0	34,653,600	0	34,653,600
	社協会費収益	0	0	34,653,600	0	34,653,600
	寄附金収益	0	0	9,298,979	0	9,298,979
	経常経費寄附金収益	0	0	9,298,979	0	9,298,979
	経常経費補助金収益	0	0	129,464,876	0	129,464,876
	市補助金収益	0	0	125,498,384	0	125,498,384
	市補助金収益	0	0	125,498,384	0	125,498,384
	県社協補助金収益	0	0	25,500	0	25,500
	県社協補助金収益	0	0	25,500	0	25,500
	共同募金配分金収益	0	0	3,940,992	0	3,940,992
	共同募金配分金収益	0	0	3,940,992	0	3,940,992
	受託金収益	0	19,201,585	19,201,585	0	19,201,585
	市受託金収益	0	19,201,585	19,201,585	0	19,201,585
	市受託金収益	0	19,201,585	19,201,585	0	19,201,585
	事業収益	0	0	969,212	0	969,212
	参加費収益	0	0	92,160	0	92,160
	広告料収益	0	0	240,000	0	240,000
	手数料収益	0	0	637,052	0	637,052
	その他の収益	0	0	6,872,930	0	6,872,930
	その他の収益	0	0	6,872,930	0	6,872,930
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	6,872,930	0	6,872,930
サービス活動収益計(1)	0	19,201,585	200,461,182	0	200,461,182	
サービス活動増減の部	人件費	0	10,102,782	161,557,731	0	161,557,731
	役員報酬	0	0	3,892,000	0	3,892,000
	職員給料	0	3,994,800	93,023,026	0	93,023,026
	職員賞与	0	0	14,514,122	0	14,514,122
	賞与引当金繰入	0	187,320	8,460,040	0	8,460,040
	非常勤職員給与	0	4,535,988	6,543,189	0	6,543,189
	退職給付費用	0	0	14,144,810	0	14,144,810
	法定福利費	0	1,384,674	20,980,544	0	20,980,544
	事業費	172,414	11,008,546	19,247,636	0	19,247,636
	諸謝金	0	233,964	242,964	0	242,964
	教養娯楽費	0	82,800	82,800	0	82,800
	水道光熱費	0	2,189,157	2,189,157	0	2,189,157
	燃料費	0	1,418,413	1,418,413	0	1,418,413
	消耗器具備品費	16,724	266,994	2,361,593	0	2,361,593
	印刷製本費	0	0	4,172,232	0	4,172,232
	賃借料	0	249,642	249,642	0	249,642
	車輛費	0	0	1,542,163	0	1,542,163
	修繕費	0	1,193,390	1,193,390	0	1,193,390
	通信運搬費	155,690	97,712	518,808	0	518,808
	業務委託費	0	5,276,474	5,276,474	0	5,276,474
	事務費	0	139,780	9,777,486	0	9,777,486
	福利厚生費	0	51,316	491,128	0	491,128
	旅費交通費	0	0	476,482	0	476,482
	研修研究費	0	0	288,950	0	288,950
	事務消耗品費	0	0	365,994	0	365,994
	印刷製本費	0	0	71,300	0	71,300
	修繕費	0	0	73,370	0	73,370
	通信運搬費	0	0	483,656	0	483,656
	業務委託費	0	0	220,000	0	220,000
	手数料	0	0	684,861	0	684,861
	保険料	0	83,428	657,097	0	657,097
	賃借料	0	3,036	647,588	0	647,588
	租税公課	0	2,000	9,100	0	9,100
保守料	0	0	568,480	0	568,480	
渉外費	0	0	10,000	0	10,000	
諸会費	0	0	2,000,000	0	2,000,000	
諸謝金	0	0	2,729,480	0	2,729,480	
減価償却費	0	0	3,819,717	0	3,819,717	
サービス活動費用計(2)	172,414	21,251,108	194,402,570	0	194,402,570	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-172,414	-2,049,523	6,058,612	0	6,058,612	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	0	204,134	0	204,134
	その他のサービス活動外収益	0	40,448	6,928,896	0	6,928,896
	雑収益	0	40,448	6,928,896	0	6,928,896
サービス活動外収益計(4)	0	40,448	7,133,030	0	7,133,030	
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	40,448	7,133,030	0	7,133,030
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-172,414	-2,009,075	13,191,642	0	13,191,642	

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地区社協活動	地域福祉推進事業	地域活動事業	団体活動助成事業	高齢福祉事業	福祉講座事業	団体育成事業
収益	経常経費補助金収益	1,919,678	15,325,000	5,962,146	7,456,982	0	180,290	0
	県社協補助金収益	0	300,000	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	300,000	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	1,919,678	15,025,000	5,962,146	7,456,982	0	180,290	0
	共同募金配分金収益	1,919,678	15,025,000	5,962,146	7,456,982	0	180,290	0
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	11,000	0
	参加費収益	0	0	0	0	0	11,000	0
サービス活動収益計(1)	1,919,678	15,325,000	5,962,146	7,456,982	0	191,290	0	
費用	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0
	派遣職員費	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	5,802	278,000	15,177	0	0	191,157	0
	諸謝金	0	100,000	0	0	0	139,539	0
	消耗器具備品費	3,450	125,000	0	0	0	16,007	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	4,890	0
	保険料	0	0	0	0	0	10,136	0
	賃借料	0	0	0	0	0	1,300	0
	旅費交通費	0	35,000	0	0	0	12,761	0
	通信運搬費	2,352	18,000	15,177	0	0	6,524	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	22,000	1,210	1,982	0	45,075	0
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	1,982	0	0	0
	手数料	0	22,000	1,210	0	0	16,610	0
	賃借料	0	0	0	0	0	28,465	0
	助成金費用	5,169,000	15,025,000	5,945,759	7,455,000	0	0	0
	助成金費用	5,169,000	15,025,000	5,945,759	7,455,000	0	0	0
	助成金費用	5,169,000	15,025,000	5,945,759	7,455,000	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	5,174,802	15,325,000	5,962,146	7,456,982	0	236,232	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,255,124	0	0	0	0	-44,942	0
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,255,124	0	0	0	0	-44,942	0	

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		フェスティバル事業	生活福祉資金貸付事業	福祉協力員事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	経常経費補助金収益	336,988	32,577,500	224,609	63,983,193	0	63,983,193	
	県社協補助金収益	0	32,577,500	0	32,877,500	0	32,877,500	
	県社協補助金収益	0	32,577,500	0	32,877,500	0	32,877,500	
	共同募金配分金収益	336,988	0	224,609	31,105,693	0	31,105,693	
	共同募金配分金収益	336,988	0	224,609	31,105,693	0	31,105,693	
	受託金収益	0	2,431,000	0	2,431,000	0	2,431,000	
	県社協受託金収益	0	2,431,000	0	2,431,000	0	2,431,000	
	県社協受託金収益	0	2,431,000	0	2,431,000	0	2,431,000	
	事業収益	0	0	0	11,000	0	11,000	
	参加費収益	0	0	0	11,000	0	11,000	
サービス活動収益計(1)	336,988	35,008,500	224,609	66,425,193	0	66,425,193		
サービス活動増減の部	費用	人件費	0	24,277,000	0	24,277,000	0	24,277,000
		職員給料	0	11,563,668	0	11,563,668	0	11,563,668
		職員賞与	0	2,351,735	0	2,351,735	0	2,351,735
		賞与引当金繰入	0	278,120	0	278,120	0	278,120
		非常勤職員給与	0	622,828	0	622,828	0	622,828
		派遣職員費	0	7,736,408	0	7,736,408	0	7,736,408
		法定福利費	0	1,724,241	0	1,724,241	0	1,724,241
		事業費	320,136	7,777,235	224,609	8,812,116	0	8,812,116
		諸謝金	0	0	0	239,539	0	239,539
		消耗器具備品費	78,522	3,521,753	17,509	3,762,241	0	3,762,241
	印刷製本費	10,028	0	0	14,918	0	14,918	
	保険料	0	0	207,100	217,236	0	217,236	
	賃借料	0	0	0	1,300	0	1,300	
	旅費交通費	0	0	0	47,761	0	47,761	
	通信運搬費	4,137	2,215,482	0	2,261,672	0	2,261,672	
	業務委託費	227,449	2,040,000	0	2,267,449	0	2,267,449	
	事務費	16,852	2,866,585	0	2,953,704	0	2,953,704	
	福利厚生費	0	15,044	0	15,044	0	15,044	
	通信運搬費	0	0	0	1,982	0	1,982	
	手数料	16,852	1,040,930	0	1,097,602	0	1,097,602	
	賃借料	0	1,810,611	0	1,839,076	0	1,839,076	
	助成金費用	0	0	0	33,594,759	0	33,594,759	
	助成金費用	0	0	0	33,594,759	0	33,594,759	
	助成金費用	0	0	0	33,594,759	0	33,594,759	
	減価償却費	0	157,410	0	157,410	0	157,410	
	サービス活動費用計(2)	336,988	35,078,230	224,609	69,794,989	0	69,794,989	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-69,730	0	-3,369,796	0	-3,369,796	
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-69,730	0	-3,369,796	0	-3,369,796		

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人後見事業	福祉機器貸出事業	在宅支援サービス	福祉機器リサイクル事業	その他貸出事業	福祉の店	友愛訪問事業
収益	会費収益	0	0	26,500	0	0	0	0
	たすけあい事業会費収益	0	0	26,500	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	303,000	0	0	84,000	0	300,000	619,800
	市補助金収益	303,000	0	0	0	0	300,000	0
	市補助金収益	303,000	0	0	0	0	300,000	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	84,000	0	0	619,800
	共同募金配分金収益	0	0	0	84,000	0	0	619,800
	受託金収益	990,000	0	0	0	0	0	780,000
	市受託金収益	990,000	0	0	0	0	0	780,000
	市受託金収益	990,000	0	0	0	0	0	780,000
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	4,680,000	0	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0
	利用料収益	3,423,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	1,257,000	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	128,320	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	128,320	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	128,320	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	6,101,320	0	26,500	84,000	0	300,000	1,399,800
サービス活動増減の部	人件費	353,168	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	352,420	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	748	0	0	0	0	0	0
	事業費	845,674	1,442	26,424	0	0	1,053,000	1,399,800
	給付金	0	0	0	0	0	0	0
	食料費	1,500	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	488,881	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	93,538	1,442	0	0	0	0	5,000
	保険料	73,504	0	23,736	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	25,080	0	0	0	0	0	0
	車輦費	82,991	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	80,180	0	2,688	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	1,053,000	1,394,800
	事務費	314,669	0	0	84,000	0	0	0
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	256,219	0	0	0	0	0	0
	手数料	330	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	34,320	0	0	84,000	0	0	0
	租税公課	23,800	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	1,513,511	1,442	26,424	84,000	0	1,053,000	1,399,800	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,587,809	-1,442	76	0	0	-753,000	0	
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,587,809	-1,442	76	0	0	-753,000	0	

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい配分事業	結婚相談所	給食サービス事業	生活支援コーディネーター事業	介護支援サポーター養成事業	地域支え合い活動事業	地域の通いの場事業	
収益	会費収益	0	0	0	0	0	0	0	
	たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	
	経常経費補助金収益	12,679,372	0	0	0	0	0	0	
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	共同募金配分金収益	12,679,372	0	0	0	0	0	0	
	共同募金配分金収益	12,679,372	0	0	0	0	0	0	
	受託金収益	0	6,957,000	149,949,370	43,507,000	1,598,000	822,000	957,000	
	市受託金収益	0	6,957,000	149,949,370	43,507,000	1,598,000	822,000	957,000	
	市受託金収益	0	6,957,000	149,949,370	43,507,000	1,598,000	822,000	957,000	
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	事業収益	0	866,000	0	0	0	0	0	
	参加費収益	0	19,000	0	0	0	0	0	
	利用料収益	0	847,000	0	0	0	0	0	
	手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)	12,679,372	7,823,000	149,949,370	43,507,000	1,598,000	822,000	957,000	
サービス活動増減の部	費用	人件費	0	6,836,760	3,192,294	45,337,626	1,206,046	0	0
		職員給料	0	0	252,000	27,149,357	0	0	0
		職員賞与	0	0	0	6,468,004	0	0	0
		賞与引当金繰入	0	252,060	90,800	3,010,110	0	0	0
		非常勤職員給与	0	5,807,084	2,435,013	0	1,036,725	0	0
		退職給付費用	0	0	0	2,574,000	0	0	0
		法定福利費	0	777,616	414,481	6,136,155	169,321	0	0
		事業費	11,057,062	357,310	146,574,566	223,593	376,034	294,074	881,552
		給付金	11,032,000	0	0	0	0	0	0
		食料費	0	0	0	0	0	4,800	0
		諸謝金	0	0	0	0	283,900	178,554	0
		消耗器具備品費	25,062	182,001	29,196	10,497	13,248	29,164	0
		保険料	0	0	0	29,130	22,400	14,560	0
		賃借料	0	10,000	0	0	0	0	0
		旅費交通費	0	0	0	81,384	22,652	0	0
		車輛費	0	0	0	76,188	0	0	0
		修繕費	0	7,200	0	0	0	0	0
		通信運搬費	0	158,109	0	26,394	33,834	66,996	1,552
		業務委託費	0	0	146,545,370	0	0	0	880,000
	事務費	2,310	39,139	9,373	80,316	0	0	0	
	福利厚生費	0	28,119	9,373	80,316	0	0	0	
	旅費交通費	0	1,020	0	0	0	0	0	
	研修研究費	0	10,000	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	
	手数料	2,310	0	0	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	
	助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0	0	
	助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0	0	
	助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	12,679,372	7,233,209	149,776,233	45,641,535	1,582,080	294,074	881,552		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	589,791	173,137	-2,134,535	15,920	527,926	75,448		
サービス活動外増減の部	収益								
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	589,791	173,137	-2,134,535	15,920	527,926	75,448		

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉車両貸出事業	日常生活自立支援事業	被災者見守り・相談支援事業	重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	会費収益	0	0	0	0	26,500	0	26,500
	たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	26,500	0	26,500
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	13,986,172	0	13,986,172
	市補助金収益	0	0	0	0	603,000	0	603,000
	市補助金収益	0	0	0	0	603,000	0	603,000
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	13,383,172	0	13,383,172
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	13,383,172	0	13,383,172
	受託金収益	291,808	7,569,200	34,430,153	14,899,406	262,750,937	0	262,750,937
	市受託金収益	291,808	0	34,430,153	14,899,406	255,181,737	0	255,181,737
	市受託金収益	291,808	0	34,430,153	14,899,406	255,181,737	0	255,181,737
	県社協受託金収益	0	7,569,200	0	0	7,569,200	0	7,569,200
	県社協受託金収益	0	7,569,200	0	0	7,569,200	0	7,569,200
	事業収益	0	980,400	0	0	6,526,400	0	6,526,400
	参加費収益	0	0	0	0	19,000	0	19,000
	利用料収益	0	980,400	0	0	5,250,400	0	5,250,400
	手数料収益	0	0	0	0	1,257,000	0	1,257,000
	負担金収益	0	0	0	0	128,320	0	128,320
	負担金収益	0	0	0	0	128,320	0	128,320
	負担金収益	0	0	0	0	128,320	0	128,320
	サービス活動収益計(1)	291,808	8,549,600	34,430,153	14,899,406	283,418,329	0	283,418,329
サービス活動増減の部	人件費	50,000	8,357,979	23,512,768	12,834,195	101,680,836	0	101,680,836
	職員給料	50,000	3,099,282	12,044,892	5,650,920	48,246,451	0	48,246,451
	職員賞与	0	678,798	2,148,699	1,868,532	11,164,033	0	11,164,033
	賞与引当金繰入	0	529,163	392,039	1,115,313	5,389,485	0	5,389,485
	非常勤職員給与	0	2,724,360	4,649,500	2,121,450	19,126,552	0	19,126,552
	退職給付費用	0	283,560	968,280	495,480	4,321,320	0	4,321,320
	法定福利費	0	1,042,816	3,309,358	1,582,500	13,432,995	0	13,432,995
	事業費	241,478	541,210	6,726,634	243,132	170,842,985	0	170,842,985
	給付金	0	0	0	0	11,032,000	0	11,032,000
	食料費	0	0	0	1,000	7,300	0	7,300
	諸謝金	0	0	348,450	0	1,299,785	0	1,299,785
	消耗器具備品費	10,884	4,224	1,284,761	226,288	1,915,305	0	1,915,305
	保険料	131,950	49,680	73,640	0	418,600	0	418,600
	賃借料	0	17,160	1,522,440	0	1,549,600	0	1,549,600
	旅費交通費	0	23,460	2,150	0	154,726	0	154,726
	車輛費	0	78,930	73,811	15,844	327,764	0	327,764
	修繕費	98,644	162,383	84,580	0	352,807	0	352,807
	通信運搬費	0	205,373	1,775,462	0	2,350,588	0	2,350,588
	業務委託費	0	0	1,561,340	0	151,434,510	0	151,434,510
	事務費	330	45,544	2,673,849	1,701,010	4,950,540	0	4,950,540
	福利厚生費	0	25,894	56,987	25,338	226,027	0	226,027
	旅費交通費	0	0	0	127,700	128,720	0	128,720
	研修研究費	0	0	0	0	10,000	0	10,000
	通信運搬費	0	0	0	19,752	19,752	0	19,752
	業務委託費	0	0	0	0	256,219	0	256,219
	手数料	330	0	96,662	0	99,632	0	99,632
	保険料	0	0	0	27,710	27,710	0	27,710
	賃借料	0	16,500	0	90,860	225,680	0	225,680
	租税公課	0	3,150	2,520,200	1,299,650	3,846,800	0	3,846,800
	諸謝金	0	0	0	110,000	110,000	0	110,000
	助成金費用	0	0	0	0	1,620,000	0	1,620,000
	助成金費用	0	0	0	0	1,620,000	0	1,620,000
助成金費用	0	0	0	0	1,620,000	0	1,620,000	
減価償却費	0	0	400,399	0	400,399	0	400,399	
サービス活動費用計(2)	291,808	8,944,733	33,313,650	14,778,337	279,494,760	0	279,494,760	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-395,133	1,116,503	121,069	3,923,569	0	3,923,569	
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-395,133	1,116,503	121,069	3,923,569	0	3,923,569	

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ボランティア推進事業	ボランティア運営管理	ボランティア育成事業	ボランティア普及推進事業	福祉ボランティア育成活動	地域共助型ボランティア育成事業	社会参加促進事業
収益	経常経費補助金収益	86,931	346,407	428,772	343,000	1,218,532	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	1,218,532	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	1,218,532	0	0
	共同募金配分金収益	86,931	346,407	428,772	343,000	0	0	0
	共同募金配分金収益	86,931	346,407	428,772	343,000	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0	0	142,264	2,476,216
	市受託金収益	0	0	0	0	0	142,264	2,476,216
	市受託金収益	0	0	0	0	0	142,264	2,476,216
	事業収益	0	0	6,200	0	0	0	98,500
	参加費収益	0	0	6,200	0	0	0	98,500
サービス活動収益計(1)	86,931	346,407	434,972	343,000	1,218,532	142,264	2,574,716	
費用	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	363,789	262,814	434,862	0	101,000	142,264	2,576,916
	食料費	0	0	2,400	0	0	0	0
	諸謝金	55,685	0	44,066	0	0	0	1,370,186
	消耗器具備品費	43,874	121,631	8,997	0	0	63,767	307,590
	印刷製本費	107,800	0	0	0	0	0	0
	保険料	7,000	0	1,120	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	328,000	0	101,000	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	2,200
	通信運搬費	930	141,183	50,279	0	0	78,497	30,140
	業務委託費	148,500	0	0	0	0	0	866,800
	事務費	0	83,593	110	0	0	0	35,440
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	13,440
	手数料	0	330	110	0	0	0	22,000
	賃借料	0	83,263	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	343,000	1,117,532	0	0
	助成金費用	0	0	0	343,000	1,117,532	0	0
	助成金費用	0	0	0	343,000	1,117,532	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	17,072
	サービス活動費用計(2)	363,789	346,407	434,972	343,000	1,218,532	142,264	2,629,428
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-276,858	0	0	0	0	0	-54,712
収益	その他のサービス活動外収益	276,858	0	0	0	0	0	0
	雑収益	276,858	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	276,858	0	0	0	0	0	0
費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	276,858	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	0	0	0	-54,712	

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護支援ボランティア事業	災害ボランティアセンター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	経常経費補助金収益	0	127,947	2,551,589	0	2,551,589
	市補助金収益	0	0	1,218,532	0	1,218,532
	市補助金収益	0	0	1,218,532	0	1,218,532
	共同募金配分金収益	0	127,947	1,333,057	0	1,333,057
	共同募金配分金収益	0	127,947	1,333,057	0	1,333,057
	受託金収益	5,105,000	0	7,723,480	0	7,723,480
	市受託金収益	5,105,000	0	7,723,480	0	7,723,480
	市受託金収益	5,105,000	0	7,723,480	0	7,723,480
	事業収益	0	0	104,700	0	104,700
	参加費収益	0	0	104,700	0	104,700
	サービス活動収益計(1)	5,105,000	127,947	10,379,769	0	10,379,769
費用	人件費	4,793,815	0	4,793,815	0	4,793,815
	職員給料	2,321,220	0	2,321,220	0	2,321,220
	賞与引当金繰入	90,800	0	90,800	0	90,800
	非常勤職員給与	2,051,549	0	2,051,549	0	2,051,549
	法定福利費	330,246	0	330,246	0	330,246
	事業費	307,366	127,947	4,316,958	0	4,316,958
	食料費	0	700	3,100	0	3,100
	諸謝金	0	65,419	1,535,356	0	1,535,356
	消耗器具備品費	52,654	54,158	652,671	0	652,671
	印刷製本費	200,000	0	307,800	0	307,800
	保険料	0	0	8,120	0	8,120
	旅費交通費	0	6,300	435,300	0	435,300
	修繕費	0	0	2,200	0	2,200
	通信運搬費	54,712	1,370	357,111	0	357,111
	業務委託費	0	0	1,015,300	0	1,015,300
	事務費	3,819	0	122,962	0	122,962
	福利厚生費	3,819	0	3,819	0	3,819
	旅費交通費	0	0	13,440	0	13,440
	手数料	0	0	22,440	0	22,440
	賃借料	0	0	83,263	0	83,263
	助成金費用	0	0	1,460,532	0	1,460,532
	助成金費用	0	0	1,460,532	0	1,460,532
	助成金費用	0	0	1,460,532	0	1,460,532
	減価償却費	0	60,048	77,120	0	77,120
	サービス活動費用計(2)	5,105,000	187,995	10,771,387	0	10,771,387
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-60,048	-391,618	0	-391,618	
収益	その他のサービス活動外収益	0	0	276,858	0	276,858
	雑収益	0	0	276,858	0	276,858
	サービス活動外収益計(4)	0	0	276,858	0	276,858
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	276,858	0	276,858
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-60,048	-114,760	0	-114,760	

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	居宅介護支援事業	通所介護事業	訪問介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	0	0	27,000	0	27,000	0	27,000	
	市補助金収益	0	0	27,000	0	27,000	0	27,000	
	市補助金収益	0	0	27,000	0	27,000	0	27,000	
	受託金収益	15,533,912	0	0	36,000	15,569,912	0	15,569,912	
	市受託金収益	15,533,912	0	0	36,000	15,569,912	0	15,569,912	
	市受託金収益	15,533,912	0	0	36,000	15,569,912	0	15,569,912	
	事業収益	0	0	9,200	0	9,200	0	9,200	
	参加費収益	0	0	9,200	0	9,200	0	9,200	
	介護保険事業収益	7,209,720	21,526,120	37,877,005	17,411,773	84,024,618	0	84,024,618	
	居宅介護料収益	0	0	34,892,168	17,411,773	52,303,941	0	52,303,941	
	(介護報酬収益)	0	0	31,103,194	15,421,226	46,524,420	0	46,524,420	
	介護報酬収益	0	0	27,315,753	12,699,948	40,015,701	0	40,015,701	
	介護予防報酬収益	0	0	3,787,441	2,721,278	6,508,719	0	6,508,719	
	(利用者負担金収益)	0	0	3,788,974	1,990,547	5,779,521	0	5,779,521	
	介護負担金収益(一般)	0	0	3,203,857	1,502,381	4,706,238	0	4,706,238	
	介護予防負担金収益(一般)	0	0	585,117	488,166	1,073,283	0	1,073,283	
	居宅介護支援介護料収益	7,209,720	21,526,120	0	0	28,735,840	0	28,735,840	
	居宅介護支援介護料収益	0	20,213,160	0	0	20,213,160	0	20,213,160	
	介護予防支援介護料収益	7,209,720	1,312,960	0	0	8,522,680	0	8,522,680	
	利用者等利用料収益	0	0	2,984,837	0	2,984,837	0	2,984,837	
	食費収益(一般)	0	0	2,984,837	0	2,984,837	0	2,984,837	
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	1,610,478	1,610,478	0	1,610,478	
	自立支援給付費収益	0	0	0	1,610,478	1,610,478	0	1,610,478	
	介護給付費収益	0	0	0	1,610,478	1,610,478	0	1,610,478	
	その他の収益	0	0	2,810	0	2,810	0	2,810	
	その他の収益	0	0	2,810	0	2,810	0	2,810	
	退職手当積立基金預け金差益	0	0	2,810	0	2,810	0	2,810	
	サービス活動収益計(1)	22,743,632	21,526,120	37,916,015	19,058,251	101,244,018	0	101,244,018	
	サービス活動増減の部	人件費	17,512,704	17,759,992	30,669,365	14,422,255	80,364,316	0	80,364,316
		職員給料	9,061,964	10,763,972	12,857,805	3,316,760	36,000,501	0	36,000,501
職員賞与		2,072,353	2,001,426	2,645,647	720,363	7,439,789	0	7,439,789	
賞与引当金繰入		964,085	1,300,149	1,345,527	544,792	4,154,553	0	4,154,553	
非常勤職員給与		2,470,089	0	10,107,415	8,395,469	20,972,973	0	20,972,973	
退職給付費用		867,280	1,056,480	923,450	300,480	3,147,690	0	3,147,690	
法定福利費		2,076,933	2,637,965	2,789,521	1,144,391	8,648,810	0	8,648,810	
事業費		2,843,932	693,413	8,069,295	633,920	12,240,560	0	12,240,560	
食料費		0	0	2,356,875	0	2,356,875	0	2,356,875	
保健衛生費		0	0	130,955	0	130,955	0	130,955	
水道光熱費		93,333	93,333	1,341,860	93,333	1,621,859	0	1,621,859	
燃料費		71,280	69,960	765,735	77,000	983,975	0	983,975	
消耗器具備品費		217,924	57,149	1,036,086	96,338	1,407,497	0	1,407,497	
保険料		32,130	26,960	181,460	62,180	302,730	0	302,730	
賃借料		0	0	285,791	0	285,791	0	285,791	
車両費		101,641	171,420	427,623	272,800	973,484	0	973,484	
修繕費		0	0	308,000	0	308,000	0	308,000	
通信運搬費		276,264	213,801	83,050	32,269	605,384	0	605,384	
業務委託費		2,041,480	0	1,151,860	0	3,193,340	0	3,193,340	
雑費		9,880	60,790	0	0	70,670	0	70,670	
事務費		600,648	293,840	2,320,669	144,864	3,360,021	0	3,360,021	
福利厚生費		44,912	64,928	86,750	85,517	282,107	0	282,107	
職員被服費		0	0	2,800	0	2,800	0	2,800	
研修研究費		0	0	0	2,620	2,620	0	2,620	
手数料		3,380	4,700	37,647	5,000	50,727	0	50,727	
保険料		28,072	28,072	190,100	48,691	294,935	0	294,935	
賃借料		376,284	196,140	1,955,172	3,036	2,530,632	0	2,530,632	
租税公課		0	0	4,900	0	4,900	0	4,900	
保守料		110,000	0	0	0	110,000	0	110,000	
諸会費		38,000	0	43,300	0	81,300	0	81,300	
減価償却費	32,790	0	225,290	65,580	323,660	0	323,660		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,790	0	-32,790	-65,580	-131,160	0	-131,160		
サービス活動費用計(2)	20,957,284	18,747,245	41,251,829	15,201,039	96,157,397	0	96,157,397		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,786,348	2,778,875	-3,335,814	3,857,212	5,086,621	0	5,086,621		
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	0	360	109,536	1,050	110,946	0	110,946	
	その他のサービス活動外収益	148,000	13,000	150,000	30,000	341,000	0	341,000	
	雑収益	148,000	13,000	150,000	30,000	341,000	0	341,000	
	サービス活動外収益計(4)	148,000	13,360	259,536	31,050	451,946	0	451,946	
サービス活動増減の部	費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148,000	13,360	259,536	31,050	451,946	0	451,946	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,934,348	2,792,235	-3,076,278	3,888,262	5,538,567	0	5,538,567		

競艇場売店事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		競艇場売店事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	児島競艇場売店事業収益	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165	
	売店事業収益	11,024,081	11,024,081	0	11,024,081	
	その他の事業収益	7,227,084	7,227,084	0	7,227,084	
	受託事業収益(公費)	7,227,084	7,227,084	0	7,227,084	
	サービス活動収益計(1)	18,251,165	18,251,165	0	18,251,165	
サービス活動増減の部	費用	人件費	6,847,562	6,847,562	0	6,847,562
		職員給料	2,190,000	2,190,000	0	2,190,000
		賞与引当金繰入	220,324	220,324	0	220,324
		非常勤職員給与	3,601,902	3,601,902	0	3,601,902
		法定福利費	835,336	835,336	0	835,336
		事業費	1,603,989	1,603,989	0	1,603,989
		水道光熱費	1,491,580	1,491,580	0	1,491,580
		消耗器具備品費	62,346	62,346	0	62,346
		保険料	3,500	3,500	0	3,500
		通信運搬費	46,563	46,563	0	46,563
		事務費	1,527,235	1,527,235	0	1,527,235
		福利厚生費	15,705	15,705	0	15,705
		手数料	59,730	59,730	0	59,730
		賃借料	594,000	594,000	0	594,000
		土地・建物質借料	220,000	220,000	0	220,000
		租税公課	621,900	621,900	0	621,900
		諸会費	15,900	15,900	0	15,900
		児島競艇場売店事業費用	8,218,193	8,218,193	0	8,218,193
		減価償却費	43,740	43,740	0	43,740
		サービス活動費用計(2)	18,240,719	18,240,719	0	18,240,719
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,446	10,446	0	10,446		
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,446	10,446	0	10,446		

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産						
預金	3,263,771	3,322,759	2,226,739	2,098,407	128,332	
固定資産						
その他の固定資産	567,693	450,103	1,948,619	2,007,607	-58,988	
器具及び備品	567,693	450,103	278,120	90,800	187,320	
	567,693	450,103	2,226,739	2,098,407	128,332	
			純 資 産 の 部			
			1,604,725	1,674,455	-69,730	
			-69,730	86,933	-156,663	
			1,604,725	1,674,455	-69,730	
			3,831,464	3,772,862	58,602	
資産の部合計	3,831,464	3,772,862	負債及び純資産の部合計	3,772,862	58,602	

(単位：円)

ボランテニア事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産						
現金	2,869,335	3,259,695			-390,360	
預金	20,000	20,000			0	
事業未収金	373,119	1,055,349			-682,230	
未収金	0	2,184,346			-2,184,346	
固定資産	2,476,216	0			2,476,216	
その他の固定資産	1,072,302	125,102			947,200	
器具及び備品	1,072,302	125,102			947,200	
資産の部合計	3,941,637	3,384,797			556,840	
			流動負債			
			事業未払金			
			預り金			
			賞与引当金			
			負債の部合計			
			純 資 産 の 部			
			次期繰越活動増減差額			
			(うち当期活動増減差額)			
			純資産の部合計			
			負債及び純資産の部合計			

(単位：円)

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金	139,014,476	131,825,796	流動負債	11,446,387	7,979,699
預金	6,000	6,000	事業未払金	7,260,429	3,830,472
事業未収金	122,202,145	118,243,182	職員預り金	31,405	0
固定資産	16,806,331	13,576,614	賞与引当金	4,154,553	4,149,227
その他の固定資産	197,714,474	196,834,885	固定負債	23,163,730	21,960,480
車輛運搬具	5	5	退職給付引当金	23,163,730	21,960,480
器具及び備品	650,739	974,400	負債の部合計	34,610,117	29,940,179
退職手当積立基金預け金	23,163,730	21,960,480	純 資 産 の 部		
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	国庫補助金等特別積立金	490,292	621,452
			その他の積立金	173,900,000	173,900,000
			介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000
			次期繰越活動増減差額	127,728,541	124,199,050
			(うち当期活動増減差額)	3,529,491	4,162,328
			純資産の部合計	302,118,833	298,720,502
資産の部合計	336,728,950	328,660,681	負債及び純資産の部合計	336,728,950	328,660,681
					8,068,269
					8,068,269

(単位：円)

競艇場売店事業拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	28,179,563	28,037,053	142,510	1,197,699	1,109,375	88,324
現金	120,000	120,000	0	968,312	880,890	87,422
預金	25,727,029	25,916,975	-189,946	9,063	9,225	-162
事業未収金	965,735	579,391	386,344	220,324	219,260	1,064
未収金	0	54,266	-54,266	1,197,699	1,109,375	88,324
商品・製品	1,366,799	1,366,421	378			
固定資産	196,830	240,570	-43,740	27,178,694	27,168,248	10,446
その他の固定資産	196,830	240,570	-43,740	10,446	-258,209	268,655
器具及び備品	196,830	240,570	-43,740	27,178,694	27,168,248	10,446
資産の部合計	28,376,393	28,277,623	98,770	28,376,393	28,277,623	98,770
				純資産の部		
				流動負債		
				事業未払金		
				職員預り金		
				賞与引当金		
				負債の部合計		
				純資産の部合計		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

(単位：円)

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

- ア 運営管理 (総務)
- イ 運営管理 (地域)
- ウ 運営管理 (倉敷)
- エ 運営管理 (水島)
- オ 運営管理 (児島)
- カ 運営管理 (玉島)
- キ 運営管理 (真備)
- ク 部会活動
- ケ 会員募集活動
- コ 寄付金募集活動
- サ 福祉計画策定
- シ 福祉情報活動
- ス 研修事業
- セ 広報活動事業
- ソ 調査事業
- タ 老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉠))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	18,278,745	16,152,185	2,126,560
器具及び備品	4,816,558	4,323,239	493,319
有形リース資産	3,120,480	1,872,288	1,248,192
合 計	27,606,283	23,738,211	3,868,072

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年第2回公募公債（10年）	49,800,000	49,456,380	-343,620
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	9,856,000	-144,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	48,529,800	-970,200
合 計	109,300,000	107,842,180	-1,457,820

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉推進事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・原価償却資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

- ア 地区社協活動
- イ 地域福祉推進事業
- ウ 福祉協力員事業
- エ 地域活動事業
- オ 団体活動助成事業
- カ 高齢福祉事業
- キ 福祉講座事業
- ク 団体育成事業
- ケ フェスティバル事業
- コ 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	855,800	288,107	567,693
合 計	855,800	288,107	567,693

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(在宅福祉推進事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・原価償却資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

- ア 法人後見事業
- イ 福祉機器貸出事業
- ウ 在宅支援サービス
- エ 福祉機器リサイクル事業
- オ その他貸出事業
- カ 福祉の店
- キ 友愛訪問事業
- ク 歳末たすけあい配分事業
- ケ 結婚相談所
- コ 給食サービス事業
- サ 生活支援コーディネーター事業
- シ 介護支援サポーター養成事業
- ス 地域支え合い活動事業
- セ 地域の通いの場事業
- ソ 福祉車両貸出事業
- タ 日常生活自立支援事業
- チ 被災者見守り・相談支援事業
- ツ 重層的支援体制整備事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,487,213	1,786,696	700,517
合 計	2,487,213	1,786,696	700,517

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティア事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

- ア ボランティア推進事業
- イ ボランティア運営事業
- ウ ボランティア育成事業
- エ ボランティア普及推進事業
- オ 福祉ボランティア育成事業
- カ 地域共助型ボランティア事業
- キ 社会参加促進事業
- ク 介護支援ボランティア事業
- ケ 災害ボランティアセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,984,895	912,593	1,072,302
合 計	1,984,895	912,593	1,072,302

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 訪問介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,426,700	5,426,695	5
器具及び備品	16,096,746	15,446,007	650,739
合 計	21,523,446	20,872,702	650,744

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(競艇売店事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 競艇場売店事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
ア 競艇場売店事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	349,920	153,090	196,830
合 計	349,920	153,090	196,830

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	755,109	0	2,181,460	0	810,008	0	1	0
器具備品	812,867	0	1	0	319,549	0	0	0
有形リース資産	1,872,288	0	0	0	624,096	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,440,265	0	2,181,461	0	1,753,653	0	1	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	6,198,192	0	0	0	2,066,064	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	6,198,192	0	0	0	2,066,064	0	0	0
その他の固定資産計	9,638,457	0	2,181,461	0	3,819,717	0	1	0
基本財産及びその他の固定資産計	9,638,457	0	2,181,461	0	3,819,717	0	1	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	9,638,457	0	2,181,461	0	3,819,717	0	1	0

資 産 名	期末帳簿価額(F=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建物(固)	1	0	0	1,390,499	0	1,390,500	0	0
車輛運搬具	2,126,560	0	16,152,185	0	18,278,745	0	0	0
器具備品	493,319	0	4,323,239	0	4,816,558	0	0	0
有形リース資産	1,248,192	0	1,872,288	0	3,120,480	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,868,072	0	23,738,211	0	27,606,283	0	0	0
ソフトウェア	0	0	645,750	0	645,750	0	0	0
無形リース資産	4,132,128	0	6,198,192	0	10,330,320	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,132,128	0	6,843,942	0	10,976,070	0	0	0
その他の固定資産計	8,000,200	0	30,582,153	0	38,582,353	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	8,000,200	0	30,582,153	0	38,582,353	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	8,000,200	0	30,582,153	0	38,582,353	0	0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価損額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額							
器具備品	450,103	0	275,000	0	157,410	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	450,103	0	275,000	0	157,410	0	0	0
その他の固定資産計	450,103	0	275,000	0	157,410	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	450,103	0	275,000	0	157,410	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	450,103	0	275,000	0	157,410	0	0	0

資 産 名	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
器具備品	567,693	0	288,107	0	855,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	567,693	0	288,107	0	855,800	0	
その他の固定資産計	567,693	0	288,107	0	855,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	567,693	0	288,107	0	855,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	
差引	567,693	0	288,107	0	855,800	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
器具備品	0	1,100,916	0	0	0	400,399	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,100,916	0	0	0	400,399	0	0
その他の固定資産計	0	1,100,916	0	0	0	400,399	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	1,100,916	0	0	0	400,399	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差	0	1,100,916	0	0	0	400,399	0	0

資 産 名	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
器具備品	0	700,517	0	1,786,696	0	2,487,213	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	700,517	0	1,786,696	0	2,487,213	0
その他の固定資産計	0	700,517	0	1,786,696	0	2,487,213	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	700,517	0	1,786,696	0	2,487,213	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差	0	700,517	0	1,786,696	0	2,487,213	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
器具備品	0	125,102	0	1,024,320	0	77,120	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	125,102	0	1,024,320	0	77,120	0	0
その他の固定資産計	0	125,102	0	1,024,320	0	77,120	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	125,102	0	1,024,320	0	77,120	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	0	125,102	0	1,024,320	0	77,120	0	0

資 産 名	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
器具備品	0	1,072,302	0	912,593	0	1,984,895	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,072,302	0	912,593	0	1,984,895	
その他の固定資産計	0	1,072,302	0	912,593	0	1,984,895	
基本財産及びその他の固定資産計	0	1,072,302	0	912,593	0	1,984,895	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	
差引	0	1,072,302	0	912,593	0	1,984,895	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
車輛運搬用具	5	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	974,405	621,452	0	0	323,660	0	131,160	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	974,405	621,452	0	0	323,660	0	131,160	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	974,405	621,452	0	0	323,660	0	131,160	0
基本財産及びその他の固定資産計	974,405	621,452	0	0	323,660	0	131,160	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	974,405	621,452	0	0	323,660	0	131,160	0

資 産 名	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
車輛運搬用具	5	0	0	0	5,426,700	0	
器具備品	650,739	490,292	490,292	295,108	16,096,746	785,400	
その他の固定資産(有形固定資産)計	650,744	490,292	490,292	295,108	21,523,446	785,400	
ソフトウェア	0	0	0	0	855,850	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	855,850	0	
その他の固定資産計	650,744	490,292	490,292	295,108	22,379,296	785,400	
基本財産及びその他の固定資産計	650,744	490,292	490,292	295,108	22,379,296	785,400	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	
差引	650,744	490,292	490,292	295,108	22,379,296	785,400	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)	
	うち国庫補助金等の額							
器具備品	0	240,570	0	0	0	43,740	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	240,570	0	0	0	43,740	0	0
その他の固定資産計	0	240,570	0	0	0	43,740	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	240,570	0	0	0	43,740	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	240,570	0	0	0	43,740	0	0

資 産 名	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
器具備品	0	196,830	0	153,090	0	349,920	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	196,830	0	153,090	0	349,920	
その他の固定資産計	0	196,830	0	153,090	0	349,920	
基本財産及びその他の固定資産計	0	196,830	0	153,090	0	349,920	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	196,830	0	153,090	0	349,920	

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	91,316,340	(14,144,810)	30,866,490	()	74,594,660	
賞与引当金	8,378,470	(8,460,040)	8,378,470	()	8,460,040	
計	99,694,810	(22,604,850)	39,244,960	()	83,054,700	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,800	278,120 ()	90,800	()	278,120	
計	90,800	278,120 ()	90,800	()	278,120	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	45,651,710	(4,321,320)		()	49,973,030	
賞与引当金	5,329,086	(5,389,485)	5,329,086	()	5,389,485	
計	50,980,796	(9,710,805)	5,329,086	()	55,362,515	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 ボランティア事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	90,800	90,800	90,800	()	90,800	
計	90,800	90,800	90,800	()	90,800	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	21,960,480	3,147,690 ()	1,944,440	()	23,163,730	
賞与引当金	4,149,227	4,154,553 ()	4,149,227	()	4,154,553	
計	26,109,707	7,302,243 ()	6,093,667	()	27,318,283	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 競艇場売店事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	219,260	220,324	219,260	()	220,324	
計	219,260	220,324	219,260	()	220,324	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域福祉活動基金	100,000,000			100,000,000	
財政調整積立金	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議	20,000,000			20,000,000	
災害支援積立金	51,029,068	100,000		51,129,068	
計	244,264,415	100,000		244,364,415	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議	20,000,000			20,000,000	
地域福祉活動基金	100,000,000			100,000,000	
災害支援積立資産	51,029,068	100,000		51,129,068	
退職積立基金預金	91,316,340	7,271,880	23,993,560	74,594,660	退職給付引当金に対応
計	335,580,755	7,371,880	23,993,560	318,959,075	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職積立基金預金	45,651,710	4,321,320		49,973,030	退職給付引当金に対応
計	45,651,710	4,321,320		49,973,030	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定	173,900,000			173,900,000	
計	173,900,000			173,900,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定	173,900,000			173,900,000	
退職積立基金預金	21,960,480	3,144,880	1,941,630	23,163,730	退職給付引当金に対応
計	195,860,480	3,144,880	1,941,630	197,063,730	

財産目録
令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	小口現金	他	—	運転資金	—	—	356,000
預金	中国銀行	他	—	運転資金	—	—	309,183,698
事業未収金	介護報酬等	等	—	2月・3月	—	—	55,335,023
未収金	消費税還付金	等	—	3月末	—	—	3,021,316
商品・製品	児島競艇場売店	他	—	売店商品	—	—	1,366,799
前払金	たすけあいサービス事業	他	—	保険掛金 等	—	—	22,876
流動資産合計							369,285,712
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金			—	特定の指定がない	—	—	5,000,000
基本財産合計							5,000,000
(2) その他の固定資産							
建物	事務所		1996年度	第2種社会福祉事業の倉庫として使用	1,390,500	1,390,499	1
車輛	トヨタノア	他	—	貸出車両・利用者送迎用車両 他	23,705,445	21,578,880	2,126,565
車輻運搬具	ノーパノコン	他	—	パソコン・デスク用品 他	26,591,132	22,909,732	3,681,400
器具及び備品	サバ・ノパノコン・アリック・ワトワエ		—	事務所用ネットワーク構築	3,120,480	1,872,288	1,248,192
有形リース資産	会計システム・寄附金システム		—	会計・寄附金台帳作成	10,330,320	6,198,192	4,132,128
無形リース資産	全国社会福祉協議会		—	職員の退職手当積立金	—	—	147,731,420
退職手当積立資産	中国銀行倉敷市役所出張所 他		—	本会事業推進のための安定基金	—	—	73,235,347
財政調整積立資産	中国銀行倉敷市役所出張所		—	地区社会福祉協議会推進のための資金	—	—	20,000,000
進積立資産	中国銀行倉敷市役所出張所		—	地域福祉活動事業の推進に充てる資金	—	—	100,000,000
地区社会福祉協議会積立資産	県債 他		—	介護保険事業安定のための資金	—	—	173,900,000
地域福祉活動基金積立資産	J A 晴れの国岡山船穂支店		—	災害支援活動のための資金	—	—	51,129,068
介護保険事業安定積立資産	県債 他		—		—	—	577,184,121
災害支援積立資産			—		—	—	582,184,121
その他の固定資産合計							951,469,833
固定資産合計							956,474,833
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分嘱託職員等給料、給食サービス、受託事業精算等		—		—	—	77,867,922
1年以内返済予定リース債務	サバ・ノパノコン・アリック・ワトワエ		—		—	—	2,690,160
預り金	会計システム・寄附金システム		—		—	—	1,881,950
職員預り金	ボクシング保険 他		—		—	—	3,733,212
賞与引当金	3月分職員所得税 他		—		—	—	18,593,322
流動負債合計							104,766,566
2 固定負債							
リース債務	サバ・ノパノコン・アリック・ワトワエ		—		—	—	2,690,160
退職給付引当金	会計システム・寄附金システム		—		—	—	147,731,420
固定負債合計							150,421,580
負債合計							255,188,146
差引純資産							696,281,687

監査報告書

令和5年5月31日

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会
会長 中 桐 泰 殿

監事 藤原 博之
監事 下浦 政昭

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。